

# The Tokyo Foundation

政策研究報告

## Views on China

中国の今、プロが観るV (2015年5月～16年3月)

「Views on China」プロジェクト WEB 論考集

東京財団

[www.tokyofoundation.org/voc](http://www.tokyofoundation.org/voc)



# The Tokyo Foundation

政策研究報告

## Views on China

中国の今、プロが観るV (2015年5月～16年3月)

「Views on China」プロジェクト WEB 論考集

東京財団

[www.tokyofoundation.org/voc](http://www.tokyofoundation.org/voc)



## 第5巻 刊行によせて

日本は平和安全保障法制を成立させ、国際社会と共に地域および世界の安全保障に貢献する決意を示した。日本の安全保障に関する議論を喚起した主要な理由の一つが「中国の台頭」である。

中国は南シナ海のスプラトリー諸島（南沙諸島）において、岩礁・暗礁を大々的に埋め立てて人工島を建設し、さらに対空および対水上レーダーを配備するなど、軍事施設化の動きも見せている。こうした中国の強硬な態度に米国や周辺諸国が緊張を高めるのは当然であると言える。

2016年2月の米東南アジア諸国連合（ASEAN）首脳会議直前には、パラセル諸島（西沙諸島）の島に中国が対空ミサイルを配備したことも報じられた。実は、中国海軍は、前年の内に武装した戦闘機を同島に進駐させている。中国は軍事力による南シナ海コントロールを段階的に強めているのである。

問題行動を繰り返す中国が求めているものは何なのか。中国の意図を理解しないかぎり、適切に中国に向かい合うことはできない。単に日中関係を改善すればいいということではない。日本の国益にかなう安定した国際環境を損なう中国の行動には、国際社会と共に適切に対処しなければならない。

しかし、中国の意図を理解することは容易ではなく、個々の事象だけから判断すると誤った理解を導きかねない。日本は、中国がなぜそのような行動をとるのかを理解するために、中国の現状をいろいろな角度から継続して観察する必要がある。

東京財団では、表面的あるいは主観的な中国論ではなく、見えない部分も含め、客観的な中国観測を継続している。地域研究で中国を専門とする執筆者がそれぞれ、政治、経済、社会、外交・安全保障、文化等の分野を定点観測している。本冊子は、2013年から実施している観測をまとめた第5巻である。読者の中国理解に多少なりとも貢献できれば幸いである。

秋山 昌廣  
東京財団 理事長

## まえがき

現在、中国外交部は「日中友好」を前面に打ち出しているが、日中関係改善は、一筋縄ではいかないようだ。2014年11月に行われた日中首脳会談以降、日中関係に好転の兆しが見え始めたかに思われた。しかしその後も、中国の高官は、「日中関係の最大の問題は、日本人が中国の台頭を心理的に受け入れられないことだ」などと発言する。残念ながら、その物言いは友好を求めているようには聞こえない。

尖閣諸島周辺海域に関する報道の回数は減り、安定したかに見えるが、中国は、海警局の巡視船を継続的に送り込んでいる。さらに、大型の巡視船を大量建造し、大規模な海警局の港湾基地も建設した。

この矛盾する二つの言動は、何に由来するのだろうか。

中国の対外政策も、他国と同様、国内政治の影響を受けている。2月下旬、米国で演説した王毅外相も、外交は内政の延長だと述べた。中国は一党支配体制を敷いているが、それだからこそ、民主主義の国よりも国内で起こる事象に対していっそう敏感にならざるをえない側面もある。

中国の社会が不安定化していると言われて久しいが、最近になって、言論統制の強化が顕著である。各組織に対する管理上の締め付けも一段と強まっている。それは、習近平氏が共産党統治体制の存続に危機感を募らせている表れだとも言える。

社会が不安定化している最大の原因は、経済成長の鈍化にある。国内で構造改革を進めながら経済成長を続けるためにも、中国企業は海外投資をいっそう活発に展開させなければならなくなるだろう。

中国の一部には、米国が中国の経済発展を妨害したがつていう理解があるようだ。米国の一部にも、中国がアジアインフラ投資銀行や「一帯一路」構想を通して既存の国際秩序に挑戦してきたと警戒する向きがある。

中国の対外政策も、その根は、経済や社会とつながっている。だからこそ、全面的に中国を定点観測することが重要であろう。Views on China各分野の専門家たちの慧眼を堪能していただければ幸いである。

2016 年 3 月

高原 明生

東京財団「Views on China」プロジェクト・リーダー、上席研究員／東京大学教授

# 目 次

第5巻 刊行によせて 1

まえがき 2

執筆者一覧 6

AIIBと日本の対応：途上国支援の視点から（掲載日：2015/5/8）

加藤 弘之 7

中国の環境問題が解決する日（2015/6/30）

染野 憲治 11

中国共産党の求心力——新しい統一戦線のめざすもの（2015/7/7）

江藤 名保子 18

リアリズム色を強める中国外交——現状と対応（2015/9/24）

諏訪 一幸 25

なぜ、中国政府は弁護士を弾圧するのか（2015/10/6）

阿古 智子 36

第13次5カ年計画党中央建議の気づきの点（2015/12/8）

田中 修 47

台湾総統選挙と今後の日台中関係（2016/2/12）

諏訪 一幸 54



中国の軍事活動 2015 (2016/2/22)

小原 凡司 62

中国の社会変革における「底線」とは (2016/2/29)

及川 淳子 82

香港における外国人家事労働者の問題と今後 (2016/3/3)

合田 美穂 89

中国の経済成長率 6.9% から何を読み取るか (2016/3/4)

星野 真 98

執筆者略歴 111

既刊号目次 114

## 執筆者一覧

高原 明生

東京財団「Views on China」プロジェクト・リーダー、上席研究員／東京大学教授

阿古 智子

東京大学総合文化研究科准教授

江藤 名保子

日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員

及川 淳子

法政大学客員学術研究員

小原 凡司

東京財団研究員

加藤 弘之

神戸大学大学院経済学研究科教授

合田 美穂

香港中文大学歴史学科・日本研究学科兼任准教授

諏訪 一幸

静岡県立大学国際関係学部教授

染野 憲治

環境省地球環境局分析官

田中 修

日中産学官交流機構特別研究員

星野 真

早稲田大学政治経済学術院助教

# AIIB と日本の対応：途上国支援の視点から

加藤 弘之

アジアインフラ投資銀行（AIIB）への日本の参加の是非をめぐり、一大論争が巻き起こっている。わが国政府は、創設メンバーに加わらないという決断を下したが、今後ともAIIBとは距離を置く道を選ぶのか、それとも一般メンバーとして参加し、内側から影響力を発揮する道を選ぶのか、論争の種は尽きない。

AIIBとは、2020年までにアジア地域に生じる巨大なインフラ投資需要（アジア開発銀行の試算で7,300億ドル）を満足させる目的で、中国が設立をめざす、マルチな開発銀行である。57カ国が創設メンバーとして加わり、当初資本金500億ドルは中国がその半額を負担する予定だという。途上国はもとより、英国、ドイツなど先進国も雪崩を打ったようにAIIB参加を決めた背景には何があるのか。AIIBの設立を通じて、中国は何を狙っているのか。日本はこうした中国の動きとどう向き合うべきか。本稿では、途上国支援のあり方という視点からこの問題に接近してみたい。

## 交錯する各国（地域）の思惑

AIIBに対する各国（地域）の評価や対応が異なるのは、その国（地域）の置かれた立場（援助を受ける側か提供する側か）と、米国あるいは中国との距離感の違いを反映しているからである。膨大なインフラ投資需要を抱えるアジア

の途上国にとって、世界銀行やアジア開発銀行（ADB）に新たな「貸し手」としてAIIBが加わることは、諸手を挙げて歓迎すべきことである。AIIBが世界銀行やADBと融資競争をすることになれば、借り入れ条件の緩和も期待できる。

これに対し、主要7カ国（G7）から名乗りを上げた英国やドイツなどの先進国が、米国の制止を振り切ってまでAIIBへの参加を決めた背景には、域外メンバーは資本金負担が軽いこと、成長著しいアジア地域へ自国企業の参入が期待できること、米国を中心とした国際金融秩序への強い不信感があることなどが考えられる。他方、米国は、中国主導によるAIIBの設立を重大な挑戦と捉え、各国に参加を見送るよう働きかけを行ったが、成功しなかった。G7メンバーや米国依存の強い韓国さえもAIIBへの参加に踏み切ったことは、国際社会での米国の地位低下を物語るものであり、米国一極集中の構造が多極化へと変化する予兆であると見なす議論も現れた。

最も難しい立場に置かれたのが日本である。第二次世界大戦後、米国を中心とした国際金融秩序の中で、日本は経済成長を謳歌してきた。この間、1971年のニクソン・ショック、97年のアジア通貨危機、2008年のリーマン・ショックなど、米国中心の国際金融秩序は何度となく揺らぎを経験したが、その都度日本は米国を支える側に回った。地政学的な意味でも、これまでの援助実績からいっても、AIIBにおいて日本が主導的地位を占めることは少しも不思議ではない。しかしながら、ついに創設メンバー入りを決断できなかった最大の理由は、米国と同一歩調をとるといふ基本方針を変えることができなかったからにほかならない。また、AIIB内でのナンバー2の地位を中国が約束しても、その地位を甘んじて受け入れることに躊躇する心理が、どこかで働いたようにも思われる。

## 新興ドナーとしての中国の台頭

AIIB設立の背景には、高度成長を持続させ、超大国化しつつある中国自身の姿が透けて見える。高度成長を持続させてきた中国だが、安定成長を狙う政府の思惑もあり、今年の予測成長率は7%前後と低下傾向にある。慢性的な消費不足を過剰投資で補う「過剰資本蓄積」構造にいまだ抜本的な変化は見られない<sup>1</sup>。

他方、長年にわたる輸出振興策の結果、対米経常収支の大幅黒字がグローバル不均衡を引き起こし、世界経済の不安定要因となっている。中国は、いまや3兆8,000億ドルを超える外貨準備をもつが、米ドルと人民元の為替相場を安定的に保とうとすれば、外貨の「還流」、すなわち、政府開発援助（ODA）や対外直接投資などで外貨を海外で使うことが求められる。外貨の「還流」は、外国経済を活性化させ、低迷する国内消費が吸収できない過剰な生産能力の捌け口にもなる。

中国政府は、2004年ごろから自国企業の対外投資を奨励し、今日では、中国の対外投資は日本や米国など先進国と肩を並べる規模に到達。数年内に直接投資受け入れ額を凌駕する勢いである。また、14年7月には、BRICS5カ国（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）によるBRICs開発銀行と外貨準備基金の設立が決まった。AIIB設立も、こうした一連の流れの延長線上にある。

AIIBの設立は、新興国ドナーとして中国が力を付け、独自色を打ち出そうとしている一つの証拠でもある。アフリカにおける資源外交に典型的に見られるように、中国の対外援助には、西側の価値基準から見れば問題も多い。しかし、これまで開発援助委員会（DAC）や世界銀行を中核とする国際援助社会が有効に対応できなかった開発援助ニーズを充足する機会を提供した側面も、中国の対外援助は併せもっている<sup>2</sup>。ザンビア出身のエコノミスト、ダンピサ・モヨは次のように述懐している。「西側諸国はアフリカに援助を贈り、成果を期待しなかった。（中略）一方中国は、現金をアフリカに送り、見返りを求めた。その見返りによって、アフリカの人々は仕事や道路や食糧を得て生活を向上させた」<sup>3</sup>。

## AIIBに日本の経験を活かす

中国の対外援助の内容を子細に検討すると、かつての日本の対外援助と重な

<sup>1</sup> 丸川知雄、梶谷懐『超大国・中国のゆくえ4—経済大国化の軌みとインパクト』（東京大学出版会、2015年）。

<sup>2</sup> 下村恭民、大橋英夫、日本国際問題研究所編『中国の対外援助』（日本経済評論社、2013年）。

<sup>3</sup> ダンピサ・モヨ著、小浜裕久監訳『援助じゃアフリカは発展しない』（東洋経済新報社、2010年。原著：Dambisa Moyo, *Dead Aid: Why Aid is not Working and How there is a better way for Africa*, Farrar, Straus and Giroux, 2009）。

る部分が少なくない。日本は1961年からDACメンバーとして、50年以上の開発援助の歴史をもつ。日本のODAの特徴を一言でまとめるとすれば、「長期的な視点に立ち、人材育成、技術供与、インフラ投資を通じて産業を育成すること」にある。

日本の支援がアジア各地で産業発展に大きく寄与したことは高く評価すべきだが、財政再建が課題の今日、限られた予算の有効活用を図り、「ビッグ・ドナー」から「スマート・ドナー」への転換が、いま日本に求められている。日本が進むべき道は、貧困救済や人道支援に傾斜した西側諸国の後追いではなく、これまでの開発援助の経験をもとに「人材育成、技術供与、インフラ投資、裾野産業の育成、金融支援、民間企業の直接投資の有機的な連携」を図る独自の開発戦略である<sup>4</sup>。

日本の経験に照らしても、途上国支援におけるインフラ投資の重要性は揺るがない。しかし、インフラさえ整えば、民間企業が投資できる環境がすぐに形成され、工業化が成功するというのはドナー側の単なる願望にすぎない。日本の援助により工業化に成功したタイやインドネシアの経験が示唆するように、人材育成、技術供与、裾野産業の育成、金融支援などをインフラ投資と有機的に組み合わせることによって、初めて工業化の展望が開けるのである。AIIBがどのような性格の「貸し手」になるのか、現時点ではまだよくわからない。AIIBがその名のとおりにインフラ投資に特化するなら、日本は、AIIBの外側から日本の強みを活かした領域でそれに協力すればよい。AIIBに加わるなら、日本の経験をもとにした独自の開発戦略を実践する場として、AIIBを大いに活用すればよい。AIIBに加わるにせよ、外側から協力するにせよ、日本の開発支援の経験を活かすことがAIIBの成功につながるという揺るぎない自信をもって、日本は毅然とした対応をとるべきだろう。

---

<sup>4</sup> 黒崎卓、大塚啓二郎編著『これからの日本の国際協力』（日本評論社、2015年）。

# 中国の環境問題が解決する日

染野 憲治

## 中国は環境問題に真剣か

「中国は環境問題を真剣に考えているのか」と尋ねられることがある。「中国」とは何を指すのか、何をもって「真剣」とするのかによって言い方は異なるだろうが、「基本的に真剣」と答える。

このときの「真剣」の物差しは、日本が環境問題に真剣でなかった時代の日本政府や日本人の態度だ。1961年に大阪書籍が発行した小学4年生用の社会科の教科書には、当時の八幡（現在の北九州市）が「あかとそめて、もえつづけるようこうろのすがたなど、みないきいきとしています。八幡は鉄の都といわれます」と、煙に包まれた町の写真とともに描写されている。67年に制定された「公害対策基本法」には「経済調和条項」（生活環境の保全是経済発展との調和の範囲内で取り組む）が含まれていた。60年代後半まで、日本も環境より経済優先の価値観が社会に浸透していた。この調和条項が削除されたのは70年11月に開催された臨時国会、いわゆる公害国会での法改正であり、翌71年7月に環境庁が発足した。そして72年6月にストックホルムで開催された史上初の国連環境サミット（国連人間環境会議）で、大石武一環境庁長官（当時）は日本の水俣病などの経験を紹介し、経済成長至上主義からの転換を誓っている。

この国連人間環境会議には、周恩来総理（当時）の指示により、中国も出席

した。その翌年、1973年8月に国務院による初めての環境会議である第1回全国環境保護大会を開催し、環境保護活動の「三十二字」方針（「全面規画、合理布局、综合利用、化害為利、依靠群衆、大家動手、保護環境、造福人民」<sup>1</sup>）と環境保護文件「環境保護と改善に関する若干の規定」をまとめた。79年には日本の公害対策基本法に相当する、「中国環境保護法（試行）」を制定した。その後、各種の環境法整備など、一歩ずつ中国は環境対策を進めてきた。

しかし、同時期に改革開放政策が始まり、急速な経済成長が始まった。エネルギー使用量の増加、石炭を中心とするエネルギー源構成、重工業中心の経済など「入口」の変化に対し、「出口」となる環境対策のスピードとボリュームは十分とは言い難かった。環境保護部と国家統計局が共同研究を行った緑色国民経済計算（グリーンGDP）研究では、2004年の推計値として、少なく見積もっても中国では環境汚染によって国内総生産（GDP）の3%に相当する経済損失が起きており、環境汚染を防止するためにはGDPの7%相当の初期投資とGDPの2%相当の運営投資が必要だが、実際にはGDPの1%の投資にとどまっていると結論づけている。

この推計を行った2004年2月には化学会社による「四川沱江特大水汚染事件」という、100万人を超える住民の生活に影響を与えた水質汚染事件が起きた。また、翌05年11月には吉林省の石油化学工場での事故による「松花江汚染事件」という大規模な水質汚染事件が発生し、責任をとり解振華・環境保護総局長（当時）が職を辞した。日本と異なり中国では閣僚の任期は長い。1984年に環境保護局が設置されてから、現在の環境保護部までの約30年でトップは曲格平氏、解振華氏、周生賢氏の3人、そして2015年2月に4人目となる陳吉寧氏（前職は清華大学学長）が就任したのみであり、解氏の辞職は重い判断であった。

このような状況を踏まえ、政府は環境対策をいっそう強化した。2006年から開始した第11次5カ年規画では、大気汚染に関する指標としての二酸化硫黄（SO<sub>2</sub>）、水質汚染に関する指標としての化学的酸素要求量（COD）について総量抑制目標を設定した。11年から開始した現在の第12次5カ年規画ではさらに、大気汚染に関して窒素酸化物（NO<sub>x</sub>）、水質汚染に関してアンモニア性窒素

---

<sup>1</sup> 「全面的に計画、合理的に配置、総合的に利用、有害を利益へ、公衆に依存、全員が参加、環境を保護、幸福を人民へ」

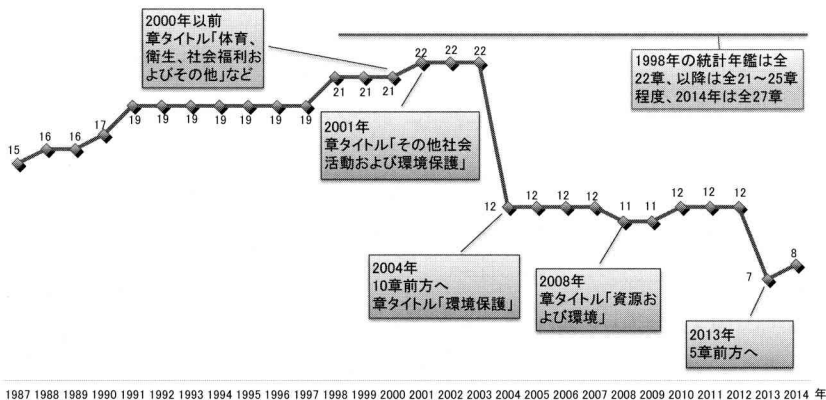


(NH<sub>3</sub>-N) を目標に追加した。しかしながら、13年1月には「PM2.5事件」<sup>2</sup>が発生し、改めて環境汚染の深刻さが社会に広く認知される事態となった。

「真剣」の程度を量ることは困難だが、ふと気づいた「数字」がある。

中国における各種の統計をまとめた出版物に『中国統計年鑑』という本がある。中国国家統計局による編集で年1回出版されており、最新版の『中国統計年鑑2014』（2014年9月発行）は900頁を超え27章までである（ほかに付録が2章）。1章は総合、2章は人口、3章は国民経済計算と続き、第8章に資源および環境の章がある。前から「環境」を扱った章が徐々に前方に移っているのには気づいていたが、最近はかなり前になった気がする。そこで、1987年から2014年までの28冊で、環境は第何章で扱っているかを整理した（図1）。

図1 『中国統計年鑑』における環境の章の位置



環境保護に関する章の位置は2004年、そして13年に大幅に前方に移っている。前述のとおり、04年ごろには大きな水質汚染事件の多発、13年1月にはPM2.5事件が起きており、広く社会における環境問題への注目が集まった時期に重なる<sup>3</sup>。

<sup>2</sup> 詳細は拙稿「環境問題から見る中国の転換点—『同呼吸、共奮闘』は成立するか」東京財団ウェブサイト「Views on China」2013年9月17日〈<http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=1186>〉、および冊子「Views on China I」13年10月、79-102頁。

また、購買力平価で評価した中国のGDPは、04年に日本と同等、13年に米国と同等の規模となった。環境問題への社会的注目と一定の経済水準を背景に、これ以上の環境汚染は社会が受容できないと、04年、13年と環境保護を重視するギアが一段ずつ上がってきている感がある。

## 中国の環境問題はいつ解決するか

環境問題への取り組みを開始した時期や、環境関連法制度の整備などを見れば、中国はかなり早期より国策として環境問題に取り組んできた。特に粗放的な経済成長による弊害が目立ってきた2000年代中ごろ、さらに国内外の多くの人の目に見える環境汚染事件となった13年のPM2.5事件を経て、いまや中国が環境問題に真剣ではないという単純な指摘は当たらないだろう。

それでも、現在も発展の遅れた内陸地域などでは経済重視の声を聞くし、中国全体の政策上のプライオリティーでも経済、特に雇用の確保は重視されている。また、「上に政策あれば、下に対策あり」と評されるように、法制度（ハードロー）を骨抜きにしてしまう法律の執行や管理（ガバナンス）の緩さなど、社会や企業における行動規範（ソフトロー）には依然問題がある。

このような状況のもと、真剣度は上昇したとして、中国の環境問題はいつになったら解決するのだろうか。

現在、中国の経済はいわゆる「新常态」と呼ばれる状況で、成長速度がスロウダウンしつつある。2020年から30年にかけては、人口やエネルギー消費量のピークアウトを迎えることが予想され、意図せずに、これまでのような経済成長一辺倒の社会とはならない可能性がある。

2014年11月の気候変動に関する米中合意でも、中国はCO<sub>2</sub>排出量のピークアウトを30年ごろと公言しており、つまりはエネルギーピークが30年までには来ることを予測している。また、15年2月に国務院発展研究センターの資源環境政策研究所が発表した環境汚染に関する分析レポートでは、大気と水の汚染物質

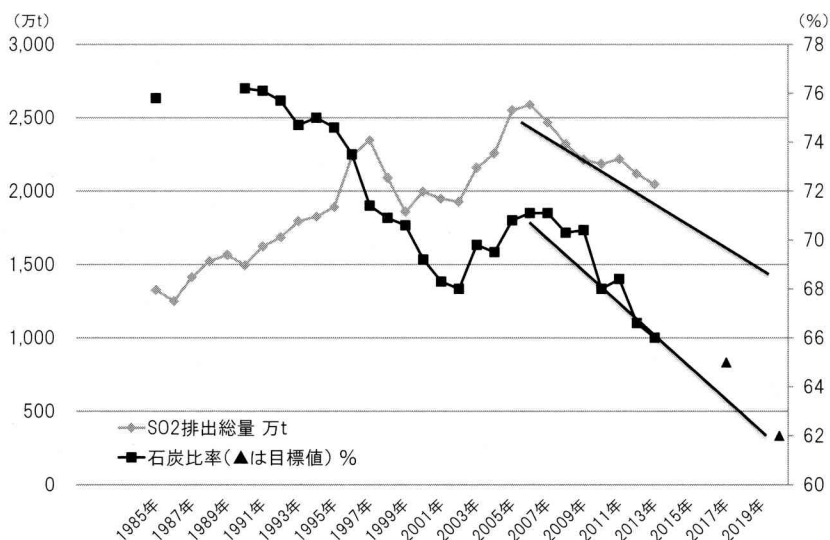
---

<sup>3</sup> この時期の変化は、胡錦濤政権（2003～13年）での「科学的発展観」、習近平政権（2013年～）での「生態文明」というテーマが掲げられた時期とも関係性があると思われる。

の排出量は次期5カ年計画（2016－20年）内にピークアウトが来ることを予測している。

実際、近年の中国では、エネルギー消費量は伸びているがSO<sub>2</sub>の全体排出量は減っている。その理由として、一次エネルギーに占める石炭比率の低下がある（図2）。今後、2014年11月の「エネルギー発展戦略行動計画（2014－20年）」で設定した、20年に石炭比率62%という目標を達成できれば、同年のSO<sub>2</sub>排出量は1990年の1,500万トンくらいの水準になるだろう。

図2 中国の石炭比率と SO<sub>2</sub> 排出総量の推移と将来予測



目下の課題であるPM2.5による大気汚染についても、その原因となる一次物質（SO<sub>2</sub>）の改善と同時に、エネルギーのピークアウトや軽油燃料の品質向上と自動車排ガス規制の強化、化学物質管理の進捗などが進めば、2030年、早ければ20年代後半には相当の改善が見られるであろう。

大気汚染はフロー（汚染物質が長期的に滞留しない）の汚染問題であり、日本の経験に照らしても、一つずつ対策を積み重ねれば必ず改善をする。他方、水質汚染（特に地下水汚染など）や土壌汚染は厄介である。これらはストック（汚

染物質が長期的に滞留する)の汚染問題であり、汚染物質がピークアウトしても環境が回復するとは限らない。2014年4月に公表された環境保護部等による「全国土壤汚染状況調査公報」では、05年4月から13年12月までの調査期間で、国土面積の約65%にあたる約630万平方キロメートルを調査した結果として、汚染基準値を超えた土地が16.1%に達したと判明した。このうち重度の汚染地域は1.1%であったが、中国の国土面積960万平方キロメートルの1.1%であれば11万平方キロメートルとなり日本の国土面積の3分の1に相当する。1.1%とはいえ重度汚染の土地をすべて浄化するとなると想像できないほどの費用がかかる。そうなれば優先的に綺麗にすべき土壤と諦めざるをえないところを分けて対策をとらざるをえないし、回復には相当の時間もかかるであろう。前出の国務院発展研究中心資源環境政策研究所のレポートでも、水や土壤の改善は30年以降になるであろうとの指摘がなされている。

これらの成果を得るには、前述のとおり、整備が進むハードローに加えてソフトローとガバナンスの整備が進むことも前提となる（これらをあわせて制度的インフラストラクチャーと呼ぶ<sup>4</sup>）。ハードローについては、2014年に環境保護法が25年ぶりに改正され、非常に厳格な法制度となり、15年1月から施行されている。今後は改正環境保護法に基づき個別の環境法令が強化されることとなり、現在は大気污染防治法の改正を行っている。この大気污染防治法改正の前に国務院は“大気十条”という大綱をつくった。水と土についても同様に、15年4月には“水十条”が公表され、大気污染防治法の改正が終われば、次は水質関係の法改正が行われるであろう。さらに“土十条”も策定を進めており、早ければ年内に公表される可能性がある。ただし、中国の有識者によると、それに基づく土壤污染防治法の立法には17年くらいまでかかるかもしれないという。さらに、次期の第13次5カ年計画では、現在の4つの総量抑制項目（SO<sub>2</sub>、NO<sub>x</sub>、COD、NH<sub>3</sub>-N）に加え、さらにあと4つ、大気では工業煙粉塵と揮発性有機化合物（VOC）、水質では総アンモニアと総リンの追加が検討されており、8項目の総量抑制を始めるとの情報もある。

---

<sup>4</sup> 制度的インフラストラクチャーについては、環境省補助金「静脈産業の新興国展開に向けたリサイクルシステムの開発とその普及に係る総合的研究」（研究代表者：慶應義塾大学細田衛士、課題番号：K123002）を参照したい。

ガバナンス面から見ると、法による統治ということで司法のほうも変わってきており、環境関係の裁判を行う「環境資源審判法廷」が裁判所に設置されるようになった。法解釈の変更により環境違反を厳罰化するようになっている。

ソフトローについては、環境問題への真剣度がその改善の重要な要因となるかもしれない。PM2.5事件が起きたことで人々の環境保全意識は非常に高まった。相当数の国民が、これ以上の急速な経済成長よりは環境保全を重視してほしいと、生活の質への転換を期待するようになった。いまだ生活水準については地域差、あるいは都市内でも相当の格差があるが、健康を害するような環境汚染は受け入れがたいという社会の合意が強まれば、個人の教育や企業のCSRなどの行動に自発的な変化が起きる可能性もある。

中国の環境問題は人口、経済やエネルギーなどの動向から基本的には改善に向かうであろうが、本格的な解決のためには制度的インフラストラクチャーの整備も必要である。具体的な時間として、現在のところ、大気汚染でも10～15年、水質や土壌の改善には20年以上を要するであろう。これら基本的な環境汚染問題のほかにも、今後さらなる課題（気候変動や廃棄物、水銀やアスベスト等の化学物質問題など）も解決が必要になる。中国における環境問題の解決に向けては、まだ長い戦いが続くであろう。

# 中国共産党の求心力——新しい統一戦線のめざすもの

江藤 名保子

## 中央統一戦線工作会議の開催

日本ではあまり注目されていないが、2015年5月半ばに中国共産党と中国社会のあり方を見通す上で重要な会議が開催された。それは、5月18日から20日にかけて北京で開かれた中央統一戦線工作会議（以下、中央統戦会議）である。これまで中国共産党は「統一戦線」を定める国家レベルの会議として全国統一戦線工作会議（以下、全国統戦会議）を数年おきに開催していたが、直近では06年7月に胡錦濤政権のもとで開かれた第20回全国統戦会議が最後であった<sup>1</sup>。実に8年10カ月ぶりに統一戦線を総括する会議が開かれたのである。

また、この会議が開催された5月18日付で、「中国共産党統一戦線工作条例（試行）」が施行された。同条例は中国共産党の最高指導部である中央政治局常務委員会が2013年12月に制定を決め<sup>2</sup>、15年4月30日に中国共産党中央（以下、党中央）が批准したものである。この間、14年2月には中央統一戦線工作部と中央組織部、全国政治協商会議弁公室、中央台湾工作弁公室、外交部、国家民族事務

<sup>1</sup> 「中央統一戦線工作会議」という名称が使われたのは初めてのことである。これは会議の格上げを意味すると考えられる。

<sup>2</sup> 各論考には、制定が決められたのは「公布、実施から1年5カ月前」「500強の日夜」とのみ記載されている。5月18日の施行から逆算した場合は2013年12月となる。

委員会、国家宗教事務局、國務院香港マカオ事務弁公室、國務院僑務弁公室からなる起草小組が設立され、同年4月からは全国レベルでの調査が行われた<sup>3</sup>。起草に関わった党、国家機関の数からも、同条例の重要さが推し量れるだろう。

会議の開催以来、中国国内では中央統戦会議と同条例に関する学習会が盛んに開かれている。それは一つには、中央統戦会議で重要講話を発表した習近平が「新しい形勢下の統一戦線工作」を強調し<sup>4</sup>、これを全党挙げて重視することを明言したためである<sup>5</sup>。もう一つの理由は、同条例の中に、新しい統一戦線の活動は「各レベルの党委員会（党组）」に委ねられる、そしてその第1責任者は党委員会（党组）の主たる責任者が担う、と明記されたためである。責任の所在をこれまでになく明確にしたことにも、党内における重要度の高さが表れている。

「人民日報」は「中国共産党統一戦線工作条例（試行）」を「統一戦線發展史上の一里塚」と評したが<sup>6</sup>、今回の中央統戦会議開催や「中国共産党統一戦線工作条例（試行）」実施には、どのような政治的意味があるのだろうか。そして習近平政権は統一戦線をどのように変えようとしているのか。本稿では、中央統戦会議での習近平講話と「中国共産党統一戦線工作条例（試行）」の内容から<sup>7</sup>、統一戦線の刷新をめぐる習近平政権の狙いを考察する。なお、統一戦線の歴史やこれ以前の全国統戦会議については、2014年10月に「Views on China」に寄稿した「習近平政権の世論誘導」を参照いただきたい<sup>8</sup>。本稿では歴史的経緯については必要に応じて言及するにとどめ、重複を避けることにする。

---

<sup>3</sup> 「解説統戦工作首部法規：“重要法宝”添了哪些新亮点」中共中央統一戦線工作部ウェブサイト「權威評述」2015年5月27日（「人民網」から転載）〈<http://www.zyztb.gov.cn/tzb2010/pljd/201505/92a6e564fdc44e23bfc002cd45639c71.shtml>〉。「＜中国共産党統一戦線工作条例（試行）＞誕生記」中共中央統一戦線工作部ウェブサイト、2015年6月3日（「人民政協報」から転載）〈<http://www.zyztb.gov.cn/tzb2010/tzyw/201506/373ef491cd1548e7af44fbc4dadd0856.shtml>〉。

<sup>4</sup> 習近平は、近年に党が担う使命や任務が「変化」したことにあわせて、統一戦線工作を「發展」させなければならないという認識を示した。

<sup>5</sup> 「習近平：巩固發展最広範的愛國統一戦線」「新華網」2015年5月20日〈[http://news.xinhuanet.com/politics/2015-05/20/c\\_1115351358.htm](http://news.xinhuanet.com/politics/2015-05/20/c_1115351358.htm)〉。中央統戦会議を総括した俞正声全国政治協商會議主席も、「會議と『中国共産党統一戦線工作条例（試行）』の精神を学習貫徹」することの必要性を説いた。

<sup>6</sup> 人民日報評論員「統一戦線發展史上の里程碑」「人民日報」2015年5月26日。

<sup>7</sup> 習近平講話の全文は公表されていないため、公式に報じられている概要に基づく。

## 新しい統一戦線の特徴

まずは中央統戦会議で習近平が行った重要講話の内容を確認しよう。習近平講話の第1の特徴は、中国を取り巻く内外情勢が「変化」したという情勢認識に基づき、「変化が大きくなればなるほど、統一戦線をますますうまく発展させなければならない」として、統一戦線の「発展」の必要性を示したことである。そして習近平はその目的を「最も根本的なことは党の指導（原文は「領導」）を堅持しなければならないこと」と強調した。この「党の指導」については、第20回全国統戦会議などでも言及されており、さして新味のある言葉ではない。だが、当時の胡錦濤講話と、今回公表された習近平講話の概要を比べてみると、後者には「導く（原文は「引導」）」という言葉が多用されており<sup>9</sup>、全体として党の人々に対する党の指導性が強く打ち出されている。

第2の特徴は、統一戦線の対象範囲を拡大し、「高度に重視する」対象として「新しい経済組織、新しい社会組織の中の知識人」に言及した点である。時代の要請に応じて統一戦線の対象を拡大すること自体は、実はこれも目新しいことではない<sup>10</sup>。だが今回、習近平が「新しい経済組織、新しい社会組織の中の知識人」として具体的に、留学した人材<sup>11</sup>、ネットなどの新しいメディアを代表する人材（すなわち著名なブロガーなど）を指摘した点は興味深い。習近平はとりわけ「新しいメディアを代表する人材」について、「彼らにはインターネット空間を浄化し、主旋律を大いに発揚する<sup>12</sup>」などの方面でプラス・エネルギー

---

<sup>8</sup> 「習近平政権の世論誘導」東京財団ウェブサイト「Views on China」2014年10月9日〈<http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=1348#sthash.IThFgrnp.dpuf>〉、および冊子「Views on ChinaⅢ」14年11月、85-90頁。

<sup>9</sup> 共産党がよく用いる「領導（指導する）」という言葉には「上の者が下の者を」という含意があるのに対し、「引導」は「引率する」というニュアンスの、相対的に等しい立場の相手に用いる言葉である。

<sup>10</sup> 2000年代以降には経済発展に伴って台頭した、いわゆる「新社会層」とされる私営企業家や外資企業の管理技術者を対象に加えた（前掲、「習近平政権の世論誘導」を参照）。

<sup>11</sup> 中央統戦会議の結果を受け、教育部（日本の文部科学省に相当）の党組では、5月26日に党組会議を開き、高等学校（大学および専門学校）での党員以外の幹部育成と登用の強化、留学者の帰国と国家貢献の促進などの目標を表明した（「教育部党組会議学習貫徹中央統戦工作會議精神」〈中国教育新聞網〉15年5月28日〈[http://www.jyb.cn/china/gnxw/201505/t20150528\\_623754.html](http://www.jyb.cn/china/gnxw/201505/t20150528_623754.html)〉）。



（原文は「正能量」）を発揮してもらう」と述べて、世論コントロールに対する効果に期待をにじませた。

これに関連して、第3の特徴として注視したいのは、習近平が党外人士の育成と使用（原文は「培養使用」）を強調した点である。習近平は党外の代表的な人材を「育成、選抜、使用」し、「一貫して共産党の指導を自覚的に受け入れ（中略）比較強い代表性と政治に参加し議論する能力を備えた党外の代表的人材チーム」をつくるという目標を示した。同様の考え方は、宗教問題について、「宗教界の人々が発揮する作用を必ず重視し、宗教が社会調和、文化繁栄、民族団結、祖国統一職務の促進に努力するよう誘導する」と述べたことにも表れている。

こうした方針を実行に移すにあたり、その制度化を図るのが「中国共産党統一戦線工作条例（試行）」である。同条例は10章46条からなり、総則、組織指導と職責、民主党派および無党派人士工作、党外知識分子工作、民族工作、宗教工作、非公有制経済領域の統一戦線工作、香港マカオ台湾海外統一戦線工作、党外の代表的人士チームの建設、附則、という項目からなる。全文は筆者の知る限りでは一般公開されていないが、統一戦線工作部が発表した論考から見いだされる特徴をいくつか指摘しよう<sup>12</sup>。第1に、同条例は統一戦線工作の対象や範囲などについての議論を整理し、新たな規定をした。例えば「私営企業、外資企業の管理職と技術職」、「仲介組織従業員」、「自由職業人員」を「新しい社会階層人士」という概念にまとめ、そこに「新しいメディア従業員」をも含むこととした。第2に、1章をかけて「党外の代表的な人士」の育成、使用、管理に

<sup>12</sup> 2013年8月19日に全国宣伝思想工作会議で重要講話を発表した習近平は、「主旋律を大いに発揚し、プラス・エネルギーを普及させる」ことを重要方針としていた（人民日報評論員「弘揚主旋律、伝播正能量—五論学習貫徹習近平総書記8・19重要講話精神」『人民日報』13年8月28日）。同記事は「主旋律」を「（社会の）主要な思想と世論」とも表現したが、要するに共産党の公式見解に合致する見解を指すと考えられる。

<sup>13</sup> 「推進統戦工作制度化規範化科学化—透視《中国共産党統一戦線工作条例（試行）》六大亮点」中央統一戦線工作部ウェブサイト、2015年5月26日（「中央統戦部網站」から転載）〈<http://www.zyztb.gov.cn/tzb2010/tiaoli/201505/d0d324e0bf56445fb37bad5b69a7f33e.shtml>〉。「解説統戦工作首部法規：“重要法宝”添了哪些新亮点」中央統一戦線工作部ウェブサイト、2015年5月27日（「人民網」から転載）〈<http://www.zyztb.gov.cn/tzb2010/pljd/201505/92a6e564fdc44e23bfc002cd45639c71.shtml>〉。「《中国共産党統一戦線工作条例（試行）》頒布」『人民網』2015年5月26日（「人民日報」2015年5月26日1版）〈<http://politics.people.com.cn/n/2015/0526/c1001-27054629.html>〉。

について具体的に規定した。そして第3に、各レベルの党委員会や党組のリーダーを責任者に据えるなど<sup>14</sup>、統一戦線部門が党委員会（党組）の主管にあることを明確にし、組織構造や幹部の配置を規定して統一戦線部門と各種関連部門の関係性を定義した。以上のことから同条例は統一戦線の対象範囲を規定し、恒常的な実施を促すためのルール設定だと評価できるだろう。

## 習近平政権は何をめざすのか

以上のような施策から浮かび上がるのは、党組織のみならず、党員ではない人々までも巻き込んで、強引に世論をコントロールしようとする共産党の姿である。他方で習近平政権は、経済発展を促すためのイノベーションの必要性を強く認識している<sup>15</sup>。イノベーションには情報伝達の透明化や活性化が必要となることを想起すれば、世論の画一化を推し進める統一戦線の実施は、これを阻害しかねないはずである。習近平政権はどのような目的で統一戦線を刷新したのだろうか。

習近平政権がめざす国家像は、「二つの百年」と「中華民族の偉大な復興という中国の夢」と表現されている<sup>16</sup>。「二つの百年」とは、2021年に迎える中国共産党成立100年と、2049年に迎える中華人民共和国建国100年を意味しており、共産党はそれまでに「全面的小康社会」、「富強、民主、文明、調和の社会主義現代化国家」を達成するとしている。「中華民族の偉大な復興という中国の夢」とは、長い歴史をもつ中華民族が多くの苦難を乗り越えながら望んできた「復興」

---

<sup>14</sup> なお、党中央の批准を経て6月16日に公布された「中国共産党党組工作条例（試行）」は「県級以上の人代常務委員会、政府およびその工作部門、政治協商会議、法院（裁判所）、検察院と工会（労働組合に相当）、婦聯など人民団体は一般に党組を設立すべきだ」として各組織に党組を設置することを義務づけている。党組織網は社会に張りめぐらされているのである（「中国共産党党組工作条例（試行）」「人民網」2015年6月17日〈<http://politics.people.com.cn/n/2015/0617/c1001-27166019.html>〉）。

<sup>15</sup> それは習近平や李克強の発言にも明らかである。例えば田中修「APEC首脳会議における習近平国家主席の演説」〈[http://www1.biglobe.ne.jp/jcbag/tanaka\\_report141111.pdf](http://www1.biglobe.ne.jp/jcbag/tanaka_report141111.pdf)〉。

<sup>16</sup> 中央統戦会議の習近平講話においても、統一戦線の目標は「『二つの百年』の奮闘目標の実現と中華民族の偉大な復興という中国の夢の実現のため、広範な力で支持を提供する」とこととされていた。

を、現代の中華民族を代表する「中国人民」が実現する、という物語として描かれる目標である<sup>17</sup>。

「二つの百年」や「中国の夢」は比較的新しいキャッチフレーズだと感じられるだろうが、実はその論理は、鄧小平時代からの世論誘導の議論と同じである。例えば習近平は、第12期全国人民代表大会第1回会議の講話で、「中国の夢」の実現には、①中国の特色ある社会主義の道を歩まなければならない、②中国精神を発揚しなければならない、③中国の力を凝集させなければならない、と語っていた<sup>18</sup>。これは「中国」という国家アイデンティティーを中心として、人々の情緒に訴えかける論法である。すなわち「中華民族の偉大な復興という中国の夢」の要は、民族と国家への帰属意識を呼び覚ますことで、ナショナリズムを媒体として人心を誘導することにある。このような、ナショナリズムに依拠しつつ経済発展の青写真を描くという手法は、基本的に鄧小平以来の方針を踏襲したものであるし、社会主義を掲げ続けることも従来どおりと言えるだろう。

では党中央は、なぜ統一戦線を拡大し制度化する必要があったのか。この問題を考えるために、2015年6月4日に孫春蘭統一戦線工作部長が発表した論考、「新しい形勢下の統一戦線事業の科学的指導と行動指南——中央統戦工作会议の精神を深く学習し貫徹する」に着目したい<sup>19</sup>。この論考で孫春蘭は、「新しい形勢下の統一戦線」の重要性について、社会思想観念の多様化<sup>20</sup>、所有制構造の多様化（非公有制経済の発展）、社会階層の多様化、敵対勢力が浸透し破壊する手段の多様化、という4つの「多様化」の問題から論じている。そして孫春蘭が特に問題視したのが、「西側の思想の影響を受けた人々」や「国際的な敵対勢

---

<sup>17</sup> 2012年11月に国家博物館において「復興の道」展を見学した習近平は「現在、みな中国の夢について語っているが、私が思うに、中華民族の偉大な復興の実現することこそが、中華民族の近代以来の最も偉大な夢だ。幾代にわたる中国人の宿願を凝集し、中華民族と中国人民の全体の利益を体現するこの夢は、中華民族の子女共通の願いである」と説明した（『実現中華民族偉大復興是中華民族近代以来最偉大的夢想（12年11月29日）』習近平『習近平談治國理政』外文出版社、2014、35-37頁）。

<sup>18</sup> 「在第十二期全国人民代表大会第一次會議上的講話（2013年3月17日）」同上、38-43頁。

<sup>19</sup> 統一戦線工作部長として「中国共産党統一戦線工作条例（試行）」起草の中心であった孫春蘭の名前で中央統一戦線工作部ウェブサイトに掲載されたことから、党中央の見解を反映した公式見解と見なしてよいだろう。

<sup>20</sup> 「社会思想観念がさらに多様になり、共同の思想と政治の基礎を確固とすることがとりわけ重要だ」と指摘し、「思想観念の深刻な変化」を問題視した。

力」である。前者については、「一定の人たちが西側の思想の影響を受けたのか、あるいは自身の利益のためか、改革の問題を見る上であいまいで誤解のある認識を有している。少数の人々は改革の機を借りて、西側の『普遍的価値』と憲政民主を吹聴する」と批判し、後者については、「国際的な敵対勢力はいわゆる民主、人権および民族、宗教、香港、台湾、チベット、新疆などの問題の緊張を高め利用して、わが国に対し西洋化と分裂化（原文は「西化分化」）を進めている」と強い警戒心を示した<sup>21</sup>。

こうした「多様化」への危機意識は、裏を返せば、国際社会から中国社会への影響力が強まっていることに加え、中国国内に政治的变化を求めるグループが存在することの証左である。また、普遍的価値や民主主義などの「西側」の概念が根強く人々を惹きつけていることも読み取れる。こうしたことを考え合わせると、今回の統一戦線の刷新は、中国がさらなる国際化——一帯一路構想や大国論に付随して——をめざすにあたり、国内の政治思想面における引き締めを図ったものだと考えられる。さらに、この条例の起草が2013年末にすでに決定されていたことに鑑みれば、これは習近平政権による、継続的な世論誘導システムの構築をめざす試みだと評価できるだろう。だが、変化し続ける中国の世論を、本当にうまくコントロールすることができるのか。また共産党は最終的に、どのような党と社会の関係をめざすのか。共産党のあり方そのものが、統一戦線工作の成否にかかっている。

---

<sup>21</sup> 孫春蘭「孫春蘭：新形勢下統一戦線事業的科学指導和行動指南」中央統一戦線工作部ウェブサイト、2015年6月4日（「人民日報」）から転載）〈<http://www.zyztzb.gov.cn/tzb2010/tzyw/201506/77ad6087c71c47528613d6b72447c357.shtml>〉。

## リアリズム色を強める中国外交——現状と対応

諏訪 一幸

2015年9月3日の「中国人民抗日戦争および世界反ファシズム戦争勝利70周年」記念行事に合わせた安倍晋三総理の訪中は実現しなかったものの、8月14日の内閣総理大臣談話（「戦後70年談話」、「安倍談話」）によって、日中関係にはさらなる改善の兆しが表れた。しかし、こうした個別の国家関係と離れると、筆者の目には、中国の外交政策がより強硬さを強めているように思われる。その特徴は、国内の政治問題処理において定着している手法の援用とでも言うべきものだ。

改革開放期の中国国内における党と党外（中国共産党や共産党員以外の組織や個人）の協調関係は、党が自由な経済活動を奨励し、それを政策的に支援することによって実現されてきた。格差拡大や環境破壊、そしてそれらを原因とする社会不安の発生という深刻な負の遺産をもたらしつつも、過去三十数年に及ぶ中国の国家建設は基本的に成功を収めたと言えるだろう。しかし、政治をめぐる問題を背景に深刻な社会的混乱が生じ、共産党による一党支配体制が脅かされていると判断するや、党は経済的果実の喪失や国際社会からの懸念の声を顧みることなく、力によってそれを鎮圧してきた（典型例が6.4天安門事件）。

世界第二の経済力とそれに見合った軍事力を身に付けた21世紀の中国は、いまや国際社会においても、経済交流（貿易、投資、援助など）という「アメ」（あるいは太陽）と軍事的威嚇という「ムチ」（あるいは北風）を手にした。「2013

年、世界の128カ国にとって最大の貿易パートナーが中国である」との習近平発言<sup>1</sup>以上に、国際社会における中国の経済的優位性を象徴的に表す表現はあるまい。また、中国は一貫して軍事力強化に努めており、国防費（公表ベース）の規模は過去四半世紀で約40倍に拡大し、いまや米国に次ぐ軍事大国となっている<sup>2</sup>。

各国との外交関係をマネージする際、国内での対応同様、中国は一義的にはアメによって彼らが言うところのウィンウインの成果をめざす。ところが、そのような目的の達成が不確実あるいは困難だと認識される場合は、平和的解決をめざすとの言辞とは裏腹に、ムチをちらつかせながら、自らのウインは最低限確保した上で、「新たな発展段階」での関係（できればウィンウインの関係）を展望する。次節以降に示すように、このような強面の対外姿勢が近頃目立ってきているように思われるのである。ただし、国内では絶対的な支配政党としてフリーハンドでムチを行使できるのに対し、国際場裏ではいまのところそのような条件は存在しない。したがって、ムチの使い方もより慎重でなければ無用の摩擦を引き起こすこととなる。

以下では、南シナ海問題と対日関係を例に、中国の「アメとムチ」外交の現状を考察し、日本としてのあるべき対応を考える。

## 南シナ海問題での強硬姿勢

中国と東南アジア諸国連合（ASEAN）の経済関係について見ると、2013年の場合、ASEAN10カ国中9カ国にとって中国は最大の貿易パートナーである<sup>3</sup>。また、2012年の直接投資（金額ベース）はミャンマー、カンボジア（そして、おそらくラオスも）で、中国が最大となっている<sup>4</sup>。さらに、中国はアジアの30カ

---

<sup>1</sup> 「習近平主席出席金磚国家領導人第六次会晤并發表重要講話」「人民日報」2014年7月17日。

<sup>2</sup> 防衛省『平成26年度版 防衛白書』〈<http://www.mod.go.jp/j/publication/wp/wp2014/pc/2014/html/n1132000.html>〉（2015年8月2日アクセス）。

<sup>3</sup> 「ASEANの貿易・産業統計」日本貿易振興会（ジェトロ）ウェブサイト〈<https://www.jetro.go.jp/world/asia/asean/stat.html>〉（2015年7月19日アクセス）。

<sup>4</sup> 「アジア」日本貿易振興会（ジェトロ）ウェブサイト〈<https://www.jetro.go.jp/world/asia/>〉（2015年7月19日アクセス）。

国に対外援助を行っている<sup>5</sup>。官民挙げてのこうした中国の盛んな経済進出状況は、ここ数年インドシナ半島で行っている現地調査を通じ、筆者も確認している<sup>6</sup>。

こうした緊密な経済交流は中国とASEAN双方に利益をもたらし、相互依存関係を強化している。しかし、南シナ海での主権問題にことが及ぶや、中国は断固強硬姿勢を貫く<sup>7</sup>。以下、具体的事例でこの点を確認する。

2015年4月28日、マレーシアで開催されたASEAN首脳会議は、中国を名指ししないものの、「南シナ海で進められている埋め立てについて、複数の首脳から示された深刻な懸念を共有する」、「埋め立ては、南シナ海の平和や安全、安定を損ないかねない」とする議長声明を発表した<sup>8</sup>。これに対し、同日と翌29日、外交部定例記者会見で報道官は、「南海問題は中国とASEANの問題ではない」とした上で、「フィリピン、ベトナム等ASEANの一部の国は、長期にわたって中国の南沙島礁を違法占拠し、大規模な土木工事を行っているばかりか、ミサイル等攻撃性武器を配備するなどしている」と、中国は被害者であり、中国側の行為は対抗措置であることを強調した<sup>9</sup>。この「中国被害者論」は、8月初旬のASEAN関連外相会議でも展開された<sup>10</sup>。

中国海事局は6月25日、リグ「海洋石油981」が同日から8月20日まで、海南島沖合（三亜市東南139キロメートル）で石油・天然ガスの掘削作業を行う旨発表した<sup>11</sup>。2014年ベトナムでは死傷者を出すほどの激しい反中抗議行動が起こったが、中越衝突の原因となったのがこのリグによる掘削作業であった。今回の

<sup>5</sup> 「中国的対外援助（2014）」「人民日報」2014年7月11日。

<sup>6</sup> 「インドシナ三国における華僑・華人社会の現状」（清水純ほか編『現代アジアにおける華僑・華人ネットワークの新展開』風響社、2014年、245-280頁）。

<sup>7</sup> 白石隆、ハウ・カロラインによると、「2010年7月、ハノイで開催されたARF以降、南シナ海の領土紛争をめぐる中国の対応に典型的にみるとおり、中国の大国主義的行動は、2000年以來の中国のASEAN外交の成果をほとんどご破算にしている」（『中国は東アジアをどう変えるか』中公新書、2012年、26頁）。

<sup>8</sup> 「中国の埋め立てに『懸念』」『読売新聞』2015年4月29日。

<sup>9</sup> 「外交部發言人洪磊主持例行記者會」中華人民共和國外交部ウェブサイト、2015年4月28日〈[http://www.fmprc.gov.cn/mfa\\_chn/fyrbt\\_602243/jzhsl\\_602247/t1258820.shtml](http://www.fmprc.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/jzhsl_602247/t1258820.shtml)〉（15年5月15日アクセス）、同、2015年4月29日〈[http://www.fmprc.gov.cn/mfa\\_chn/fyrbt\\_602243/jzhsl\\_602247/t1259195.shtml](http://www.fmprc.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/jzhsl_602247/t1259195.shtml)〉（15年5月15日アクセス）。

<sup>10</sup> 「王毅在東盟地區論壇上談南海問題」中華人民共和國外交部ウェブサイト、2015年8月6日〈[http://www.fmprc.gov.cn/mfa\\_chn/zyxw\\_602251/t1286976.shtml](http://www.fmprc.gov.cn/mfa_chn/zyxw_602251/t1286976.shtml)〉（15年8月8日アクセス）。

掘削作業はすでに終了した模様だ<sup>12</sup>。ベトナムにとって中国のたび重なる行為は主権の侵害や安全保障上の脅威以外の何物でもない。しかし、関係悪化を懸念する当局が厳しい監視体制を敷いたためか、大規模な抗議行動は起こらなかった。

強烈な主権意識に基づいた中国の対外批判は、アジア関与を強める米国に対しても向けられる。

2015年5月30日にシンガポールで開催された英国国際戦略研究所（IISS）アジア安全保障会議（「シャングリラ・ダイアログ」）において、カーター米国防長官は、「地域における緊張の元凶だ」、「地域や世界の国々は大規模な拠点を構築する中国の意図を懸念し、疑問を呈している」と、南シナ海で急速かつ大規模な開発を進める中国を批判した<sup>13</sup>。これに対し、中国外交部報道官は、「中国側の主権が及ぶ範囲内での行為である」、「米国は域外国である」とのスタンスに基づき、こう反論した。「米国側は歴史、法理および事実を無視し、南シナ海（原文は南海、以下同様）において中国がすでに形成した主権と権益に対してあれこれ言い、離間を図っている。また、中国側の正常かつ合理的な島礁建設活動に対して叱責している。中国側はこうしたやり方に断固反対する」<sup>14</sup>。また、同会議に出席した孫建国防人解放軍副総参謀長は31日のスピーチで、「中国は平和的発展の道を堅持する」、「現下の南シナ海情勢は総じて平和的かつ安定的であり、航行の自由にはなんら問題ない」としつつも、「南シナ海の一部の島礁に対する中国の建設行為は、軍事防衛上求められる必要性を満たすものである」と、開発が軍事目的であることも明らかにした<sup>15</sup>。

このように、複数の国の懸念や反発にもかかわらず、中国は時として軍事的脅威をちらつかせながら、自らに有利な既成事実を着々とつくり続けている。し

<sup>11</sup> 「中国海事局：中国将再次在南海部署“海洋石油981”鑽井平台」「国際石油網」2015年6月27日（「環球時報」より転載）〈<http://oil.in-en.com/html/oil-2356443.shtml>〉（15年7月1日アクセス）。

<sup>12</sup> 「中国981平台在南海鑽出天然氣井 越南密切監視」「国際燃氣網」2015年8月26日（「参考消息」より転載）〈<http://gas.in-en.com/html/gas-2317548.shtml>〉（15年8月31日アクセス）。

<sup>13</sup> 「日米豪、埋め立てに懸念」「朝日新聞」2015年5月31日。

<sup>14</sup> 「中方堅決反対美方有損南海地区穩定言行」「人民日報」2015年5月31日。

<sup>15</sup> 「孫建国防人解放軍副総参謀長在香格里拉對話会上的發言」「新華網」2015年5月31日〈[http://news.xinhuanet.com/2015-05/31/c\\_1115464025.htm](http://news.xinhuanet.com/2015-05/31/c_1115464025.htm)〉（15年6月3日アクセス）。



かし、一方で、中国は個別の問題が国家関係全体に悪影響を及ぼすことを避けるための措置もとっている。例えば中越関係を見ると、4月7日から10日まで、グエン・フーチョン共産党書記長が訪中し、8日には共同コミュニケが発表された。同コミュニケでは「海上問題」が単独で扱われていることから、本件が今次書記長訪問の焦点であったことがわかるが、大きな進展はなかったようだ。だからということではあるまいが、中国共産党のトップ4人がそれぞれ書記長と会談あるいは会見し、中国としての配慮を示したのである<sup>16</sup>。

## 関係改善の途上にある日中関係

2007年以降、日本の最大の貿易相手は中国である<sup>17</sup>。しかし、周知のとおり、10年以降発生した「2つの尖閣事件」により、一時は国交正常化40年の歴史で最悪と言われるほど、関係は悪化した。14年末以降は回復基調にあるとはいうものの、15年に入ってから、緊張含みの推移を見せている。

第1に、歴史認識に関する事件があった。4月27日から5月22日にかけて、ニューヨークの国連本部で核拡散防止条約（NPT）運用検討会議が開催され、4月27日、岸田文雄外相が「世界の政治指導者および若者が広島、長崎を訪問し、被爆者の証言を聞く」ことなどの主張を盛り込んだ一般討論演説を行った。ところが、当初の同会議最終文書案ではこの提案をくんだ文言が取り入れられていたにもかかわらず、その後、被爆地訪問の部分がまるごと削除される。それは、中国側が反対したからであった。5月12日、中国の軍縮大使が報道陣に対し、「第二次世界大戦の被害者であるかのように歴史をゆがめること」が日本政府の目的であるとして、最終文書からこの文言を削除するよう求めていたことを明らかにしたのである<sup>18</sup>。さらに翌13日、外交部定例記者会見で報道官は、「複雑で敏感な問題を持ち込まないことを希望する」、「まず訊ねたいのは、日本の指導者はいつになったら南京大虐殺記念館を視察するのかということだ」と述べ

<sup>16</sup> 「中越聯合公報」「人民日報」2015年4月9日。

<sup>17</sup> 財務省貿易統計「貿易相手国上位10カ国の推移」〈<http://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/data/y3.pdf>〉（2015年8月7日アクセス）。

<sup>18</sup> 「被爆地訪問提案を削除」「毎日新聞」2015年5月13日夕刊。

た<sup>19</sup>。7月初めの「明治日本の産業革命遺産」の世界文化遺産登録に際して見られた、ある程度抑制の効いた対応とは一線を画す、きわめて感情的で不可解な対応だった。

第2に、東シナ海をめぐっても大きな動きがあった。7月6日、中国は実は東シナ海においても南シナ海におけるのと同時進行的に、一方的な現状変更行為を行っていたことが明らかにされたのである。この日、菅義偉官房長官は記者会見で、東シナ海のカス田開発をめぐり、中国が2013年6月以降、日中中間線の中国側海域に掘削のための新たな海洋プラットフォームを建設していると述べた<sup>20</sup>。さらに、22日に同官房長官は、「中国が中間線付近（中国側）で、新たに建設中の海洋プラットフォームは12基（これまでのものを含めると16基）あり、いまだ境界が画定されていない状況において、日中中間線の中国側においてとはいえ、中国側が一方的に資源開発を進めることはきわめて遺憾である」と、中国側を非難した<sup>21</sup>。これに対し、中国外交部は同日、報道官談話を発表。対話での解決を呼びかけつつも、「開発活動は争う余地のない中国の管轄権の及ぶ海域で行われている。1970年代以降、中国側は一貫してこの海域で活動を行っているが、日本側は長い間異議を申し出なかった」、「双方は2008年6月、東シナ海（原文は「東海」）問題について原則的コンセンサスを得た。しかしその後、日本側はこれを勝手に曲解し、障害を設けたため、コンセンサスを実現できなくなった」と、非は日本側にあるとの主張を展開した<sup>22</sup>。

そして第3に、両国関係全般について考えさせられる出来事もあった。6月27日、第4回世界平和フォーラム（開催地は北京の清華大学）で講演した王毅・外交部長は、質問に対して以下のように答えた。「中日関係の問題は根本的には、最大の隣国である中国の再度の発展と台頭を日本が真に受け入れ、歓迎するか

<sup>19</sup> 「外交部發言人華春瑩主持例行記者會」中華人民共和國外交部ウェブサイト、2015年5月13日〈[http://www.fmprc.gov.cn/mfa\\_chn/fyrbt\\_602243/jzhsl\\_602247/t1263610.shtml](http://www.fmprc.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/jzhsl_602247/t1263610.shtml)〉（15年5月14日アクセス）。

<sup>20</sup> 「東シナ海カス田 中国新たに開発」「毎日新聞」2015年7月7日。

<sup>21</sup> 「中国カス田施設 新たに12基」「朝日新聞」2015年7月23日。「中国による東シナ海での一方的資源開発の現状」外務省ウェブサイト、2015年9月14日〈[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/higashi\\_shina/tachiba.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/higashi_shina/tachiba.html)〉（15年8月9日アクセス）。

<sup>22</sup> 「外交部發言人陸慷就日本公布中国東海油カ井開發有關狀況答記者問」中華人民共和國外交部ウェブサイト、2015年7月22日〈[http://www.fmprc.gov.cn/mfa\\_chn/fyrbt\\_602243/dhdw\\_602249/t1283270.shtml](http://www.fmprc.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/dhdw_602249/t1283270.shtml)〉（15年7月22日アクセス）。

否かにある」、「日本の友人がかつてこんなことを私に言った。『中国の復興は過去の歴史に鑑みてあるべき状態に戻っただけのことだ』と。私は、時間の経過とともに、中日関係は早晚正常かつ安定的な発展の道を歩み始めるものと思っている」<sup>23</sup>。これを言葉どおりに解釈すると、「中国が上位にあることを日本は素直に認めるべきである」ということにはほかならない。

ただ、一方で、中国は両国関係の改善を希望する姿勢も見せている。冒頭で言及したとおり、現時点での日中関係について言えば、中国はムチよりアメを重視しているのである。

第1に、日中首脳会談の開催である。2015年4月22日、ジャカルタで開催されたバンドン会議開催60周年記念首脳会議に際し、日中首脳会談（中国側は、「会談」よりも重要性の低い「会見」と位置づけ）が行われた。国内世論を刺激しないための措置なのだろうが、習近平関連記事であるにもかかわらず、翌日の「人民日報」は第1面ではなく第2面でこれを扱い、しかも「最近、中日関係には一定の改善があった」とする冒頭発言は報じなかった。さらに当日の中国中央テレビ局の夜7時のニュースでは、番組冒頭の項目紹介で日中会談への言及がなかった。しかし、習国家主席の表情は14年11月の首脳会談時よりは幾分和らいだ感じだった。また、同主席からは、「中国は平和的發展の道を断固歩む。中国は日本が中国と共に平和的發展の道に沿って歩み、国際社会と地域の平和、安定、繁栄のためにさらなる貢献を行うことを希望する」といった比較的前向きなメッセージも発せられた<sup>24</sup>。

第2に、大規模な民間交流の実施である。5月23日、習近平主席は「日中観光交流の夕べ（中国側呼称は「中日友好交流大会」）で二階俊博自民党総務会長率いる約3,000人の代表団を前に演説したが、一カ月前の日中首脳会談時と異なり、翌日の「人民日報」はこれを写真入りの一面トップで報じた。民間交流だったこともあってか、「2000年余りの間、平和友好が両国人民の心の中の主旋律である」など、習近平の発言には友好的雰囲気が漂っていた。また、「日本軍国主

---

<sup>23</sup> 「王毅：中日関係の根本問題は日本能否真心接受中国發展和崛起」中華人民共和国外交部ウェブサイト、2015年6月27日〈[http://www.fmprc.gov.cn/mfa\\_chn/zyxw\\_602251/t1276590.shtml](http://www.fmprc.gov.cn/mfa_chn/zyxw_602251/t1276590.shtml)〉（15年7月18日アクセス）。

<sup>24</sup> 「習近平会見日本首相安倍晋三」「人民日報」2015年4月23日。

義」を批判しつつも、「日本人民もあの戦争の被害者である」と、国交正常化以来のロジックである、日本の軍国主義（者）と一般大衆を分けて考える「軍民二元論」の有効性を確認した<sup>25</sup>。

第3に注目されたのは、安倍首相の外交ブレーンと目される谷内正太郎国家安全保障局長の訪中だが、その際の中国側の歓待ぶりは日中関係改善を中国側が強く希望していることを示すものだった。筆者が驚いたのは、ランクの対等性を重視する中国の李克強首相が、安倍首相のブレーンとはいえ、一介の官僚にすぎない人物と会見したことである。7月17日、テレビで見る李首相の顔には当然ながら笑顔はない。しかし、「関係悪化の根本的原因は日本側の歴史認識にある」との立場に変わりはないものの、「双方は目下、関係改善の願いを有している」と断言したのである。さらに、谷内局長と会見した常万全国防部長も、安全保障法案への警戒感表明しつつも、「中日関係は総じて安定に向けて回復している」とした<sup>26</sup>。

8月14日の「安倍談話」は以上の経緯も踏まえて発表された。談話にはタカ派イメージを弱める努力の跡がうかがえるが、中国側の視点に立つと、不十分である、あるいは誤っていると判断しているだろうと思われる点も少なくない<sup>27</sup>。それにもかかわらず、中国側の反応（外交部報道官談話）は、談話に直接コメントすることなく、「侵略戦争の性質と戦争責任について明確な説明が必要である」、「実際の行動でアジアの隣国と国際社会の信頼を勝ちとるべき」など通り一遍の反応にとどまったのである<sup>28</sup>。

中国外交の本質はパワー・ポリティクスにある<sup>29</sup>。改革開放期中国外交の歩

---

<sup>25</sup> 「習近平出席中日友好交流大会并发表重要讲话」「人民日报」2015年5月24日。

<sup>26</sup> 「李克強会见日本客人」、「常万全会見日本国家安全保障局局长」「人民日报」2015年7月18日。

<sup>27</sup> 例えば、日露戦争で「多くのアジアやアフリカの人々を勇気づけた」とする部分（戦場は清朝の東三省であり、戦争の結果、日本は南満州を占拠し、大韓帝国を保護国化した）、「いかなる武力の脅威や行使」や「植民地支配からの訣別」に関する部分（主語・主体が不明確である）、「痛切な反省と心からのお詫び」に関する部分（自らの言葉でなく引用である）、「子や孫に謝罪を続ける宿命を負わせてはならない」に関する部分（日本の行動によるのではなく、国際社会の「寛容の心」こそが重要であるかに聞こえる）など。

<sup>28</sup> 「外交部發言人華春瑩就日本首相安倍晉三發表戰後70周年首相談話答記者問」中華人民共和國外交部ウェブサイト、2015年8月14日〈[http://www.fmprc.gov.cn/mfa\\_chn/fyrbt\\_602243/dhdw\\_602249/t1288941.shtml](http://www.fmprc.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/dhdw_602249/t1288941.shtml)〉（15年8月15日アクセス）。

みは、「最大の途上国」であることを売りに、西側先進国の経済力を活用しつつ着実に発展を遂げ、ついには冷戦の覇者米国と対峙し、米国を中心に構築されてきた既存の国際秩序の変更を迫るというものだと言えよう<sup>30</sup>。また、中国は、「平和を希求する国家である」と自己規定するが、自らが定義する平和という目的達成のためには戦争という非平和的手段の選択もためらわない歴史をもつ国である。中国が「戦争は外交の手段である」との考えの実践者であることは、ベトナムとの関係史においてとりわけ明らかだ（カンボジア問題をめぐる1979年の「懲罰」戦争や、南シナ海の主権をめぐる88年のスプラトリー諸島海戦など）。また、南シナ海の主権をめぐって対立関係にあるフィリピンを「小国」と呼んで切り捨てるのも中国外交の一面である<sup>31</sup>。こうした姿勢を見るにつけ、国際政治学者ジョン・ミアシャイマーの主張である「オフエンシブ・リアリズム」論が現下の中国外交を考察するにあたり正鵠を射た分析枠組みであるように思われるのである<sup>32</sup>。

このように強硬さを増しているように思える中国外交だが（もっとも、中国の政策決定者や研究者らはそう認識していない）、中国が国際社会との対立を望んでいるわけではないことも確かだ。それは、平和外交の理念（あるいは建前）と経済発展がもたらす実利を重視しているからにはほかならない。また、日本、フィリピン、ベトナムなどから見ると強硬さばかりが目立つ中国だが、国際社会全体を見渡すと、アメの甘さが、ムチがもたらすであろう痛みを補って余りある状況を目にすることも少なくない。領土や主権をめぐって中国と対立関係にあるベトナムやインドがアジアインフラ投資銀行（AIIB）の創始国に名を連ね

---

<sup>29</sup> 最近の主張としては、例えば、薛力「中国“一帯一路”戦略面对的外交風險」『中国外交』2015年7月号、48-54頁。

<sup>30</sup> 「中露の思惑 均衡に波紋」『読売新聞』2015年8月6日参考。

<sup>31</sup> 例えば、朱鋒「南海主権争議的新態勢：大国戦略競争と小国利益博弈」『中国外交』2015年6月号、42-53頁。

<sup>32</sup> ミアシャイマーによると、「中国のリーダーたちが『他国を攻撃して地域覇権を達成する必要がある』と判断するような特別な状況が生まれる可能性はある。ところが、それよりも可能性が高いのは、中国が経済成長を追求して強力になり、自分の行動を周辺国に認めさせる許容範囲を広げることであり、こうすることによって『中国のルールに従わない場合には大きな代償を支払うことになる』と明示すること」である（ジョン・J・ミアシャイマー著、奥山真司訳『大国政治の悲劇 改訂版』五月書房、2014年、490頁）。

たことは記憶に新しい。したがって、日本の政府と大衆とを問わず、対中非難に終始するのでは国際社会からの幅広い賛同を得ることはできないのである。

それでは、日本の今後の対中姿勢や政策はどうあるべきなのだろうか。

「安倍談話」が今後の日中関係においてどう位置づけられるのか、現時点では何とも言えない。しかし、中国側の公式反応は前述のとおり抑制の効いたものだった。これは、関係改善を望む中国側のシグナルにはかならない。われわれはこの流れにしっかり乗って、この流れを力強いものにしていかねばならない。そのためには以下のような考え方や政策を長期にわたって堅持する必要があるだろう。

第1に、日本国内での環境整備が必要だ。中国（国家、企業、個人など）はきわめて現実的で、実利を重んじる。したがって、声の主に耳を傾けても何のメリットもないと中国が判断するならば、いかなる働きかけも水泡に帰すだろう。そのため、彼らが日本側の主張に耳を傾ける、傾けざるをえないような環境整備を行うことが重要である。それは、経済的に豊かで、技術力に優れ、そして文化的に魅力のある国家建設ということに尽きる。また、外交力強化の観点から、政府は産学および草の根の大衆を包摂するオールジャパン体制構築のために努力しなければならない。その際、歴史認識問題で足をすくわれない細心の注意が政治家（とりわけ閣僚）には必要だ。

第2に、国際社会での環境整備も必要だ。これは、国際社会により多くの友人をつくるということだ。強大で自己主張の強い中国への働きかけによってもたらされるであろう効果が、日本一国の力ではきわめて限られていることは論を俟たない。そのためには、同盟国米国にとどまらず、アジア太平洋諸国および地域を主要対象に、対中政策をめぐる幅広い連携網（包囲網ではない）を構築する必要があるだろう。また、国連などマルチの場で、自由貿易体制構築、人権状況改善、温暖化防止など、日本としての取り組みが必ずしも十分でなかった分野においても国際社会の議論をリードする努力を傾注すべきである。

このような条件があれば、中国への直接的働きかけもより効果的になるだろう。日本（政府、企業、個人など）のとるべき対応につき、筆者は以下の3点を提案したい。第1の提案は、偏見を捨てた交流の展開である。豊かさの実現や価値観の多様化で、柔軟な思考をもった人々が中国にも数多く存在している。ま

た、「爆買い」に象徴されるように、多くの中国人観光客が日本を訪問しているが、彼らの多くが自らの体験を通じ、それまでの硬直的な対日認識を改め、日本社会を受け入れ始めている。日本と中国の一般大衆の間には自然体での交流ができる環境が整ってきているのである。

第2は、中国自身がめざす国家像実現に関するものである。国際社会で信頼を勝ちとるためには、彼らがめざす「責任ある大国」だけでは不十分だ。筆者は、「寛容な大国」であることこそが重要であり、しかも、中国の国益にかなうと確信している。中国がこの点の理解を深めるよう訴え続けることを提案したい。

そして第3に、中国が現在の外交パフォーマンスを改めるよう慫慂することを提案したい。既存の国際秩序で不合理な部分の改革は単独で、また一方的に行うのではなく、国際社会の声に耳を傾けつつ、日本を含めた志を同じくする国際社会の構成員と共に行っていくとの姿勢、認識の重要性を訴えるのである。もちろん、そのような場合、中国と協調して米国にあたるといった場面もありうるとの覚悟が日本には必要だろう。

# なぜ、中国政府は弁護士を弾圧するのか

阿古 智子

中国では近年、多くの弁護士たちが弾圧の対象になっている。2015年は7月に一斉に弁護士の取り調べや拘束が行われたが、これは党、政府挙げての統一した目的があつてのことなのだろうか。秋には国家主席の習近平が米国や英国を訪問する予定が組まれていたというのに、中国が自らイメージを悪化させるような行動に出るだろうか。習政権は、海外からの批判など意にも介さないほど自信があるということなのか。そうではなく、同時期にあった株価の乱高下に動揺したという分析もあり、中国に対する見方は極端に分かれている。

権力闘争から個々の政策の決定と実施の過程に至るまで、多くがブラックボックスに入っている中国の政治を的確に捉えることは難しい。しかし、その時々々の権力者の意図や政策の動きを追うだけでなく、中国が抱える構造的な問題を視野に含めれば、分析の深度を増すことができるのではないだろうか。

## 弁護士の拘束と政府系メディアの世論工作

2015年7月以降、事情聴取されたり、拘束されたりした弁護士や関係者の数は、10月初めの時点で200人以上に上っている。その多くがすでに釈放されたが、20人余りは依然拘束されているか、行方不明となっている<sup>1</sup>。北京鋒鋭弁護士事務所は、主任の周世鋒や弁護士の王宇らが刑事拘留の処分を受けた。



最近中国でよくとられる手法だが、周世鋒や王宇が刑事拘留された理由については、新華社、人民日報、中央テレビ（CCTV）といった共産党直属の国営メディアが、公安当局が公式に容疑の内容を発表する前に事細かに報じている。当然、彼らはその数日前に連行されたのだから、取り調べも本格的には始まっていないはずだが、すでに犯罪者として報道されている。以下、7月12日付の新華社の記事を引用する。

「公安部は北京などの公安機関に集中的に行動するよう指示を出し、2012年7月以降、40余りの政治的に難しい案件を計画的に操作し、社会秩序を著しくかき乱した北京鋒鋭弁護士事務所を中心とする重大な犯罪グループを粉砕した」。

そして、弁護士が注目を集める案件の現場にたびたび現れ、陳情者たちと事を荒立てるのはなぜかと問いかけている。

「一連の注目を集める事件の現場にたびたび弁護士が現れ、事を荒立てるのはなぜか。多くの陳情者がプラカードを挙げ、共に騒ぎ立てるのはなぜか。政治的に難しい案件を担当する裁判官や役人が、たびたび法廷の外で誹謗され、攻撃され、人肉搜索されるのはなぜか。一連の事件がヒートアップする背景に、しばしば、故意に波風を立てようとする集団が存在し、悪意をもって操縦しようとする意図が見え隠れするのはなぜか」<sup>2</sup>。

弁護士の王宇は、無期懲役で服役中の新疆ウイグル自治区出身の学者であるイリハムトフティ、拘留中に健康状態が悪化して死亡した活動家の曹順利、強制立ち退きに抵抗し当局者への傷害罪に問われた范木根、そして教師による性暴力事件の被害者などの弁護を担当してきた。彼女は「中国で最も勇敢な女性弁護士」と称されるほどパワフルな女性だ。7月20日、CCTVの夜のニュース番組は、王宇が法廷で「お前らはチンピラで、人でなしだ！」と大声を上げ、法廷警察（法廷内の警備を担当する警察）に食ってかかっている場面を報じた。

---

<sup>1</sup> 取り調べや拘束の対象となっている中国の弁護士に関するデータをアムネスティがまとめている。China: Lawyers and Activists Detained or Questioned by Police since 9 July 2015 (<https://www.amnesty.org/en/documents/asa17/2277/2015/en/>)。

<sup>2</sup> 鄒偉・黃慶暢「揭開“維權”事件的黑幕—公安部指揮摧毀一個北京鋒鋭律師事務所為平台，“維權”律師、推手、“訪民”相互勾連、滋事擾序的涉嫌重大犯罪团伙」 「人民網」2015年7月12日（<http://politics.people.com.cn/n/2015/0712/c1001-27290030.html>）を参照。

この放送を見た人は、王宇の姿に不快感をもったかもしれない。私自身、「ここまでしなくてもよいのに」と感じた。しかし、彼女は自分が弁護する被告の女性が、警察による取り調べの最中に拷問された様子を伝えようとして感情が高まっていたところ、体格のがっちりした4人の警察がその女性を押さえつけようとしたため声を荒らげたのだと、フェミニスト運動で知られる葉海燕は指摘する<sup>3</sup>。それが事実であれば、CCTVの報道は全貌の一部だけを切り取ってクローズアップし、王宇のイメージを悪くしようとしていることになる。

## 弁護士と市民の連携は罪か

司法が独立していない中国において、弁護士はさまざまな形で妨害や介入に遭い、厳しい闘いを迫られている。例えば、被疑者や被告人と接見できない、弁護側の求めに応じて証拠や証人を採用してもらえない、家族や関係者の傍聴や裁判記録の閲覧が許可されない、法律の定める期日までに開廷しない、ひどい場合には弁護士が知らないうちに判決が出ていたということさえある。弁護士自身、心身の安全や自由が脅かされることも少なくない。

司法が国民に開かれていない環境のもと、弁護士たちは社会的に注目が集まる問題に関して政府が十分な説明責任を果たしていないと認識し、関係者と共に戦略的に世論の関心を高めようとする。街頭で演説をしたり、事件解明の鍵を握る情報や動画を収集して発信したりと、メディアや市民との連携に力を入れるのだ。これは、政府や社会に対して、社会問題への対処や公共政策の形成、変容を促すための「アドボカシー」の活動だと捉えてよいだろう。国際的にアドボカシーは幅広く実践されており、健全な社会を形成するために必要不可欠なロビー活動だが、中国では「市民を煽動し、国家や政権の転覆を企図する」活動と見なされることが少なくない。

弁護士と市民の連携を警戒する中国の関係機関は、2015年5月に黒竜江省綏化

---

<sup>3</sup> ブロガーやフェミニストとして名を知られている葉海燕は、2013年に海南省の小学校校長が女子生徒をホテルに連れ込んで乱暴した事件に対して反対運動を展開し、行政拘留の処分などを受けた。その際、王宇弁護士が代理人を務め、彼女の弁護を担当した。彼女は微博（中国版ツイッター）で、王宇弁護士が法廷で感情を高ぶらせた理由を述べている（<http://overseas.weibo.com/user/2078765641/3867007881168224>）。

市の慶安駅で起こった事件にも神経を尖らせていたことが、前出の新華社の報道からわかる。この事件では、駅舎の警備を担当していた警察官が、80歳を過ぎた老母と妻、3人の幼子と共に列車の待合室にいた徐純合という男を射殺した。警察官は正当防衛を主張したが、インターネット上では、北京に陳情に行こうとする徐純合を警察官が阻止しようとしたのではないかという噂が流れ、どこからか発信された徐純合と警察官がもみ合う場面の動画を多くの人が転送した。

中国では、地元で解決に至らない問題を、より上級の政府や中央政府に訴える陳情者が後を絶たないが、陳情者数が増えると、地元当局の責任者が処罰の対象となる。そのため、地方政府が陳情者をマークすることはよくあることだが、徐純合が亡くなり、家族への取材も規制される中、徐純合が陳情に行こうとしていたのかどうかを明らかにする術はほとんど残っていない。その一方で、地方政府が口封じのためか、徐純合の母親に数十万元の金を渡そうとしたという情報も流れた。

どれほど党の宣伝部門が情報を規制しても、インターネット上には政府の関係当局が不利になるような投稿があふれた。真相を明らかにするため、独立した調査グループを立ち上げるべきだという声も高まった。

前出の7月12日付の新華社の記事は慶安事件について、次のように述べている。

「慶安事件では、徐純合は陳情者であり、警察が発砲したのは指導者の指示だとでっち上げた。(中略) 駅で横断幕を広げ、徐純合の母と代理契約を結んだ弁護士らは、銃を撃った警察を擁護する地方政府幹部に対して人肉搜索をしかけ、幹部の身の上に問題があることがわかると、事を誇張して政府に圧力をかけようとした」。

「人肉搜索」というのは、インターネット上などに対象とする人物の個人情報暴露し、その人物を窮地に陥れることだが、中国では役人がターゲットになることが多い。慶安事件の後、同県副県長の董国生がネットユーザーから攻撃され、学歴や年齢を詐称していたことや、働いていないはずの董国生の妻が政府から給与を受けていたことなどが発覚し、董国生は停職処分になった。

新華社の記事はさらに次のようにも述べている。

「重要な仕掛人であるネットユーザーの“超級低俗屠夫”(本名: 吳淦)<sup>4</sup>はすぐに現場に駆けつけ、『慶安事件の現場の動画提供者に10万元の懸賞金を出

す』などと言っている。翟岩民（筆者注：鋒鋭弁護士事務所所属の弁護士で刑事拘留中）によると、呉淦は政治的に難しい事件が社会的に注目されるよう仕掛けることに長けており、この手の関係者の間でよく知られている……駆けつけた陳情者は、プラカードを掲げれば600元の『謝礼』をもらえたと証言している。陳情者の中には警察に拘留された者もいるが、翟岩民らは彼らが北京に戻ってから、この『慶安の勇士たち』をねぎらう宴会を開いた」。

呉淦は6月下旬には、騒動挑発罪、誹謗罪、国家政権転覆煽動罪の容疑で逮捕された。新華社の記事によると、呉淦は鋒鋭弁護士事務所アシスタントとして雇用され、1万元を超える月収のほか、活動経費をもらっていたという。

鋒鋭弁護士事務所は担当する案件について市民の注目を集めるために、呉淦と連携していたのだろう。呉淦は、日ごろから不満を蓄積している陳情者などと共に、インターネットでの発信や街頭でのアピールを行い、事件や事故の真相解明を政府に要求した。それだけで人々の関心を高めることができれば、関連する役人の汚職などの証拠をつかみ、それをインターネットで発信して圧力をかけ、被害者に対する権利侵害や加害の事実を認めさせ、補償や謝罪を要求した。こうしたやり方は「殺豚モデル」と名づけられ<sup>5</sup>、一連の活動に必要な経費を賄うために、募金活動への参加も呼びかけられた。

このような市民と連携し、インターネットを駆使して行う動員型の権利擁護活動は、近年広く行われるようになったが、その多くが関係当局に弾圧されている。2014年の建三江事件では、黒竜江省の「法制教育基地」と呼ばれる施設で法輪功信者や陳情者、地下教会信者らが違法に監禁されているとして、市民と共に反対運動を展開していた唐吉田、江天勇、王成、張俊傑という四人の弁護士が、公安当局に「邪教活動を利用し社会に危害を与えた違法行為」を行ったとして行政拘留の処分を受けた。これに対しては、当局の処分は不当だとして支援者が反発している。

2010年ごろに法学者の許志永らが、公務員の財産公開や教育を平等に受ける

---

<sup>4</sup> 「超級低俗屠夫」は著名なブロガーである呉淦のハンドルネーム。

<sup>5</sup> 蘇星河「大家談中国 論超級低俗屠夫 呉淦」[BBC (中国語版)] 2015年7月3日 <[http://www.bbc.com/zhongwen/trad/comments\\_on\\_china/2015/07/150703\\_coc\\_activist\\_wugan\\_mode](http://www.bbc.com/zhongwen/trad/comments_on_china/2015/07/150703_coc_activist_wugan_mode)>。

権利の実現を市民と共に呼びかけた新公民運動も、やはり動員型の市民運動であった。だが14年、許志永をはじめ、各地の中心メンバーが公共秩序騒乱罪などで懲役刑を受けるという結末を迎えた。ほかに、建設的な政策提言を行うことで高い評価を受けていた民間シンクタンクの「伝知行社会経済研究所」や、農村に図書室を設立し、市民の学習活動を広めてきた「立人郷村図書館」など、知識人と市民が連携する形で研究やプロジェクトを展開してきた組織が、集中的に圧力をかけられている。14年、伝知行は創始者の郭玉閃や行政主管の何正軍が、立人は理事長の薛野や役員の柳建樹が拘束された<sup>6</sup>。

ノーベル平和賞を受賞した劉曉波らが起草した零八憲章は、多党制や連邦制を取り入れるべきだと明確に主張した。つまり、共産党政権の存続を前提とせず、現存の憲法をつくり直した上で、中国の統治のあり方を考えようと提案したのである。それに比べて、新公民運動をはじめとする近年の社会運動は、現在の憲法に基づく統治、すなわち「憲政」を重視する。中国の憲法は共産党の指導の正統性を述べているが、言論、出版、集会、結社、デモ行進、抗議の自由も明記しており、そうした憲法の規定に基づいて政治を行うべきだと主張する。すなわち、いまの政治体制の基本を崩さず、漸進的な社会変革をめざすというわけだが、それでも、全国各地にネットワークを広げる動員型の運動は警戒されるのだろう。

## 公共安全と統治の優先

中央や地方の関連部門は、このような弁護士、活動家、シンクタンクやNGOの関係者の取り締まりについて、なんらかの指示を出していると考えられる。しかし、指示を出す各機関は、具体的に何を目標に取り締まりを行うのか、それによって期待する効果が何であるのか、取り調べや拘束の後にどのような処置をとるのかを、明確にしているのだろうか。先に指摘したように動員型の運動、

---

<sup>6</sup> 郭玉閃と何正軍は9月14日に突然保釈された。習近平訪米の前であり、外交カードとして使ったのではないかという分析もある。傑安迪「習近平訪美前維權人士郭玉閃獲釈」『ニューヨークタイムズ 中国語サイト』2015年9月16日〈<http://cn.nytimes.com/china/20150916/c16china/>〉。

知識人と市民の連携、海外の組織からの活動資金の授受などは警戒される要素だと考えられる。だが、公共安全に力を入れるように日ごろから指示されている各部門の担当者が、突発的な事件などによって責任を問われることを恐れ、過剰に反応しているということもあるのではないか。

公共安全の維持とは、社会の安定を図り、治安を強化することを意味する。2012年の全国（中央および地方を合わせた）予算案の中で公共安全費が7,017億6,300万元、国防費が6,702億7,400万元と発表された際に、「中国は軍事費を上回る治安対策費を計上している」と海外メディアが伝え、中国政府はそれに反論したことがあった。その際、財政部関係者は「南方都市報」の取材に対し、公共安全支出には公共衛生、公共交通、建築安全、食品安全などの費用も含まれると説明した。しかし、中国政府の財政支出に関する説明には、公共安全支出は、「政府が社会の公共安全を維持するための支出を指し、武装警察、公安（警察）、国家安全、検察、法院（裁判所）、司法行政、監獄、労働矯正、国家機密漏洩防止、密輸密売取締官などの人員の給与および機関の事務経費」とある。実際に、10年の公共安全費（実行額5,518億元）の内訳を見れば、武装警察が934億元、公安（警察）が2,816億元、裁判所が544億元、司法が166億元、密輸取締が11億元となっており、その他は69億元（総額の1.2%）にすぎず、公共安全支出は主に治安維持に使われていることがわかる<sup>7</sup>。

公共安全支出は増加し続け、2014年は2010年比で地方への財政移転を除いた中央財政支出の伸びが40%であるのに対して、公共安全支出は170%増となった。ところで、国防費のほとんどを中央政府が支出しているのに対し、公共安全費は4分の3を地方政府が負担している。経済成長の鈍化で地方財政はおしなべて厳しいはずだが、それでもなお、地方政府が公共安全に力を入れるのはなぜなのか。

まずその要因として考えられるのは、公共安全が役人の昇進を評価する基準になっていることである。ある地方政府の幹部は、「大規模な抗議活動を未然に防ぐことが求められているし、先に述べた陳情者対策なども重要な指標とされ

---

<sup>7</sup> 北村豊「治安維持費が軍事費を上回る中国社会 海外メディアの報道に反駁も、その実態は」『日経ビジネスオンライン』2012年3月16日〈<http://business.nikkeibp.co.jp/article/world/20120314/229787/?rt=ocnt>〉を参照。

ている」と私に話した。

次に、膨張する公共安全に関わる組織や人員が自己利益を拡大するために、本来なら不要な仕事をつくり出していることが考えられる。「役人の数は仕事の量とは無関係に増え続ける」というパーキンソンの法則<sup>8</sup>が、官僚組織の膨張を説明するのによく用いられるが、中国では、予算の決定や執行のプロセスが不透明である上、特に公共安全については国家の重大な事項や機密に関連するとして情報がほとんど開示されない。組織や国の状況を全体的に見渡すのではなく、自分の部下を増やし、自分の所属する部門の予算を増やすために仕事をつくる傾向があるのではないか。

弁護士やジャーナリスト、研究者などである私の友人や知人は、公安の一部門である国内安全保衛局（国保）の職員に尾行されたり、事情聴取されたりすることがしばしばある<sup>9</sup>。中には、重要なイベントや国際会議が北京で開かれる時期になると金を渡され、遠方に旅行するよう指示される者もいる。労働問題を扱うある民間団体の代表は、国保の担当官が「あなたがこの仕事を辞めれば、われわれは仕事を大幅に減らすことができると言って、事務所の机に札束を積んだ」と私に話した。ほかにも商品券を差し出されたとか、酒やタバコを渡されたとかいう話を、友人やその関係者からしばしば聞く。このような証言から、「警戒すべき人物への対策」だと言えば、使える経費は相当程度確保されていると考えられる。

一方、自宅や勤務先の敷地内で待機する国保の担当者と会話するようになった弁護士は、「仕事先でもらった酒や茶葉などをあげると喜ぶんだ。下っ端の人たちは生活が大変そうだ」と言っていた。当然、彼らはこの弁護士の動向を把握しようとしているわけだが、経費を自由に使う権限をもたない平職員である。家族を養うのに苦勞している者もいるだろう。彼らはいまのポストを守るために、さらに昇進の機会を狙うために、自分の働きぶりをアピールする。その時々

---

<sup>8</sup> 英国の歴史学者、シリル・ノースコート・パーキンソンが、英国の官僚制を分析して提唱した法則。

<sup>9</sup> 国保の主要な任務は、国家の安全、社会と政治の安定、そして民族団結を維持し、中国に浸透しようとする海外の敵対勢力、民族分裂勢力、テロリスト集団、過激派宗教組織、台湾独立分子、邪教、闇組織、そして国家の主権や安全を脅かし、政権を転覆させようと企図する人物を取り締まることだという。

の情勢を見ながら、監視対象の人物との距離を考えたり、上司への報告内容を変えたりするだろう。上から下に出される指示も、下から上に行われる報告も固定の規則やルールに沿ったものではなく、その時々状況によって変化しているのではないだろうか。

さらに、最近の経済の減退は政情不安のリスクを高めており、公共安全を担当する幹部や職員は必要以上に防御態勢をとろうとしている。そして、習近平政権が強力に押し進める腐敗取締キャンペーンも、マイナスの影響を及ぼしている。なぜなら、腐敗の取り締まりは、警察や裁判所ではなく、共産党の規律検査部門によって行われることが大半であり、基準が恣意的かつ曖昧になりやすいからだ。何がどのように問題とされるのかわからない状況下で、担当官はその時々風向きを見ながら行動するしかない。その過程において、風向きを間違えて捉え、過剰に対応したり、間違った判断を下したりすることもあるのではないか。

いわゆる日本的な集団主義は、個々人の役割が明確でなく、問題が生じた際に責任の所在が曖昧になりやすいと言われる。つまり、部下は上司に従属せざるをえず、間違っていると思っていても、自分はやりたくないと思っていても、上に従わなければならないということがたびたび生じる。一方、中国の官僚組織では、中央の党、政府から地方出先機関に出される上意下達の指揮命令系統と、地方内部での横の指揮命令系統の双方が絡み合う。そこでは一見、中央集権が機能しているように見えるが、実際にはいわゆる地方保護主義が横行しやすく、管理権の分散、行政効率の低下、政策の執行難、組織の肥大化が顕著に見られることが、先行研究から明らかになっている<sup>10</sup>。中国では「上に政策あれば下に対策あり」という言葉がよく使われるが、それは、上には命令に従っているふりをしながら、実際には命令に背く形で自分の所属する部門や家族の利益を確保することを表している。中央政府にとって重要なのは統治であり、統治に大きな支障が出ないかぎり、地方の管理上の問題には目をつぶる。

---

<sup>10</sup> このような中国の中央と地方の関係については、以下の文献が参考になる。磯部靖『現代中国の中央・地方関係：広東省における地方分権と省指導者』（慶應義塾大学出版会、2008年）、三宅康之『中国改革開放の政治経済学』（ミネルヴァ書房、2006年）、梶谷懐『現代中国の財政金融システム：グローバル化と中央—地方関係の経済学』（名古屋大学出版会、2011年）。



つまり極端に言えば、「法や制度をないがしろにすることがあっても、統治を優先する」という一定のルールがあるわけだ。だが、先にも述べたように、現在の中国の政治は不安定であり、評価や懲罰の基準が突如変わる。それに伴って、これまで利害を共有していた組織や人間との関係に変化が生じるということも頻繁に起こっているようだ。

例えば、権力内部の動きについて確証を得るのは難しいが、情報筋からは次のような声も聞こえる。情報、治安、司法、検察、公安を主管する党の政法委員会系統に甚大な影響を与えていた薄熙来、そして薄熙来と関係が深く、党中央の政法委員会書記を務めていた周永康らが失脚し、政法系統の組織改編が進められる中、中央と強いつながりのある北京市の政法系統にも混乱が生じ、弁護士やジャーナリストへの対応に一貫性が失われているというのだ。

## おわりに——持続的発展と言論の自由

一党執政体制のもとで中央集権と地方保護主義が複雑に絡み合う組織環境と、人間関係を重視する社会環境は、法の支配の定着を阻み、権力の乱用やコネ利用の横行を深刻化させている。途上国である中国が大きく飛躍した背景には、規制に縛られすぎず、個人や企業がインセンティブを発揮したという側面や、社会保障政策がカバーできていない部分で地域や家族の相互扶助が力を発揮したという側面もある。だが、現在の中国社会は人治の悪い部分が噴出しているように見える。長期的に持続可能な発展を見据えるならば、本格的な政治改革が必要不可欠だろう。だが、人治に慣れてしまった社会は、そう簡単には変わらない。その上、インターネット上に膨大な情報や意見が行き交う一方で、政府が言論統制を強化するため、思想や政治的立場の異なる陣営がそれぞれをのしり合うような形で言論界が分裂し、処罰を恐れて萎縮したメディア、出版業界や学术界が、すばらしいスクープや作品、研究業績を埋没させている。

「鶏が先か、卵が先か」ということになるが、人治の悪弊を断ち切ることができないのは、政治改革を断行できない政府側にも、その環境に浸りきってきた社会の側にも問題がある。中国社会は巨大な池のようなものであるとし、それを便所と喻えた中国人は、中国人は汚れてもお構いなしに池を使ってきたが、

「このままの状態が続けばみんな生き延びることはできない、と言って立ち上がってくれる人を求めている」と表現した<sup>11</sup>。長い歴史をもつ巨大な国が抱える問題を一つひとつ解決し、国の体制を変えていくのは途方もない作業だ。急進的な改革は現実的ではなく、政府も社会も一丸となって各分野の課題に忍耐強く対応し、漸進的な変革を模索するほかはない。

その過程において何よりも重要なのは言論の自由ではないだろうか。法の支配が定着せず、思想・言論が厳しく統制される社会では、社会のモラルが低下し、正直者が馬鹿を見る風潮が広がっていく。そのような環境において、新たなアイデアや社会的に意義のある価値を創出するのは難しくなる。国の難局を前に、社会的責任を果たそうという国民が育たず、市民社会も発展しない。社会の矛盾が先鋭化することを恐れる政府は、使命感の強い良心的な知識人や弁護士を弾圧し続けるという悪循環を繰り返すだろう。そうした悪循環から抜け出すために、言論の自由の価値が改めて問われるべきではないだろうか。

---

<sup>11</sup> 『ネオ・チャイナ』（白水社、2015年）に登場する人物の言葉。本書は「シカゴ・トリビューン」の記者だったエバン・オズノスが独裁主義と人々の情熱、官と民のせめぎ合いを描いた力作のルポタージュである。戦う人権活動家、若い愛国主義者、台湾から海を泳いで渡った著名なエコノミスト、スクープを連発する敏腕編集者、若者の圧倒的人気を集める作家のほか、夢を追い続けるさまざまな市井の人々が登場する。

## 第13次5カ年計画党中央建議の気づきの点

田中 修

2015年10月26～29日に開催された党5中全会は、第13次5カ年計画党中央建議（以下「建議」）を採択した。本稿では、この「建議」総論部分の主要な特徴について概説する。

### 1. 起草プロセスを習近平総書記が主導

2015年11月4日に新華社が公表した「建議」の誕生記（以下「誕生記」）によれば、今回の「建議」の起草グループは1月28日に設置されたが、組長は習近平総書記、副組長は李克強総理と張高麗副総理であった。

通常の5カ年計画建議であれば、組長には総理が、副組長には筆頭副総理がそれぞれ就任し、党総書記は大所高所から起草プロセスを指導することになっていた。しかし、今回は総書記自らが起草の責任者となっている。

しかも、「誕生記」では、習近平総書記は早くから新5カ年計画のための新しい発展理念を示す必要があるとし、後述の「5大発展理念」を提起した。「誕生記」では、「5大発展理念は、まさに習近平総書記が中国の発展が直面する新たな状況と新たな問題に対して行った時代に沿う回答であり、党中央の治国と治政思想の重大な理論的刷新であり、マルクス主義の中国化の最新の成果である」と絶賛している。

また、「誕生記」は、「260日、9カ月近く、習近平総書記は文書起草活動を高度に重視し、文書起草グループが上申する各原稿を真剣に校閲し、何度も重要指示を出した。その間、習近平総書記は、党中央政治局常務委員会を4回、党中央政治局会議を2回主催し、建議稿を審議し、一連の重要指導意見を提起した」とする。さらに、習近平総書記は常に貧困扶助を気をかけ、6月にはこのための座談会を貴州省で開催し、8月12日に天津で大爆発事故が発生すると、直ちに「建議稿に安全生産責任管理制度、人民の生命財産の安全を確実に擁護する方面の内容を増やすよう要求した」とされる。

このような習近平総書記の八面六臂の活躍に対し、他の政治局常務委員については、「文書起草プロセスにおいては、李克強、張德江、俞正声、劉雲山、王岐山、張高麗等の中央指導者も重要意見を提起し、具体的指導を行った」という簡略な記述があるだけである。

最近、各分野で習近平総書記の突出ぶりが指摘されるが、この5カ年計画建議策定においても、それが際立っている。

## 2. 第13次5カ年計画の歴史的性格

歴史的に見て、今回の5カ年計画には、3つの特徴があると考えられる。

### (1) 中国経済が「新常态」に入って最初の5カ年計画である

このことは、習近平総書記自身が5中全会で行った「建議」案の説明（以下「説明」）で強調している。彼はまず、新常态の下では、

- ①成長速度は、高速から中高速へ転換しなければならず、
  - ②発展方式は規模および速度型から、質および効率型に転換しなければならず、
  - ③経済構造調整はフローと能力拡大から、主としてストック調整とフロー最適化の併存へと転換しなければならず、
  - ④発展動力は主として資源と低コスト労働力等の要素投入への依存から、イノベーション駆動に転換しなければならない、
- という「4つの転換」を主張し、「これらの変化は人の意志に基づく転換ではなく、わが国の経済発展の段階的特徴の必然的要求である。『建議』を制定するに

際しては、これらの趨勢と要求を十分考慮し、新常態に適応し、新常態を把握し、新常態をリードするという総要求に基づいて戦略の計画を進めなければならない」と述べた。

経済が新常態に入ったのであれば、発展のあり方にも新しい理念が必要となる。このため、後述の「5大発展理念」が提起されることになった。

## **(2) 「小康社会の全面的実現」を図る最後の5カ年計画である**

習近平総書記は「説明」において、「例えば、農村貧困人口の脱貧困は、際立った不足部分である。われわれは、一方で小康社会の全面的実現を宣言しながら、他方でなお数千万の人口の生活水準が貧困扶助の基準ライン以下にあるということがあってはならない。これは、小康社会の全面的実現に対する人民大衆の満足度に影響するだけでなく、わが国の小康社会の全面的実現に対する国際社会の認知度にも影響するものである」と述べている。

このため、今回の「建議」では、約7,000万人の農村貧困者の脱貧困と、都市における1億人の出稼ぎ農民の戸籍転換と待遇改善が大きな目玉となっている。また、2020年に2010年の国内総生産（GDP）と個人所得の倍増を実現するために必要な平均成長率も、議論されている。

## **(3) 改革の全面深化において「決定的成果」を挙げなければならない5カ年計画である**

2013年の党3中全会では、改革の具体的なメニューを挙げ、2020年までにこれらの改革項目の重要分野について「決定的成果」を挙げなければならないとされた。2015年までの状況を見ると、財政、金融や規制緩和の分野を除くと、改革のテンポは必ずしも速くはなく、今後5年間での改革の加速が必要となる。

しかし、今回の「建議」は、発展理念を強調する一方で、改革促進にはあまりスポットをあてていない。この点につき、党中央財經領導小組弁公室の楊偉民副主任は11月9日の記者会見において、「今回の建議は改革の系統的な文書ではなく、発展の系統的な文書である」とし、今回の建議で重視した改革は国有企業改革、財政税制改革、金融体制改革であったと説明している。

ただ、「建議」本文を見ると、これらの改革は大きな柱の1つである「イノベ

ーションによる発展」の中の1小項目にすぎず、記述はきわめて簡潔なものとなっている。

### 3. 「5大発展理念」の提起

習近平総書記は「説明」において、「発展理念は、発展行動を先導するものであり、全局、根本、方向、長期を規定するものであり、発展の考え方、方向、注力点の集中的体现である」とし、発展理念が正しければ、目標と任務さらには政策措置もしっかりと定まるとした。

「建議」は①イノベーション、②協調、③グリーン、④開放、⑤共に享受、という5大発展理念を提起した。この5大発展理念は、習近平総書記によれば、「第13次5カ年計画ないしさらに長期のわが国発展の考え方、方向、注力点の集中な体现であり、改革開放30年余りのわが国の発展経験の集中体现でもあり、わが国の発展法則に対するわが党の新たな認識である」とされている。

よく、歴代の最高指導者の指導思想である、毛沢東思想、鄧小平理論、「3つの代表」重要思想（江沢民）、科学的發展觀（胡錦濤）に倣い、習近平総書記は新たな指導思想を模索しており、それは「4つの全面」（小康社会の全面的实现、改革の全面的深化、全面的な法に基づく治国、全面的な厳しい党の統治）だと言われることがある。だが、筆者はこれに違和感を覚える。「4つの全面」のうち、「小康社会の全面的实现」と「改革の全面的深化」は、彼の総書記としての第2期（次回19回党大会で再選されれば、2017～22年）の任期途中である、2020年に具体的成果を示さなければならないからである。

指導思想というからには、長期に共産党を指導するものでなければならないはずである。この点、この「5大発展理念」は長期の発展のあり方を示し、「理論的刷新、マルクス主義の中国化の最新の成果」とされていることからすると、習近平総書記の指導思想の重要な構成要素をなす可能性がある。

もっとも、胡錦濤前総書記の「科学的發展觀」にしても、まず2003年に「5つの統一的企画」という考え方が示され、これが次第に理論的に精緻化されて科学的發展觀へと進化していったのであり、習近平総書記のオリジナルな指導思想は、まだ生成過程にあると言えるだろう。

「5大発展理念」については、国家発展改革委員会の徐紹史主任が、11月3日の記者会見で、次のようにわかりやすく解説している。

### **(1) イノベーションによる発展を推進する**

イノベーションは、発展をリードする第一の動力である。新常态のもと、中国が直面する最大の試練は、「中等所得の罅」を乗り越えることであり、この難題を突破するための根本の出口は、イノベーションによる発展にある。

第12次5カ年計画期間、中国の科学技術イノベーションは大きな進歩を遂げたが、イノベーション能力、自主的な技術、知名ブランドに欠けており、科学技術成果の転化率と科学技術の進歩への寄与率は、先進国となお大きな格差がある。

第13次5カ年計画期間は、イノベーションを国家発展の全局の核心に位置づけるなければならない。

### **(2) 協調的な発展を推進する**

中国は、協調的な発展の方面で、比較的際立った3つの問題が存在する。

- ①都市と農村の二元構造と、都市内部の二元構造という矛盾が、依然として比較的際立っている。
- ②地域の発展がアンバランスであり、東部、中部、西部、東北地方の間がアンバランスになっている。
- ③社会の文明程度、国民の素質と、経済社会の発展水準が、なお釣り合っていない。

このため、第13次5カ年計画期間は、協調的な発展という要求に基づき、地域間の協同、都市と農村の一体化、物質文明と精神文明の協調発展を引き続き推進しなければならない。協調的な発展の中で発展の空間を開拓し、脆弱な分野を強化する中で発展の持続力を増強する。

### **(3) グリーンな発展を推進する**

現在、長期に累積された大気、水、土壌汚染の問題は、中国で比較的際立っており、生態環境の改善に対する人民大衆の呼び声は比較的強烈である。

このため、第13次5カ年計画期間、中国は資源節約、環境保護という基本国策

を堅持し、資源節約型で環境友好型の社会の建設を加速し、グリーン、低炭素、循環的な発展を推進して、中国さらには世界の生態安全のために貢献しなければならない。

#### **(4) 開放的な発展を推進する**

今日の中国は、すでに世界最大の貨物貿易国、最大の外貨準備国となっており、外資導入と対外投資でも世界の前列にいる。中国と世界経済はすでに相身互いの構造を形成している。

このため、第13次5カ年計画期間は、よりハイレベルな開放型経済を発展させ、世界経済のガバナンスに積極的に参加し、より広範な利益共同体を構築しなければならない。

#### **(5) 共に享受する発展を推進する**

近年、中国は民生の改善と保障の上で大量の政策を実施し、顕著な成果を得た。しかし、人民大衆の期待に比べれば、公共サービスと社会保障体系はなお不完全であり、均等化の程度も十分高くはなく、社会管理と矛盾を取り締まる能力はなお不足している。

このため、第13次5カ年計画期間、われわれは「発展は人民のためにあり、発展は人民に依拠し、実現した発展の成果は人民が共に享受する」ことを堅持しなければならない。

### **おわりに**

習近平総書記は「説明」において、「建議決定後、建議に基づき第13次5カ年計画要綱を制定しなければならず、2つの文書の間に合理的な分業がなければならないことを考慮した。このため、建議の内容上の重点は、発展理念の確立、発展の方向、考え方、重点任務、重大措置の明確化であり、いくつかの具体的政策手配は後に要綱で規定することにして、建議のマクロ性、戦略性、指導性をよりよく体現し発揮させた」としている。

例えば、習近平総書記は「説明」において、「6.5%の成長は新5カ年計画期間



の最低ラインだ」と述べ、これが大きく報道されたが、党中央財經領導小組弁公室の楊偉民副主任は11月9日の記者会見において、「6.5%自体は決して目標ではない。最後の目標がどのように確定されるかは、来年（2016年）3月の全人代による」と念を押している。習近平総書記自身も、「説明」の中で「総合的に見ると、わが国の経済が今後7%前後の成長速度を維持することは可能である」とも述べており、成長率目標は6.5%から7%前後まで、あいまいなままになっている。

今後、2015年の成長率、雇用、個人所得の最終的な結果を踏まえ、経済改革と構造調整を優先する立場から、できるだけ6.5%に目標を落としたい改革派と、経済の実力を上回る高い成長率目標を設定することで、改革と調整を先送りにしようとする既得権益擁護派との間で、16年3月まで厳しい綱引きが続くことになろう。

# 台湾総統選挙と今後の日台中関係

諏訪 一幸

台湾に初の女性総統が生まれる。2016年1月16日の総統選挙で、野党民主進歩党（民進党）候補の蔡英文氏が与党国民党候補の朱立倫氏に300万票以上の大差で圧勝したのである。また、同時に行われた立法委員（日本の国会議員に相当）選挙でも、民進党は過半数を獲得<sup>1</sup>。5月20日に就任する次期総統の蔡氏は、「ねじれ」現象に悩まされた陳水扁時代（2000～08年）とは異なる強固な政治基盤を手に入れた。

## 民進党の勝因

勝因は大きく分けて二つある。

第1に、総統選に向けた民進党および蔡英文氏の周到な準備があったことである。

同党は、早くも昨年（2015年）4月15日、主席の蔡氏を総統選の党公認候補に決定した。そもそも民進党は、反国民党を共通点とする「党外活動家」によっ

---

<sup>1</sup> 総統選について見ると、得票数は蔡英文候補（副総統候補は陳建仁・元中央研究院副院長）が689万4,744（全体の56.1%）、朱立倫候補が381万3,365（同31.0%）だった。一方、立法委員選挙（定数113）では、民進党が68議席（前回は49議席）を獲得したが、国民党は35議席（同64議席）に終わった。

て1986年に結成された政党であり、これまで党内の派閥抗争も少なくなかった。しかし、今回は、候補選出と選出後の選挙運動のいずれにおいても、おおむね挙党体制を保つことができた。

最大の 이슈となった対中政策に関する蔡氏のアプローチは慎重だった。候補決定を受けて行ったスピーチで、同氏は、兩岸（中台）問題を処理するにあたっての民進党の基本原則は「兩岸の現状を維持することである」と述べた<sup>2</sup>。こうした発言は、前回（2012年）総統選での敗北を通じ、中国をいたずらに刺激することがもたらすデメリットを認識したからであろう。馬英九総統に挑んだ前回の総統選において、蔡氏は、「台湾はすでに主権独立国家である」との立場で臨んだ。これは民進党の理念や方針に忠実な主張ではあるが<sup>3</sup>、「兩岸はともに一つの中国に属する」とする中国側の強い反発を招くことになった。これが総統をめざす蔡氏にとってマイナス効果をもたらしたことは否定できない。氏は、この教訓を正しくくみ取ったのである。

さらに重要なのは、「現状維持」の主張が台湾の民意に合致したことである。政治大学選挙研究中心が行った世論調査によると、2015年6月時点で、「現状維持」（「当面」および「永久に」の合計）を望む台湾住民の割合は6割近かった<sup>4</sup>。「民進党は『台湾は独立国家』との認識が若い世代に定着していると見て、独立路線をあえて強調せずに対中関係の現状維持を訴え、中国との対立による混乱を懸念する中間層にも支持を広げた」<sup>5</sup>との見方には説得力がある。反中国と台湾の自立性を強く打ち出す台湾団結聯盟が今回の立法委員選挙で3つの議席すべてを失ったことは、原理主義的な独立路線がもはや受け入れられない台湾の現状をこの上なく示したと言えよう。

---

<sup>2</sup> 石原忠浩「台湾内政と日台関係をめぐる動向（2015年3月上旬～5月上旬） 次期総統選挙と日本食品産地偽装問題」「交流」2015年5月号、17頁。

<sup>3</sup> 1999年5月の党員代表大会で採択された「台湾前途決議文」では、「台湾は主権独立国家であり、独立した現状のいかなる変更も、台湾全住民による公民投票方式によって決定されねばならない」、「台湾は中華人民共和国に属さないため、中国が一方的に主張する『一つの中国原則』と『一国家二制度』は台湾にはまったく当てはまらない」などとされている。

<sup>4</sup> 「台湾民衆統独立場趨勢分布（1994年12月～2015年6月）」政治大学選挙研究中心ウェブサイト、2014年7月9日〈<http://esc.nccu.edu.tw/course/news.php?Sn=167#/>〉（16年1月19日アクセス）。

<sup>5</sup> 「表層深層」「静岡新聞」2016年1月17日。

対中関係を有利に進め、さらなる国際空間の開拓をめざす台湾にとって、米国は最大の後ろ盾である。したがって、総統選に勝つためには米国の「お墨つき」が是非とも必要だ。しかし、前回の選挙で、蔡英文氏は氏の対中政策に対する米側の不安感や不信感の払拭に失敗した。そこで今回、満を持して訪米した蔡氏は（2015年6月）、すでに得た「成果を堅固な基礎として、平和で安定的な兩岸関係の発展を推進する」<sup>6</sup>との方針を示し、米側の裏書獲得に努めた。そして、米側は、台湾総統選候補者として初めて国務省に招き入れるという厚遇をもって、蔡氏に応えたのである。

第2の勝因は敵失、すなわち、与党国民党の自滅である。

最も影響があったのは、馬英九総統の指導力欠如と失政であろう。1月9日、台北市内で行われた朱立倫国民党総統候補（党主席）の選挙集会の人ごみの中にいた筆者は、国民党の敗北を確信した。それまで熱気に包まれていた会場の演舞台上に馬総統が現れ、応援演説を始めるや、人々の間に一気に白けムードが広がったからである。馬氏は、国民党支持者から見放されていた。

2008年5月に総統に就任するや、馬氏は積極的な対中政策を矢継ぎ早に打ち出し、兩岸関係を劇的に改善させ、台湾海峡の安定を確かに実現した。そして、こうした施策によって、選挙公約である「633経済目標」（国内総生産〔GDP〕の平均年間成長率は6%以上、失業率は3%以下、16年までに一人当たりGDPを3万ドルに）は達成可能だとの明るい未来像を描いて見せた。しかし、その結果は散々だった。産業の空洞化や富の偏在が進み、若者の失業率が突出して高いという状況がもたらされた。14年通年で、台湾の失業率は全体では3.78%だったが、これを20～24歳について見ると、12.56%にまで跳ね上がったのである<sup>7</sup>。さらに、大挙して押しかける中国人観光客の言動を目の当たりにし、台湾の人々は、自分と中国人は違うという意識（台湾人意識）を強めた。14年3月から4月にかけて、「兩岸サービス貿易協定」の批准をめぐる議会審議に反発する学生ら数百人が立法院議場を占拠した事件（いわゆる「ひまわり学生運動」）は、馬政権の対中政策にノーを突きつけるものだった。

<sup>6</sup> 「中台関係の安定『推進』」『朝日新聞』2015年6月5日。

<sup>7</sup> 中華民国統計资讯网「時間数列統計表」〈<http://www.stat.gov.tw/ct.asp?xItem=37135&ctNode=517>〉（2016年1月18日アクセス）。

さらに馬氏は、国民党の党内運営という点においても迷走した。その象徴が2013年9月に起きた王金平立法院長の党籍剥奪失敗事件である。事件は、ある司法案件をめぐる王院長が「口利き」を行ったとする最高検検事総長の発表に端を発する。この発表を受け、馬総統（当時は党主席）は直ちに党の関連委員会を開催し、かねてからライバルとされ、犬猿の仲とされてきた王院長の党籍剥奪を決定する。これに対し、王院長は翌日、同決定を無効とする訴えを台北地裁に起こし、担保金を預けることを前提に党員の権利行使を認めるとの裁定を勝ちとるのである<sup>8</sup>。現在に至るまで、王院長は引き続き党籍を保持し、1月31日の任期まで立法院長を務めあげた。

そして、今回の総統候補者選びで見せた醜態が国民党の致命傷となった。2015年7月19日、同党は党内手続きに従って、洪秀柱立法院副院長を党公認候補に決定した。しかし、その3カ月後には、洪氏の統一志向の強さゆえ、総統選で勝利を得るのは難しいとの声が強まったことを受け、同氏の総統選候補者公認を取り消し、新たに朱立倫党主席を公認候補として選出し直すという決定を行ったのである。次代のホープと目されていた朱氏を担ぎ出すことで国民党は劣勢挽回を図ったが、最後まで民意の信頼を勝ちえることはできなかった。

## 兩岸関係の行方

当選後の蔡英文氏の兩岸関係関連発言と中国側の反応は、いずれも慎重なものだった。5月20日の総統就任に至るまでの神経戦の幕が静かに上がった。

総統選期間中、蔡氏は、中国側が強く求める「92年コンセンサス」<sup>9</sup>の存在を認めることはしなかったものの、「現行の中華民国憲政体制のもと、兩岸関係の平和的、安定的発展を引き続き促進する」といった主張を繰り返し、中国側を刺激することを慎重に避けてきた。そして、当選直後の内外記者会見でも、同

---

<sup>8</sup> 門間理良「国民党が王金平立法院長の党籍を剥奪、党内抗争が激化か」「東亜」2013年10月号、50-52頁。

<sup>9</sup> 1992年に中台交流窓口機関の間で得られたとされるコンセンサス。コンセンサスとはいうものの、中国側は「一つの中国原則を口頭で確認した」とするのに対し、国民党は「一つの中国の中身については、それぞれが述べ合う（つまり、一つの中国とは中国側からすると中華人民共和国、国民党側からすると中華民国）ことを確認した」とする。

様の姿勢を示した<sup>10</sup>。

一方、中国側も、直ちに「中国共産党中央台湾工作弁公室、國務院台湾事務弁公室責任者」の談話を発表した。それは、「われわれの台湾政策の大原則は一貫しており、明確であり、台湾地区の選挙結果によって変わることはない。われわれは、引き続き『92年コンセンサス』を堅持し、いかなる形式の『台独』分裂活動にも断固反対する」、「われわれは、兩岸はともに一つの中国に属すると考えるすべての政党と団体との間で接触と交流を強化したいと考えている」というものだった<sup>11</sup>。これは従来からの基本方針の確認である。

中台関係に関して蔡氏がクリアすべき課題は、「中国との安定した関係」と「台湾人意識の強まり」という2つの現状を維持しつつ、台湾経済の発展と住民生活の向上を図ることにはかならない。貿易総額中の約30%を中国（香港を含む）に依存し<sup>12</sup>、100万人以上の台湾人が中国大陆に在住するとされる現状を無視した対中政策は、民進党といえども、採りえない。また一方では、蔡氏が一貫して重視し、人々もそれを求める「台湾人としての尊厳」を守る必要がある。前出の政治大学選挙研究中心の世論調査によると、自らのアイデンティティーを「台湾人」に置く台湾住民の割合は59.0%に達するが、「中国人」はわずか3.3%にとどまっている<sup>13</sup>。次期総統に課された「2つの現状維持」は、「中国との微妙な距離感の維持」と言い換えることが可能である。言うは易く、行うは難し。暫くは試行錯誤が続くだろう。

翻って、中国側、究極的には習近平氏（共産党総書記、国家主席、中央軍事委員会主席）は、これからの兩岸関係をどのように展開しようとしているのだろうか。

蔡英文氏当選直後、中国の国営新華社通信は、「大陸側は兩岸関係の主導権を

---

<sup>10</sup> 「蔡：尋求対等尊嚴的兩岸關係」「中国時報」2016年1月17日。

<sup>11</sup> 「中共中央台弁、國務院台弁負責人就台湾地區選舉結果發表談話」新華網、2016年1月16日〈[http://news.xinhuanet.com/tw/2016-01/16/c\\_1117797532.htm](http://news.xinhuanet.com/tw/2016-01/16/c_1117797532.htm)〉（16年1月17日アクセス）。

<sup>12</sup> 「兩岸貿易占外貿比重」〈[http://www.mac.gov.tw/public/MMO/MAC/272\\_2.pdf/](http://www.mac.gov.tw/public/MMO/MAC/272_2.pdf/)〉（2016年1月10日アクセス）。

<sup>13</sup> 「台湾民衆台湾人/中国人認同趨勢分布（1992年6月～2015年6月）」政治大学選挙研究中心ウェブサイト、2014年7月9日〈<http://esc.nccu.edu.tw/course/news.php?Sn=166/>〉（16年1月19日アクセス）。ちなみに、「台湾人であり中国人」は33.7%。

常にしっかり握っている。(中略) 根本的に見ると、台湾の前途と兩岸関係の将来を決めるカギは、大陸の発展と進歩にある。発展は確固たる道理であり、大陸自らの問題をしっかり解決しさえすれば、台湾側のいかなる変化に対しても泰然と構えられる」とする記事を配信している<sup>14</sup>。具体性に欠ける内容であるが、仮に、この記事の意図するところが「中国経済が今後も発展し続けさえすれば、台湾問題は中国側の思いどおりに処理することができ、やがて統一が実現する」というものであれば、兩岸関係の将来を楽観視することはできないかもしれない。なぜなら、このような思考には、「天然独」（中国と台湾は一つの国ではないと、生まれながらに認識している人々）の増加で、中国に対する心理的距離がますます広がっていくという台湾社会の実情に対する理解が欠けているからである。

さらに、基本的には蔡英文氏の手腕いかににかかっているが、国民党の敗北ぶりに鑑みると、蔡政権は2期計8年続く可能性がある。「中国の夢」のスローガンと「一帯一路」という壮大な計画を掲げ、米国に並ぶ大国化実現の道をばく進する習近平氏は、「統一という中国の夢」実現をいつまで待っていられるのだろうか。台湾人意識の高まり、地域の安定を願うアジア諸国の意向、そして米国の関与といった要素を踏まえれば、中国の描く統一の夢が近い将来実現する可能性はきわめて低いと思われる。したがって、馬英九政権下の台湾に対する中国の基本的スタンスである「平和的発展」<sup>15</sup>は、きわめて現実的な政策であると評価できる。統一実現の使命感が焦りに転じることで、習氏が判断を誤ることはないのか。

理性的に考えると、台湾（民進党）と中国はなんらかの「落としどころ」を探し当てねばならない。このような動きは、すでに水面下で進んでいるだろう。双方には重大な政治判断を下すことが求められるが、当面最も望ましいのは、最大の焦点となっている「92年コンセンサス」問題の曖昧化を図り、双方にとつ

---

<sup>14</sup> 「不畏浮雲遮望眼一旦談如何看待台灣“大選”投票結果」新華網、2016年1月16日〈[http://news.xinhuanet.com/tw/2016-01/16/c\\_1117797534.htm?1452987633401/](http://news.xinhuanet.com/tw/2016-01/16/c_1117797534.htm?1452987633401/)〉（16年1月17日アクセス）。

<sup>15</sup> 「執政中国：和平發展開新局—以胡錦濤同志為總書記的党中央推動兩岸關係和平發展紀實」新華網、2012年11月4日〈[http://news.xinhuanet.com/politics/2012-11/04/c\\_113598283\\_2.htm](http://news.xinhuanet.com/politics/2012-11/04/c_113598283_2.htm)〉（16年2月10日アクセス）。

て受け入れ可能な「現状維持」状態をつくり出すことであろう。

## 日本と台湾、そして中国

蔡英文氏が米国と並んで重視する国が日本である。氏は2015年10月、民進党候補として来日した際、安倍晋三首相の出身地である山口県を訪れたが、安倍氏は、実弟の岸信夫衆議院議員を案内役にあてるという演出を行った。

親台湾派と目される安倍政権の姿勢も反映されたのであろう。蔡氏当選を受けて発表された岸田文雄外務大臣の談話は、次のように好意的なものだった。「台湾は我が国にとって、基本的な価値を共有し、緊密な経済関係と人的往来を有する重要なパートナーであり、大切な友人です。政府としては、台湾との関係を非政府間の実務関係として維持していくとの立場を踏まえ、日台間の協力と交流の更なる深化を図っていく考えです」<sup>16</sup>。「基本的な価値を共有」、「重要なパートナーであり、大切な友人」、「協力と交流の更なる深化」との表現は、外交関係を有しない台湾に対する最大級の賛辞であり、関係強化を願うメッセージである。

蔡氏も、日台関係の発展に前向きだ。当選結果判明直後の内外記者会見で質問に答え、「釣魚台（尖閣諸島）の主権は台湾に属すが、われわれは、この主権をめぐる争いで（日台）関係の発展が影響を受けることも望まない」と述べた<sup>17</sup>。ここには建前と本音の双方が読み取れる。「釣魚島は中華民国のもの」とする統一系のスタンスから、「尖閣は日本のもの」とする独立系のスタンス<sup>18</sup>まで、尖閣領有権問題に対する台湾側スタンスは実に多様だ。民進党の場合、この件に

---

<sup>16</sup> 外務省「台湾総統選挙の結果について（外務大臣談話）」2016年1月16日〈[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/page3\\_001538.html/](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/page3_001538.html/)〉（16年1月17日アクセス）。

<sup>17</sup> 民主進歩党「総統当選人蔡英文国際記者会媒体提問全文」2016年1月17日〈[http://www.dpp.org.tw/news\\_content.php?kw=&ml=02&yl=2016&menu\\_sn=&sub\\_menu=43&show\\_title=%E6%96%B0%E8%81%9E&one\\_page=10&page=5&start\\_p=1&act=&sn=8774&stat=&order\\_type=desc&order\\_col=add\\_date&data\\_type=%E6%96%B0%E8%81%9E/](http://www.dpp.org.tw/news_content.php?kw=&ml=02&yl=2016&menu_sn=&sub_menu=43&show_title=%E6%96%B0%E8%81%9E&one_page=10&page=5&start_p=1&act=&sn=8774&stat=&order_type=desc&order_col=add_date&data_type=%E6%96%B0%E8%81%9E/)〉（16年2月10日アクセス）。

<sup>18</sup> 例えば、2015年7月23日、日本外国特派員協会における李登輝元総統発言（「李登輝氏が特派員協会で講演 安保法制は『世界平和に貢献』、尖閣諸島は『日本のもの』」J-CASTニュース、15年7月23日〈<http://www.j-cast.com/2015/07/23240948.html?p=2>〉[16年1月22日アクセス]）。



対する関心は従来より決して高くなく、むしろ関与を避けているかの感がある。したがって、尖閣問題がらみで、蔡氏自らが日台関係全体にマイナスの影響を与えるような言動に出ることはおそらくあるまい。選挙から一夜明けた17日、台北市内の党本部で、蔡氏が日本の対台湾交流窓口「交流協会」トップの大橋光夫会長と会見したことは<sup>19</sup>、「日台間の協力と交流の更なる深化」（前述の外務大臣談話）に対する期待感を大いに膨らませるものとなった。

しかし、そうした願望が台湾側の前向きな対応だけで実現するほど単純なものではないのが日台関係である。なぜなら、日台関係発展の前提は、兩岸関係が良好であることだからだ。関係発展のためには中国側の「黙認」を得ることが最低でも必要なのだ。この厳しい現実、近年の日台関係の推移によって証明されている。中国が「トラブルメーカー」の烙印を押した陳水扁総統の時期、中国側は日台関係の発展にこの上なく神経質だった。当時北京の日本大使館に勤務していた筆者は、これを肌で感じている。逆に、兩岸関係が劇的に改善した馬英九時代には、「反日」とされる同政権との間で、懸案の日台民間漁業取決めが結ばれた（2013年4月10日）。

「一つの中国」の正統性を争っていた時代ならともかく、「中国とは異なる」というのが現在の台湾民意の主流だ。しかも、有権者による直接選挙を通じ、2000年以降は大きな混乱もなく3回の政権交代を実現させた台湾である。この台湾との関係拡大は、日本の民意ともいえよう。しかし、その前提は上述のとおり、良好な兩岸関係にある。台湾海峡の安定は、日本の国益そのものだ。したがって、われわれは、安定的かつ平和的な兩岸関係構築のため、相互理解促進の手助けをする、相手をいたずらに刺激することは避けるよう働きかけるなど、中台双方の良き隣人としてできる限りの努力を傾注しなければならないのである。

---

<sup>19</sup> 「蔡政権へ始動」「読売新聞」2016年1月18日。

# 中国の軍事活動 2015

小原 凡司

中国は、2015年も引き続き、軍事力を増強し、東シナ海および南シナ海で、海空軍および海警局による活発な行動を展開した。

しかし、目に見える米中関係には変化が生じ、米国が中国に対して圧力をかけるという構造が明確になっている。特に、米国の対中圧力が顕在化したのが、南シナ海である。

一方で、中国は、米国に対して完全に譲歩することをせず、様子を見ながら、機が熟するのを待っているように見受けられる。

ここでは、中国の、米国をはじめとする各国との関係および国内情勢を背景として理解しつつ、2015年の中国の軍事活動を俯瞰することとする。

## 中国の国防予算

2015年3月5日、中国財政部が第12期全国人民代表大会第3回会議（2015年全人代）に提出した「2015年中央および地方予算草案報告」は、15年の国防予算が10.1%増加し、8,868億9,800万元に達することを明らかにした<sup>1</sup>。国防費の2桁増は5年連続であるが、1989年以降、2010年を除いて2桁増が続いている。

<sup>1</sup> 「専家解説中国軍費:054護衛艦30億 052駆逐艦40億」「鳳凰網」2015年3月6日〈[http://news.ifeng.com/a/20150306/43283652\\_0.shtml](http://news.ifeng.com/a/20150306/43283652_0.shtml)〉。

李国強首相が発表した「政府活動報告」で、2012年から7.5%前後に設定していた国内総生産（GDP）の成長目標を、7.0%前後に抑えることを明言し、習近平国家主席が「新常态」（ニューノーマル）と呼ばれる新たな経済理念を打ち出す中で、国防費は突出した伸び率になったと言える<sup>2</sup>。

中国の国防予算が大幅な伸びを見せる原因について、前出の中国メディアの報道は、第1に、軍人の待遇改善の継続、第2に、訓練難度が上がるにつれて上昇するコスト、第3に、武器装備品調達費用の増加、第4に、国際的な責任を負うにつれて軍事費用を確保する必要があること、を挙げている。

第1の、軍人の待遇改善は、人民解放軍の「反腐敗」にも関連している。汚職撲滅と同時に、実質的に収入が減少する軍人の不満を軽減するため、給与改定が計画されているのだ。中国メディアは、香港の報道を引用する形で、2016年1月1日から、人民解放軍陸海空軍の将校の給与が大幅に調整されると報じた<sup>3</sup>。陸軍の将校を例に挙げると、小隊長である少尉の月給は、現在の2,000元から3,000元へと、50%の増加となる。佐官（上級大佐、大佐、中佐、少佐）は、月5,000元から6,000元に増加する。また、海軍、空軍および第二砲兵部隊の将校は、陸軍の2倍近い給与を得るとしている。単なる海軍、空軍、第二砲兵の優遇措置なのか、別の手当てがあるのかは不明である。兵隊の手当ては300元に増額され、下士官の給与は一律50%増加する。

軍人の待遇改善は軍人の生活を保証するために重要な問題であり、大きな増額になっている。しかし、それでも、近代化された武器装備品の大規模調達が、国防費の多くの部分を占めている。武器装備品の調達でも、海軍の艦艇および空軍の航空機等の調達に重点が置かれている。海空軍重視、特に海軍重視の姿勢は、2015年の中国国防白書『中国の軍事戦略』にも明確に示されている。

---

<sup>2</sup> 時事通信「【図解・国際】中国国防費の推移」時事ドットコム〈[http://www.jiji.com/jc/graphics?p=ve\\_int\\_china-kokubouyosan](http://www.jiji.com/jc/graphics?p=ve_int_china-kokubouyosan)〉（2016年1月16日確認）。

<sup>3</sup> 「2015年最新解放軍士官軍銜工資標準一覽表」「応届卒業生網公務員頻道」2015年7月27日〈<http://gwy.yjbys.com/shizhengshenlun/shishizhengye/430117.html>〉。

## 2015年国防白書に見る人民解放軍の任務等

2015年5月26日、中国国防部が15年の国防白書を発表した。そのタイトルが『中国の軍事戦略』である<sup>4</sup>。中国の国防白書は、おおむね2年に一度発表されており、前回、13年に発表された国防白書のタイトルは『中国武装力量の多様化運用』であった。中国国防部が具体性を強調した13年国防白書と異なり、15年国防白書には、具体的なデータは記載されていない。分量も減少している。

それでも、何も読み取れるものがないわけではない。人民解放軍の具体的な編制等についての記述はなくなったが、国際情勢認識等の部分は共通であり、中国の国際情勢認識を読み取ることもできる。2015年の国防白書は、「現在の世界は未曾有の大変局に面しており、中国は改革発展の鍵となる段階にいる」という文章から始まる。「未曾有の大変局」をもたらしているのが、「中国の台頭」である。その上で、中国が経済発展するためには、軍事力の保護が必要であるという認識を示している。

「1 安全保障環境」という節では、中国の自信を見て取れる。最初に国際社会全体の状況を述べる中で、2013年は「経済のグローバル化、多極化」の順番であったものが、15年は順番が入れ替わり、「多極化」が「経済のグローバル化」より先に来ている。中国は、ロシアと同様、「多極化」という表現を、米国の一極型の国際秩序を批判する意味で使用している。5月9日に実施された、ロシアの対独戦勝70周年軍事パレードにおいて、プーチン大統領が、「われわれは世界を一極化させる試みを目の当たりにしている。世界の安定的な成長を害するものだ」と米国を批判したことは記憶に新しい<sup>5</sup>。西側諸国が出席しなかった、この観閲式において、プーチン大統領の隣に座ったのが、習近平主席である。

---

<sup>4</sup> 「中国的軍事戦略（全文）」「中国国防部」2015年5月26日〈[http://www.mod.gov.cn/auth/2015-05/26/content\\_4586723.htm](http://www.mod.gov.cn/auth/2015-05/26/content_4586723.htm)〉。

<sup>5</sup> 「『ナチズムと日本の軍国主義と戦った国に感謝』プーチン大統領 対独戦勝70周年記念式典」「産経ニュース」2015年5月9日〈<http://www.sankei.com/world/news/150509/wor1505090044-n1.html>〉。

## 海空軍の重視

国防白書の記述の中でも目を引くのが海軍の重視だ。「海上軍事闘争および闘争準備を最優先にする」とし、「伝統的な陸重視、海軽視の考え方を突破し、海洋に関する経済戦略と海洋権益の保護を高度に重視しなければならない」と述べている。

習近平主席は、2015年11月24日から26日の間、北京で開催された中央軍事委員会改革工作会議において、1949年の新中国成立以来初めてとなる軍の大規模改革に着手すると表明した<sup>6</sup>。同年12月31日には、陸軍領導機構、ロケット軍、戦略支援部隊が設立され、軍旗授与式が行われた<sup>7</sup>。

陸軍領導機構はいわゆる陸軍司令部である。単に司令部と呼ばず、「領導機構」としたのは、今回の軍の改革が、指揮系統と管理系統を明確に分ける目的も有しているからだ。「領導機構」とは管理系統の司令部であり、指揮系統の司令部は「指揮機構」と呼称される。

もともと、中国人民解放軍は、それ自体が陸軍であった。中国の海軍、空軍、第二砲兵は、陸軍の一部という位置づけだったのだ。軍の改革前の編成はこの事実をよく表している。海軍、空軍、第二砲兵は、人民解放軍の7大軍区と同格だったのだ。人民解放軍には、陸軍司令員という職は存在しなかった。

しかし、陸重視から海重視へのシフトは、急激に起こっているわけではない。海空軍重視は、胡錦濤前主席も進めてきたものだ。2004年9月の第16期四中全会において、海軍、空軍および第二砲兵の司令員が、初めて中央軍事委員に選出されたのはその一例である。海空軍重視の具現化は、軍内の反応を見ながら、少しずつ進められてきた。

## 国際軍種たる海軍の任務

海軍は、『近海防衛』から『近海防衛と遠海保護の結合型』への転換」が求

<sup>6</sup> 「中国、7軍区を統合」『朝日新聞』2015年11月27日。

<sup>7</sup> 「陸軍領導機構火箭軍戰略支援部隊成立大会在京舉行」『国防部網』2016年1月1日  
([http://www.mod.gov.cn/photo/2016-01/01/content\\_4634906.htm](http://www.mod.gov.cn/photo/2016-01/01/content_4634906.htm))。

められている。近海防御は、1980年代、中国海軍の父と呼ばれる劉華清が指示したものだ。近海とは、第一列島線内外までの海域を指し、西太平洋の一部も含む。中国の本土防衛に直接関わる海域だ。一方の遠海保護は、中国の経済活動の拡大に伴って、社会経済の発展を保障するために、世界規模で戦略的任務を遂行するものである。主として、軍事プレゼンスによるものだ。

すでに中国海軍は、ソマリア沖アデン湾において海賊対処活動に参加している。これを足がかりに、ヨーロッパ諸国に親善訪問を実施し、地中海において中口海軍共同演習も実施した。

2015年2月に、大型揚陸艦「長白山」がギリシャのピレウス港に寄港した際、艦上で催された新年会に出席したチブラス首相が、「ギリシャを、中国製品の欧州への入り口にする」と発言したのは、中国のピレウス港の一部経営権取得と併せて、中国の地中海沿岸諸国への影響力増大を示すものとなった<sup>8</sup>。

また、5月には「海上連合2015 (1)」と称した中口海軍合同演習を地中海で実施した<sup>9</sup>。これは北大西洋条約機構（NATO）牽制ともとれる演習であり、ロシアの要求に応えるものであったにしても、中国海軍の地中海におけるプレゼンスを示すものになったことは間違いない。そして中国海軍は、2015年12月現在、第22次護衛部隊をアデン湾に派遣している。

中国本土防衛のための近海防御と、海外に展開する経済活動を保護するための遠海保護という、海軍運用の二分化が国防白書にも明記された。中国は、中東や北アフリカ地域等にプレゼンスを示す必要があり、空母打撃群を展開するために、引き続き海軍に多くの予算が配分されることになる。

## 空軍担当範囲の拡大

2015年の国防白書の中で、海軍とともに、担当範囲の拡大が明記されているのが空軍である。空軍は、国土防空型から攻防兼備型への転換が求められている。また、空軍がカバーする範囲が、空中と宇宙を一体化した範囲であると明

---

<sup>8</sup> 「ギリシャと中国 マネーが結ぶシルクロード」『朝日新聞』2015年3月1日。

<sup>9</sup> 「中俄海軍地中海演習防空反潜 直昇機模擬的空襲」『人民網』2015年5月19日〈<http://military.people.com.cn/n/2015/0519/c1011-27022156.html>〉。

記された。

2013年国防白書では、空軍は「空中作戦行動の主体」とであるとされ、その担当範囲は空中のみであった。だが、14年4月、習近平主席が空軍司令部を訪れた際、「空軍は、空中宇宙一体および攻撃防御兼備の強大な人民空軍を建設し、中国の夢および強軍の夢を実現するために、強力な支えを提供しなければならない」と指示を発した。14年の白書は、その指示を反映した内容となった<sup>10</sup>。

2015年12月31日に新たに設立された戦略支援部隊は、司令員に任命された高津中将が第二砲兵出身であり<sup>11</sup>、宇宙空間やサイバー空間における支援活動を実施すると言われる。やはり新設されたロケット軍が、中長距離の弾道ミサイルの運用に特化した専門部隊化する一方で、空軍に新たに与えられた宇宙空間における活動に対する、戦略支援部隊の宇宙への関与の仕方に注意しなければならない。

## 小型化と機動化を進める陸軍

陸軍に関する国防白書の記述は、主として陸軍内の統合作戦能力の向上を指示するものだった。「地域防衛型から全域機動型への転換を実現する」という「全域」は、世界ではなく中国全土を意味している。さらに、国防白書は、「小型化、多機能化、モジュール化の歩みを加速する」とする。陸軍は、効率化を求められているのだ。2015年9月3日に北京で挙行された軍事パレードにおける習近平主席の演説の中でも、30万人の削減が明言された<sup>12</sup>。今回削減される軍人の多くは、歌舞団の団員を含む文職（戦闘要員ではない）とされるが、陸軍のスリム化も進められると考えられる。

---

<sup>10</sup> 「習近平在空軍機関調研」「新華網」2014年4月14日〈[http://news.xinhuanet.com/photo/2014-04/14/c\\_126389555.htm](http://news.xinhuanet.com/photo/2014-04/14/c_126389555.htm)〉。

<sup>11</sup> 「高津任戦略支援部隊司令員 劉福連任政委」「新浪新聞」2016年1月1日〈<http://news.sina.com.cn/c/sz/2016-01-01/doc-ixneept3519173.shtml>〉。

<sup>12</sup> 「習近平閩兵講話全文（双語+視頻）」「中国日報網」2015年9月3日〈[http://language.chinadaily.com.cn/2015-09/03/content\\_21783129.htm](http://language.chinadaily.com.cn/2015-09/03/content_21783129.htm)〉。

## 中国が「米軍への対処能力」を誇示する理由

こうした中国人民解放軍改革は、米国に対抗する能力を構築するために進められている。装備面でそれを示したのが、9月3日の「中国人民抗日戦争勝利および世界反ファシスト戦争勝利70周年記念観閲式」という名称の軍事パレードであった。そこで中国は、長距離爆撃機や、短射程から中射程までの弾道ミサイル等をもって、中国に進攻しようとする米空母打撃群や、西太平洋における米軍の軍事活動を無力化する能力を誇示した<sup>13</sup>。

中国が、米国に対抗する実力を有していると示さなければならなかったのは、中国社会が、経済成長の減速によって不安定化しているからである。株価が暴落し、大衆が中国経済の失速を懸念し始めた。経済格差も解消していない。さらに、習近平指導部が進める「反腐敗」や改革によって、痛みを被る者が増えている。国民の多くが豊かになる前に経済発展が止まれば、共産党の統治は危うい。大衆が、「自分たちが豊かになれる」と信じられなくなったら、社会の中に不満が充満し、指導部は権威を失う。

経済を正常に発展させるためには、地道な経済政策が不可欠である。しかし、国民すべてに自分たちの豊かな未来を信じさせる、特効薬のような効果は期待できない。戦勝国たる中国には自らの発展に有利な国際秩序を構築する権利があり、その能力を有している、ということをイメージとして示さなければならなかったのだ。「その能力」こそ、中国の発展を妨害する米国に対抗する能力だったのである。

## 既存の国際関係は不公平

共産党一党統治の正統性として「抗日戦争勝利」は外せないが、中国人民が祝う抗日戦争勝利に併せて、世界が祝う反ファシスト戦争勝利記念イベントを中国が主催することに意味があった。中国が戦勝国の中で主導的地位にいと国民に印象づける演出である。そして、習近平主席は演説の中で、「協力とウィ

<sup>13</sup> 「2015年9月3日抗日戦争勝利記念日閱兵録像回放」「央視網」2015年9月3日〈<http://www.cctv1zhibo.com/video/1824.html>〉。



ンウィンの関係を中核とする新型国際関係を積極的に構築しなければならない」と述べた<sup>14</sup>。

これは、「現在の国際関係は協力的でもウィンウィンでもない」という中国の認識の裏返しである。中国にとって不公平な国際関係を変えると明言したのだ。一方で、その前提として「世界各国は、国連憲章の趣旨と原則を中核とした国際秩序と国際システムを擁護しなければならない」と述べるのは、中国が、現在の国際社会に対抗するブロックを形成するつもりがないことを示唆する。あくまで、現在の国際社会の中で、そのルールを変えていくというのだ。そして、それを具体的に実現するのが、米中「新型大国関係」である。米中両大国が、今後の国際秩序を決めていく。その正統性と能力を中国国民に印象づけるのが、この軍事パレードの目的だったのだ。

## 機能しない米中「新型大国関係」

しかし、当の米中関係は、中国の思いどおりに進展していない。米国は5月、南シナ海における中国の活動をCNNに報道させ、中国が力をもって国際規範を変更し、国際社会に挑戦していることを世界に知らしめた<sup>15</sup>。中国にとっては衝撃だ。米国と水面下で落としどころを探せると考えていたからだ。米国は、少なくとも南シナ海について、中国と水面下で交渉することを拒んだ。中国が求める米中「新型大国関係」の否定でもある。さらに中国に圧力をかけたのは、米国防総省スポークスマン・ウォレン大佐の、「ポセイドン（P-8A哨戒機）は中国が主張する人工島周辺12海里の領空に進入していない。しかしそれは、将来、起こりうる」という発言だった<sup>16</sup>。

中国は、米国の態度に反発し、強硬な発言にも及んだ。5月31日、中国の孫建国副総参謀長が、シンガポールで開かれた英国国際戦略研究所（IISS）アジア

---

<sup>14</sup> 前出「習近平閱兵講話全文」。

<sup>15</sup> “Exclusive: China warns U.S. surveillance plane,” CNN, May 21, 2015. <<http://edition.cnn.com/2015/05/20/politics/south-china-sea-navy-flight/index.html>>

<sup>16</sup> “China says U.S. South China Sea actions 'irresponsible, dangerous',” Reuters, May 22, 2015. <<http://www.reuters.com/article/2015/05/22/us-usa-china-southchinasea-idUSKBN0070MO20150522>>

安全保障会議（シャングリラ・ダイアログ）で講演し、南シナ海の南沙（スプラトリー）諸島で中国が進める岩礁の埋め立てについて、「完全に主権の範囲内であり、合法で道理にかなったものだ」と主張した。カーター国防長官が30日に要求した埋め立ての即時中止に応じない考えを示したのである。さらに、中国が埋め立てによって建設を進める「人工島」は「軍事防衛の需要を満たすため」と説明した<sup>17</sup>。中国の軍人が、人工島建設の目的が軍事的なものであると認めたのは初めてである。

## 米中の圧力と中国の譲歩

米中が強い姿勢を示し合った形になった後、中国は譲歩の姿勢を見せ始めた。中国外交部が6月16日、南沙（スプラトリー）諸島で進める暗礁等の埋め立てについて、「既定の作業計画に基づき、埋め立て作業は近く完了する」と発表したのである<sup>18</sup>。直後の6月23日からワシントンで開催される米中戦略・経済対話（SED）の前に、米国との摩擦を避ける狙いがあったと言われる。

しかし、中国の譲歩の姿勢は、米国に一蹴される。ラッセル国務次官補（東アジア・太平洋担当）が、6月18日、南沙（スプラトリー）諸島での岩礁埋め立てと軍事拠点化の中止と、「航行と飛行の自由」の尊重を中国側に求める考えを示した<sup>19</sup>。ラッセル国務次官補は、「南シナ海における海洋の領有権問題では両国に非常に重大な相違がある」と述べ、中国が埋め立てた土地に軍事施設の建設を続けようとしていることについて、「米国だけではなく周辺諸国が懸念している」と批判した。

その結果、戦略・経済対話において、リベラルで知られる米国のバイデン副大統領でさえ、強い口調で「海上交通路が開かれ、守られていることがこれまで以上に重要になっている」と述べることになった。米国として、中国による

<sup>17</sup> 「南沙埋め立ては『軍事目的』…中国軍幹部が明言」『読売ONLINE』2015年6月1日〈<http://www.yomiuri.co.jp/world/20150531-OYT1T50096.html>〉。

<sup>18</sup> 「中国外務省、南シナ海『埋め立て近く完了』 米との摩擦回避か」『日本経済新聞』2015年6月16日〈<http://www.nikkei.com/article/DGXLZO88122440W5A610C1EAF000/>〉。

<sup>19</sup> 「中国の南シナ海軍事拠点化を批判 米国務次官補『航行や飛行の自由に脅威』」『産経ニュース』2015年6月19日〈<http://www.sankei.com/world/news/150619/wor1506190031-n1.html>〉。

南シナ海での一方的な行動を牽制する姿勢を見せ、ケリー国務長官も、「南シナ海や東シナ海の緊張を緩める必要性についても議論する」として、中国に圧力をかけた<sup>20</sup>。

## 米国の対中圧力ステージアップ

米国から批判され、防戦一方に見える中国であるが、米国が納得する譲歩をしたわけではない。その結果、米国は、軍事的圧力を一段高めることになった。2015年10月27日早朝、米海軍イージス駆逐艦「USS82ラッセン」が、南沙（スプラトリー）諸島のスビ礁から12海里以内の海域を航行した。「航行の自由」作戦である。スビ礁は、中国が暗礁を埋め立てた人工島だ。同日、上院軍事委員会の公聴会でカーター国防長官は、当該海軍作戦の実施を認めた上で、艦艇派遣を繰り返す考えを示唆した<sup>21</sup>。

米国防総省の思惑どおりに対中圧力の段階が上げられているとはいえ、これだけ進展が遅いのは、「航行の自由」作戦にオバマ大統領の承認が必要だからである。国防総省は、オバマ大統領が対中認識を変え、作戦を承認する機会を待たなければならなかった。9月25日の米中首脳会談である。

話せばわかると考えるオバマ大統領がついに怒り、中国との対話に見切りをつけたのは、9月24日の夕食における習近平主席の態度であった。ごく少数なら本音で話してくれると考えたオバマ大統領は、晩さん会とは別に、側近だけの私的な会食を用意した。オバマ大統領が取り上げたかったことの一つが、中国の人工島建設およびその軍事施設化だった。

ところが、複数の米政府筋によると、オバマ大統領はかなりの時間を割いて、軍事施設の建設をやめるよう求めたにもかかわらず、習近平主席はまったく取りあわなかった。その夕食会の直後、憤ったオバマ氏は側近に命じ、直ちにハリー・ハリス米太平洋軍司令官に連絡させ、「南シナ海での作戦を承認する」と

---

<sup>20</sup> 「米中、南シナ海巡り応酬 戦略・経済対話始まる」『日本経済新聞』2015年6月24日〈[http://www.nikkei.com/article/DGXLASGM23H8L\\_T20C15A6FF2000/](http://www.nikkei.com/article/DGXLASGM23H8L_T20C15A6FF2000/)〉。

<sup>21</sup> 「米、南シナ海で作戦継続＝対中関係は『極めて重要』－米国防長官」『時事通信』2015年10月27日〈<http://www.jiji.com/jc/zc?k=201510/2015102800051>〉。

指示したという<sup>22</sup>。

## 中国指導部の危険な綱渡り

中国が完全に譲歩しないのは、ホワイトハウスと国防総省の間に溝があるのを理解し、様子を見ているからだ。しかし、中国にとっては、米軍が、中国が主権を主張する海空域で行動することはきわめて重大な問題である。中国人民解放軍の乙曉光副総参謀長が、中国の人工島周辺に米軍艦が再度進入した場合、「一切の必要措置をとり、国家主権と海洋権益を守る」と対抗措置を辞さない姿勢を示したのは<sup>23</sup>、中国指導部の危機感の裏返しである。

中国指導部が危機感を募らせるのは、米海軍の「航行の自由」作戦に対して、中国が強硬に米艦艇を排除しても、抑制された対処をしても、中国指導部が権威を失い、共産党の一党統治が危機に陥る可能性があるからである。12海里以内の海域への進入が1回だけであれば、中国指導部も「中国海軍艦艇が米海軍艦艇を追尾、監視し、米海軍艦艇は、中国海軍艦艇の警告に従って12海里外の海域に出た」と言える。しかし、これを繰り返されると、中国国内から「指導部は、米海軍の行動に対して何の手も打てない」という批判が起る。

それは、二重の意味で、中国が自らの首を絞めているからでもある。国連海洋法条約は、海軍艦艇にも無害通航権を認めている。中国は、国連海洋法条約に加盟しているが、1992年に制定した国内法である「領海法」を優先し、中国領海における外国海軍艦艇の無害通航権を認めていない。

本来は、中国が領海と主張する海域に米海軍艦艇が進入しても、「無害通航だから対処しない」と言えば済む話だったのだ。さらに、中国は国内で、「航行の自由」作戦を強く非難する報道を流し、国民に知らしめてしまった。中国は、米国に対抗する能力を誇示してきた手前、いまさら、米海軍の作戦に何の対処もできませんとは言えない状況になっているのだ。

<sup>22</sup> 「オバマ氏、ついに怒る」「日本経済新聞」2015年10月25日〈<http://www.nikkei.com/article/DGKKZO93226400V21C15A0PE8000/>〉。

<sup>23</sup> 「【南シナ海緊迫】中国軍幹部、米軍艦再進入なら『一切の必要措置を取る』」「産経ニュース」2015年11月3日〈<http://www.sankei.com/world/news/151103/wor1511030036-n1.html>〉。

一方で、批判を避けるために、中国が米海軍艦艇に対して、より強硬な対応をとれば、予期せぬ衝突が生起する可能性がある。これがエスカレートすれば、米中軍事衝突に発展する。そして中国は、現段階で、米国との戦闘に勝利できる見込みがないのだ。小規模の戦闘であっても、米軍に敗北を喫することになれば、中国共産党の威信は地に落ちる。

2015年10月に、中国国防大学政治委員の劉亜州上將が発表した論文は、「日中が戦争状態になれば、中国は勝利する以外に選択肢がなく、退路が断たれる。一方の日本には、勝利して莫大な利益を得る、敗北しても損失は小さい、講和して部分的な利益を得る、という三種類の結果が考えられる。米国には、さらに多くの選択肢がある。日本は敗北を恐れず、中国は敗北するわけにはいかない。もし敗北すれば、国内問題は国際化し、国際問題は国内化する」と主張する<sup>24</sup>。

劉亜州上將が述べるのは、尖閣諸島をめぐる日中関係であるが、その記述は、中国が日本の背後に米国を見ていることをうかがわせる。また、戦闘における敗北が中国共産党の統治を危うくするという危機感を滲ませている。

## 米海軍艦艇との衝突に備える中国海警局

中国は、米海軍を排除するために強硬な手段をとる場合には、海警局の巡視船を使用する可能性が高い。海軍同士が接触すると、事態がエスカレートする可能性がより高くなるからだ。南シナ海に展開する中国艦船の数は、米海軍のそれを圧倒的に上回っている。中国は、米海軍艦艇の行動を妨害するために、巡視船を並べて、12海里以内への進入を阻止したり、米海軍艦艇を取り囲んだりすることもできる。

こうした行動がとられれば、双方の船体が衝突する可能性が高くなる。2014年1月に北京で開催された国家海洋局主催の「全国海洋工作会议」は、海警局の巡視船を新たに20隻建造することを決定した。当時の中国メディアは、1,000トン以上の巡視船について15年までに現在の約2倍に相当する50隻以上の保有をめざしていると報道した。20年前後には世界最強の米国沿岸警備隊に匹敵する

<sup>24</sup> 「劉亜州上將：從釣魚等問題看中日關係」「人民網」2015年10月9日〈<http://military.people.com.cn/n/2015/1009/c1011-27677571.html>〉。

規模に達するとの見方を伝えている<sup>25</sup>。

実際に、2015年5月には、76ミリ速射砲という軍艦が搭載するのと同様の艦砲を搭載した、1万トン級の「海警2901」が航海試験を実施していることが確認された<sup>26</sup>。船体を大型化するのは、相手の艦船に体当たりして排除することを想定しているためだという。そして、衝突によって、米海軍艦艇側に損害が出れば、周辺に展開している米海軍艦艇が現場に急行する。米国にしてみれば、公海で発生した米海軍の被害であるから、捜索救難は自らの手で行わなければならない。一方で、中国にとっては、現場は自国の主権を主張する海域である。他国軍に自由に活動させるわけにはいかない。

そして、2016年1月には、新たに5,000トン級の巡視船が4隻建造され、2隻が東シナ海に配備されたと報じられた。また、中国海軍フリゲート3隻が改造を終えて、巡視船として海警局に配備され、すでに尖閣諸島周辺海域に出没している。「海警31239」と番号を表示したこの巡視船は、37ミリ連装機銃と思われる装備を4基とも残したままだ。さらに、中国は、海軍の駆逐艦を2隻改造中である<sup>27</sup>。

中国は、米海軍および海上自衛隊艦艇に対する強硬な手段の準備として、海警局の巡視船を増強しているのだ。

## 実際の戦闘では中国海軍は米海軍に及ばない

しかし、実際に衝突が起これば、米中共に、以後の状況は計算できない。米海軍艦隊が高速で近接してくれば、中国海軍も海警局も緊張する。恐怖は、エスカレーションの引き金になる。ここで問題になるのは、巡視船乗員の練度である。海警局は、最近急速に巡視船の隻数を増加させ、たとえ海軍からの移籍があっても、乗員の教育訓練が間に合っていない。艦船の乗員は、一朝一夕に

<sup>25</sup> 「中国海警局『2020年には世界最大』 中国紙、来年1千トン超巡視船50隻以上保有へ」「産経ニュース」2014年1月22日〈<http://www.sankei.com/world/news/140122/wor1401220028-n1.html>〉。

<sup>26</sup> 「中国万吨海警船：撞沉敌船自己不吃亏」「军事头条」2015年8月6日〈<http://m.toutiaojunshi.com/Home/ArtDetailed/147743>〉。

<sup>27</sup> 「中国、海軍艦改造し尖閣海域投入 機関砲を搭載」「神戸新聞」2016年1月5日〈<http://www.kobe-np.co.jp/news/zenkoku/compact/201601/0008696606.shtml>〉。

養成できるわけではない。巡視船の1隻が、恐怖をコントロールできずに発砲すれば、米国は躊躇なく軍事力を行使する。

たとえ中国海軍が出てきても、ネットワーク化された米海軍の艦艇や航空機と、バラバラの中国海軍では、その戦闘能力に大きな差がある。平時では、数に勝る中国が優勢を保てるかもしれないが、ひとたび戦闘になれば、その優位は吹き飛んでしまう。

もう一つの衝突の可能性は、航空機同士の接触事故に端を発するものである。航空機同士の接触事故は、可能性は艦艇の衝突より低くとも、生起すれば事態が容易にエスカレートする。

海上での問題なら警察力での対応が可能だが、対領空侵犯措置は、最初から空軍の任務だからだ。米国は、中国の譲歩に満足しなければ、「航行の自由」作戦のステージを上げる。より緊張を強いる、航空機による12海里進入もその一つである。米軍が航空機による活動を始めたら、中国は空軍で対処せざるをえなくなる。

## 米中緊張のさらなる高まり

そして実際に、米軍機が中国人工島から12海里以内の空域を飛行した。2015年12月18日、米国防総省は、「米軍のB-52戦略爆撃機が、中国の人工島から2海里上空を飛行した」ことを明らかにした。中国は、外交ルートを通じて正式に抗議したが、米国は、今回の飛行は、「航行の自由」作戦ではなく、意図されたものではなかったとしている<sup>28</sup>。

米軍機が、誤って進入したということには疑問も残るが、中国にとってそれよりも重要なことは、中国が何の対処もできないということである。米国防総省のスポークスマンは、ご丁寧にも「中国がスクランブル等の対応をした形跡はない」とも話している。中国は何もできなかった、と言ったのだ。米国がいくら誤りだと釈明しようと、中国は、米国の軍事的圧力を強く感じたはずであ

---

<sup>28</sup> "U.S. Bomber Flies Over Waters Claimed by China," *The Wall Street Journal*, Dec. 18, 2015. <<http://www.wsj.com/articles/u-s-jet-flies-over-waters-claimed-by-china-1450466358>>

る。

メンツを潰された中国空軍の心理としては、より強硬な手段をとってでも、米軍機を排除して成果をあげたいだろう。心理状態は操縦にも影響を与える。また、空中にある航空機は、完全に操縦士の意のままに運動するわけではない。機体と機体の間隔が小さくなれば衝突の可能性は高くなる。

さらに、日本が南シナ海における継続的パトロール等に参加することになれば、中国は、東シナ海において日本に対するけん制を強めることになる。南シナ海における事象と東シナ海が連動する可能性もあるのだ。

## 中国にとっての南シナ海的重要性

表面化した米中対立の様相は、米中両国の、南シナ海に対する重要性の認識を示している。まず、中国にとって、南シナ海のコントロールは死活的に重要である。その理由は、大きく3つある。

第1は、海底資源である。第2は、海上輸送路の安全の確保である。中国は、マラッカ海峡等のチョーク・ポイントで米海軍が中国の海上輸送を妨害する可能性を恐れ、パキスタンのグワダル港から新疆ウイグルへ、ミャンマーのチャウピュー港から昆明へのガスと石油のパイプラインおよび鉄道や高速道路等の複数の代替ルートを建設している。しかし、国境を跨がずに大量の物資を輸送できる海上輸送を諦めることはない。海上輸送を維持しつつ、マラッカ海峡通航を回避するため、タイのクラ運河建設を進めたいのだ<sup>29</sup>。

そして、第3が軍事的な理由である。中国は、米国が中国の経済発展を妨害することを恐れている。そして、米国がとりうる手段の中には、軍事力が含まれる。中国は、米国が中国本土に対して核攻撃を含む軍事攻撃をしかける可能性も検討する。

中国は、現状では米国との戦争に勝利することが難しいことから、軍事衝突を回避することが重要であると認識している。そのために核抑止は不可欠である。核抑止を確実にするためには、米国の核先制攻撃を生き残る核兵器が必要

---

<sup>29</sup> 「中国がタイで『クラ地峡』運河を建設？ 実現可能性はあるのか」「マイナビニュース」2015年6月23日〈<http://news.mynavi.jp/news/2015/06/23/455/>〉。



である。

最終的な核報復攻撃の保証たりうるのが、核弾頭搭載弾道ミサイルを発射可能な原子力潜水艦、戦略原潜である。中国の戦略原潜が搭載する弾道ミサイル JL-2の射程は8,000キロメートル前後であるとされ、戦略原潜が太平洋に展開しなければ米国全土を射程に収めることはできない。

そのため、中国海軍は太平洋において戦略原潜の戦略パトロールを実施しなければならない。中国海軍は、以前は戦略原潜を北海艦隊に配備していたが、海上自衛隊および米海軍に探知されるため、隠密裏に東シナ海から太平洋に入することは難しい。いったん探知されてしまえば、核報復攻撃の保証にはならない。米海軍の攻撃型原潜に追尾されてしまうからである。2000年代半ば、中国海軍は、南海艦隊に属する海南島の海軍基地を拡大し、094型「晋」級戦略原潜および093型「商」級攻撃型原潜を配備している。

さらに、地中海沿岸地域等で米国と軍事プレゼンス競争を展開するにあたり、中国自身の軍事力が米軍に及ばないため、米軍の影響力を低下させて対等の影響力を維持したいと考え、南シナ海において米海軍にコストを強要するのである。

## 地域情勢を左右する軍事プレゼンス

中国海軍が西に展開するのは、中国経済の海外発展を保護するためである。中国は、中東および北アフリカ等の地域において、軍事プレゼンスを示す必要があると考えている。1991年の湾岸戦争を目の当たりにした劉華清は、「中国海軍は世界に展開しなければならない」と指示した。米国のみが、軍事力をもって、自国に有利な地域情勢を創出できると考えたからだ。

また、2012年、弾道ミサイルによる攻撃や、機雷によるホルムズ海峡封鎖などをちらつかせて米国を牽制するイランに対して、米国はカタールに新たなレーダー基地を建設し、またペルシャ湾で多国間掃海演習を実施した<sup>30</sup>。イランのけん制が無効であることを、軍事的実力をもって示したのである。

そして、再度、中東および北アフリカに対する軍事プレゼンスの強化を加速しなければならないと中国に思わせる事象が生じた。2016年1月3日、サウジ

アラビアがイランと断交したのである<sup>31</sup>。「一带一路」の真ん中で軍事衝突が起これば、中国の経済発展戦略は根底から覆る。

米国のシェールガス革命によって、米国がサウジアラビアから石油を輸入する必要が低下し、関係が希薄になったとはいえ、サウジアラビアは米国の同盟国である。

シリアまで伸びる「シーア派ベルト」の構築を目論むとされるイランの背後にはロシアがつく。対立が深刻化し、軍事衝突を起こすことになれば、米国もロシアも、それぞれに軍事支援等のプレゼンスを強めることになる。

中国は、米ロと異なって、どちらかの側につくことをせず、双方に投資や軍事協力を行ってきた。両国の国交断絶後の同月19日から23日にかけて、習近平主席はサウジアラビア、エジプト、イランの3カ国を訪問した。中国は、経済力を背景に両国に軍事衝突回避を促し、影響力の維持を図る<sup>32</sup>。しかし、地域における十分な軍事プレゼンスをもたない中国は、米ロのゲームの中で行動せざるをえなくなるかもしれない。

## 中国が仕掛ける非対称戦

中東に対する米国の影響力拡大を望まない中国は、日本に母港を置く米第7艦隊の艦艇等が地中海に展開する際に、その航路上にある南シナ海において米艦艇の行動に圧力をかける可能性もある。南シナ海は、海軍が世界中のどの地域にも自由にアクセスできることを安全保障の根幹とする米国と、自国の発展のために米軍の自由なアクセスを阻止したい中国の、双方の国益が衝突する海域であると言える。

---

<sup>30</sup> 「米国防総省、カタールでレーダー基地建設 ペルシャ湾で掃海演習へ」「ウォール・ストリート・ジャーナル」2012年7月17日〈[http://jp.wsj.com/public/page/0\\_0\\_WJPP\\_7000-479118.html](http://jp.wsj.com/public/page/0_0_WJPP_7000-479118.html)〉

<sup>31</sup> 「サウジ、イランとの国交断絶 在テヘラン大使館襲撃受け」「朝日新聞DIGITAL」2016年1月4日〈<http://digital.asahi.com/articles/ASJ142G70J14UHB1001.html?rm=460>〉

<sup>32</sup> 「中国、アラブに2兆円超融資 習近平国家主席『信頼関係は揺るぎない』」「読売ONLINE」2016年1月22日〈<http://www.sankei.com/world/news/160122/wor1601220010-n1.html>〉、「中国、イランで原発2基建設へ 計70兆円の貿易合意」「朝日新聞DIGITAL」16年1月23日〈<http://digital.asahi.com/articles/ASJ1R5K08J1RUHB1018.html?rm=407>〉など。

中国が南シナ海で米海軍の行動を妨害したいと考えるのは、中東等の地域における軍事プレゼンス競争において米軍に対抗するために、当該地域に到達する米海軍の能力を少しでも低下させたいからだ。南シナ海における中国の軍事活動は、中国が米国に仕掛ける非対称戦であるとも言える。

現在、中国海軍は、少なくとも2隻の空母を建造中であり、2015年1月に、1万2,000トン級の055型駆逐艦の建造を開始したとされる。さらに、中国版イージス艦と呼ばれる052D駆逐艦および1990年代にはデザインが固まった054Aフリゲート等も大量建造中である。中国は、軍事力が劣勢の間は非対称戦を仕掛けながら、一方で、空母打撃群を西に展開できるよう、海軍力の増強をさらに加速する。

中国が、自らが望む軍事プレゼンスを世界各地に展開できるようになれば、そのときには、中国は米国と声を揃えて「航行の自由」を主張するかもしれない。

中国が仕掛ける非対称戦は、南シナ海だけにとどまらない。現在の米軍の作戦を支えるのは、衛星を含むネットワークである。大陸間弾道ミサイルの数量でも米国に劣る中国は、米国に対する核抑止の効果を心配している。

米国に対して核抑止を効かせ、通常兵力における劣勢も補うために、中国はサイバー攻撃や衛星破壊兵器の開発を進めている。自らの能力を米国と同程度まで向上させることができないのであれば、米国の能力を下げればよいと考えるのだ。

そして、米国が最も懸念するのが中国のこれらの活動である。現在では、中国の米国に対するサイバー攻撃は、米国の軍事作戦用ネットワークにも及んでいる。2015年5月に公表された米国の議会報告書は、中国のサイバー空間や宇宙空間における活動を明らかにしている<sup>33</sup>。

力のバランスがとれているかどうかは、双方の認識による。双方が、バランスがとれていると考えれば、相互に抑止が働く。しかし、非対称な両者の間では、どこでバランスがとれるのかわからないため、双方の不信感と警戒心が高まることになる。

---

<sup>33</sup> “Annual Military Report to Congress - Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2015”

## サイバー攻撃をめぐる米中攻防

現在の戦闘は、ネットワークによる情報共有や指揮を基礎にしている。実際の戦闘では、指揮、通信、情報に関わるシステムやネットワークを無効化することが第一に行われる。その手段が、ジャミング（電子妨害）であり、サイバー攻撃である。実際の武器とサイバー攻撃は複合的に使用される。

ハイブリッド戦が一般的な戦闘手段になっている現在、サイバー攻撃に対する脅威認識は、その後に続く武力行使の可能性によって高められるのである。中国は、物理的な軍事衝突での米国に対する劣勢をサイバー攻撃等の非対称戦で補おうとするが、かえって米国の対中脅威認識を高めている。

サイバー空間および宇宙空間での活動は表面化しにくい。だからこそ米国は、衆目に晒される南シナ海で中国に圧力をかけている。米国が、中国から引き出したい譲歩は、南シナ海問題だけではない。実際に中国は、米国の圧力に屈して、サイバーセキュリティの面でも譲歩しているように見える。

米国メディアは、9月の習近平国家主席の訪米を前に、中国当局が、米国の要請により数人のハッカーを逮捕していたと報じた<sup>34</sup>。中国はさらに、企業などを標的とするサイバー攻撃を実施しないと米国に約束し、12月1日および2日には、初の米中閣僚級サイバー対話にも応じたのだ。

しかし、サイバー対話に関する米国司法省の発表を見るかぎり、中国の譲歩は見せかけのものにとどまっている。当該発表によれば、米中双方は、サイバー犯罪対処のガイドラインの作成、机上演習の実施、米中首脳間のホットラインの設置、サイバー犯罪対処における協力の強化等について合意した。これら合意は米中協力を印象づけるものであるが、その内容は、「協力を進める」ということだけである。

---

<sup>34</sup> 「米の要請でハッカー逮捕 米紙報道 中国、習近平国家主席の訪米前に」「産経ニュース」2015年10月11日〈<http://www.sankei.com/world/news/151011/wor1510110006-n1.html>〉。

## 軍事衝突を避けつつ軍事力を向上させる

中国は、米国との決定的な対立を避けつつ、自らの軍事力向上を進める。地方の指導者との癒着の原因ともなっていた、軍区の再編にも取り組み始めた。習近平主席が、前出の中央軍事委員会改革工作会議において、「新たに戦区を設定し、戦区統合作戦指揮機構を構築する」と述べたのである。

中央軍事委員会が、2016年1月1日に公表した『国防と軍隊改革の深化に関する意見』によれば、人民解放軍改革の原則は、「中央軍事委員会がすべてを管理し、戦区は戦闘し、軍種は建設する」ことである<sup>35</sup>。フォース・ユーザーとフォース・プロバイダの分離である。フォース・ユーザーとは作戦指揮の系統であり、フォース・プロバイダは部隊を養成してフォース・ユーザーに提供する。陸、海、空、ロケット軍の各軍種司令部は部隊養成を担い、原則として作戦指揮を行わない。この系統の司令部は「領導機構」と呼称され、作戦を行う「指揮機構」と区別される。

作戦指揮は戦区が行う。「中央軍事委員会－戦区－作戦部隊」という指揮系統になる。戦区の作戦は、戦区統合作戦指揮機構（統合作戦司令部）の下で、統合作戦になる。人民解放軍全体に対する統合作戦司令部ではなく、戦区ごとに陸海空統合作戦が行われ、中央軍事委員会が直接指揮するのだ。

中央軍事委員会に権限を集中し、4総部も廃止される。指揮系統および管理系統を単純化し、中央の意図を末端まで行きわたらせ、人民解放軍の戦闘能力を向上させることが目的である。中国は対外活動における軍事力の後ろ盾をいますぐにでも必要としており、中国人民解放軍の改革と発展に拍車かけられることは間違いない。

---

<sup>35</sup> 「中央軍委關於深化国防和軍隊改革的意見」「新華社」2016年1月1日〈[http://news.xinhuanet.com/mil/2016-01/01/c\\_1117646695.htm](http://news.xinhuanet.com/mil/2016-01/01/c_1117646695.htm)〉。

# 中国の社会変革における「底線」とは

及川 淳子

## 中国社会の変化を読み解くキーワード

現在、中国について理解を深めるためには、中国共産党および国家と社会の関係が変化していることに着目する必要がある。社会の安定維持は習近平政権にとって最重要課題であるが、社会が多様化し、複雑化する中で、さまざまな利害の調整は困難を極めている。

では、そうした変化を読み解く上で、どのような視点や手法が有用だろうか。当然ながらさまざまな研究手法が採用されているが、筆者は社会を構成する人々の思想と行動を重視し、それらが表出される言論空間の諸様相を明らかにすることによって中国社会の変容を解明したいと考えている。分析の際に象徴的なキーワードを手がかりとするのは古典的な手法かもしれないが、中国語の含意を丁寧に読み取ることは中国社会の複雑さを解明する一助になるだろう。

今回は、中国の社会変革について論じる際に使用されることが多い「底線」という言葉をキーワードとして取り上げたい。さまざまな評論をはじめ、中国の研究者やジャーナリストと交流する中でも頻繁に耳にする言葉だ。手元の辞書によれば、「底線」はサッカーなどの球技でコートに引かれた「境界線」を指し、そこから転じて「最低の条件」、「最低の限度」を意味する<sup>1</sup>。英訳は“bottom line”だが、中国の社会変革に関する言説では、「エンドライン」、「ベースライ

ン」、「ゴールライン」などのニュアンスで使用されることも多い。例えば、「做人的底線（人としての最低基準）」、「社会道德底線（社会道德のボトムライン）」のように使われる。重要なキーワードを適切な日本語に翻訳する必要性は痛感しているが、これらの含意を排除しないために、ここではあえて「底線」という原語のまま使用する。

党および国家と社会の関係性が変化する中で、より良い社会のあり方を論じる際に「底線」という言葉が用いられているのはなぜか。そして、社会変革における「底線」とは、はたして何を指すのだろうか。

## 深刻化する中国社会の分断

社会変革をめぐる言論空間において、「底線」はどのように論じられているか。この問題を検討するために、まずは、中国社会が急速に分断されているという問題を指摘したい。従来、中国社会を構造的に分析する際には、きわめて単純化された構図として、中国共産党による一党支配という現体制を擁護する立場の「体制内」と、党や政府とは異なる政治的見解を有する「体制外」に区別することが多かった。だが、政治や社会のあり方をめぐる言論について言えば、体制の内外を区別して二項対立の図式を描くことでは現状を十分に説明することは難しい。例えば、政治体制改革をめぐる議論やリベラリズムなどの思潮について、現在は体制の内外を問わず実に多様な幅広い意見が存在している<sup>2</sup>。さまざまな問題をめぐる意見衝突が露見し、中国の言論空間はきわめて複雑な様相を呈しており、もはや体制内外という単純な構図には当てはまらない。

では、近ごろの中国社会に見られる「分断」とはいかなる状況を指すのか。筆者が注目するのは、昨年末に中国のインターネットで爆発的に流行した「趙家の人」という言葉だ<sup>3</sup>。これは魯迅の小説『阿Q正伝』（1921年）に由来する。主人公の阿Qは、地主の趙家の息子が科挙に合格したのを知って自らも趙家の一

<sup>1</sup> 中国社会科学院語言研究所詞典編輯室編『現代漢語詞典 第5版』商務院書館、2005年、294頁。

<sup>2</sup> 中国におけるリベラリズム思潮についての最新の研究成果は、以下を参照されたい。石井知章編『現代中国のリベラリズム思潮—1920年代から2015年まで』（藤原書店、2015年）、石井知章・緒形康編『中国リベラリズムの政治空間』（勉誠出版、2015年）。

員だと吹聴するが、趙家の主人から「趙という姓を名乗る資格があるのか」と罵られるくだりがある。昨年、大手不動産企業に対する敵対的買収という事件の背景に党や軍の高官を後ろ盾にする人々が深く関与していることが明らかになり、特権階級に対する庶民の不満と批判が噴出した<sup>4</sup>。「趙家の人」は権勢を誇る人々を揶揄する隠語として流行したが、その後は中国共産党の内部通知によってメディアでの使用が禁止された<sup>5</sup>。

中国共産党の権勢を盾に富と権力をほしいままにする人たちを指して、「権貴集団（権力と威勢をふるう既得権益集団）」という言葉がある。中国共産党の高官とその親族たちによる「権貴資本主義」は、まさしく「crony capitalism（縁故資本主義）」にはかならない。党の元高級幹部の子弟で構成されるグループを意味する「太子党」や、その中でも特に中華人民共和国の成立以前に革命に参加して顕著な貢献を果たした幹部の子女を指す「紅二代」は、政界はもとより経済界など中国のあらゆる分野で権勢をふるっている。

だが、これら既存の用語とは異なり、「趙家の人」は一般庶民に広く知られている魯迅の作品を背景に、持てる者と持たざる者という決定的な相違を明らかに示した。かつては努力すれば経済的にある程度報われる可能性があり、経済格差も成長の原動力として肯定されていた面があった。しかし、現在の中国社会は機会の平等や公正さが著しく欠如し、「趙家の人」でなければ成功を手にすることはきわめて困難である。「趙家の人」たちは当然ながらその権勢を保持することが最優先であり、「趙家の人」ではない庶民は憤りや諦めを募らせるばかりだ。「趙家の人」が象徴しているのは、現在の中国社会における分断の深刻さ

---

<sup>3</sup> 中国語は「趙家人」。流行のきっかけをつくった北京外国語大学の喬木副教授は、香港のネットメディアに以下の評論を連続して発表した。喬木「趙家人的中國」東網、2015年12月25日<[http://hk.on.cc/cn/bkn/cnt/commentary/20151225/bkn-cn-20151225000320555-1225\\_05411\\_001\\_cn.html](http://hk.on.cc/cn/bkn/cnt/commentary/20151225/bkn-cn-20151225000320555-1225_05411_001_cn.html)>。喬木「除了趙家人還有什麼人」東網、2016年1月1日<[http://hk.on.cc/cn/bkn/cnt/commentary/20160101/bkn-cn-20160101000314867-0101\\_05411\\_001\\_cn.html](http://hk.on.cc/cn/bkn/cnt/commentary/20160101/bkn-cn-20160101000314867-0101_05411_001_cn.html)>。喬木「趙家人的標配」東網、2016年1月15日<[http://hk.on.cc/cn/bkn/cnt/commentary/20160115/bkn-cn-20160115000316986-0115\\_05411\\_001\\_cn.html](http://hk.on.cc/cn/bkn/cnt/commentary/20160115/bkn-cn-20160115000316986-0115_05411_001_cn.html)>。

<sup>4</sup> 「趙家の人」が流行語になった背景についての解説は以下を参照されたい。古畑康雄「微觀中國（33）魯迅作品がネット流行語に『趙家人』その背景は」東方書店、2016年1月<<http://www.toho-shoten.co.jp/chinanet/index.html>>。

<sup>5</sup> 「網伝大陸新禁詞 不許使用“趙家人”」阿波羅網、2016年1月5日<<http://www.aboluowang.com/2016/0105/671614.html>>。



である。

## 官と民の間で乖離する「底線」

「改革是找死，不改革是等死（改革は自ら死を求めるようなものだが、改革しなければ死を待つのみ）」というフレーズが危機感をもって語られるようになったのは、いつのころからだったか。近年は、「改革已死（改革はすでに死んだ）」という表題の時事評論を目にする機会も増えた。習近平指導部は、経済、政治、文化、社会、生態文明の5つの分野で体制改革を包括的に進めるべく政策課題として掲げているが、いずれも構造的な問題を抱えて困難に直面している。

改革は容易に進展せず、むしろ社会の分断が顕著になる中で、官と民の双方で強調しているのが「底線」である。数年来、社会変革のあり方をめぐって、はたして何を「底線」とすれば社会の共通認識が得られるのかというさまざまな議論が展開されている。「最低基準」や「ボトムライン」という言葉に置き換えれば消極的なイメージが拭えないが、最低限でも「底線」を明らかにできれば、改革の歩みを進めることが可能かもしれないという思索が続けられているのだ。

近年、「底線」を論じた学術書が話題を集めている。代表的な1冊は、清華大学教授の秦暉が2013年に出版した『共同的底線』（共通の“底線”）である<sup>6</sup>。政治的立場の右や左という違いを越えて、「最低限度の自由な権利と社会保障」を「底線」として社会変革をめざすべきだという主張だ<sup>7</sup>。注目すべきもう1冊は、『国家底線——公平正義與依法治国』（国家の“底線”——公平な正義と法に基づく国の統治）である<sup>8</sup>。中国共産党中央編訳局の副局長を長年務めた俞可平を中心に、18名の研究者が「底線」について論じている。全編に共通するのは、法に基づく統治の重要性を指摘し、法に基づいて党を治め、党内民主を発展させなければならないという論調だ。同書で論じられている「底線」とは、すなわち「法治」である。

民間での議論に対して、習近平政権は「底線」をどのように認識しているの

<sup>6</sup> 秦暉『共同的底線』江蘇文芸出版社、2013年。

<sup>7</sup> 同上、45-64頁。

<sup>8</sup> 俞可平主編『国家底線——公平正義與依法治国』中央編訳出版社、2014年。

だろうか。2012年に開催された中国共産党第18回全国代表大会以来、習近平は国家統治について論じる際に「底線思維 (bottom-line thinking)」という表現を多用している。重要講話の中で幾度も「“底線思維”を堅持し、矛盾を回避せず、問題を隠さず、何でも悪い所から準備をして、最良の結果を勝ちとるよう努力する。備えあれば憂いなし、事にあたっては慌てない。しっかりと主導権を握る」と述べている<sup>9</sup>。つまり、さまざまな問題の「底線 (最低ライン)」から出発して「頂線 (最高ライン)」をめざそうという発想が「底線思維」だといえよう。

しかし、近ごろは政権側が用いる「底線」の意味合いが著しく変化している。例えば、2015年10月に改正された「中国共産党廉潔自律準則」および「中国共産党規律処分条例」においても「底線」が多用されているが、いずれも黨員として堅持すべき規範について言及した内容だ<sup>10</sup>。これらの発表にあわせて、「堅持高標準、守住底線 (高い基準を堅持し、“底線”をしっかりと守る)」と題した黨員の学習キャンペーンも展開された<sup>11</sup>。習近平政権が反腐敗運動を強力に推し進める中で、「底線」は国家統治について論じる用語から、黨員としてのあり方を説く用語に変質した。知識人が社会変革について議論する際に、自由な権利、社会保障、法治などを「底線」として規定したのとは、言葉の意味は同じでも使用されている文脈が異なる。

官と民の間で「底線」の定義は齟齬をきたし、ますます乖離しているといえよう。権勢を振るう「趙家の人」たちが重んじる「底線」は、自らの生き残りをかけた内向きの議論にとどまっている。一方で、より良い社会の構築を志向する人々が社会変革の「底線」について自由に議論することは、近年ますます困難になっている。習近平政権は言論統制を強化し続け、人権、民主、自由などを含む「普世価値 (普遍的価値)」、「憲政」、「公民社会 (市民社会)」などは教育の現場やメディアでの使用が厳しく規制されている<sup>12</sup>。西側の価値観を徹底的に排除するイデオロギー統制は強化の一途を辿るばかりだ。

<sup>9</sup> 「以底線思維定边界——我們需要怎樣的“改革思維”之五」「人民日報」2014年3月17日。

<sup>10</sup> 王岐山「堅持高標準 守住底線 推進全面從嚴治黨制度創新」「人民日報」2015年10月23日。

<sup>11</sup> 例えば、『黨員幹部的高標準和底線』(人民出版社、2015年)など多くの資料も発行された。

## 社会変革における官と民の共通認識

昨年末、「趙家の人」がインターネット上で広まったのと同じ時期に、微信（中国版LINE）などのSNSで転送が繰り返され、目にする機会の多い文章があった。著者の資中筠は、中国社会科学院アメリカ研究所で所長を務めた党の改革派老幹部である。「朝野的共識與分歧（官民の共通認識と不一致）」と題したその短い文章は新しく書かれたものではない。これは2014年2月、雑誌『炎黄春秋』の関係者200名余りが一堂に会した席での発言で、同年4月号に記録が掲載されている<sup>13</sup>。資中筠は「現在、官と民に共通認識はあるか」と問いかけ、「少なくとも、ひとつの共通認識はあると思う。それはつまり、誰もが動乱の発生を望んでいないということだ。平和的に改革を深化させ、社会の転換期を過ごすよう希望している」と述べた。

当然ながら、自由な権利や法治を「底線」として規定する議論に比べれば、「動乱の発生を望まない」という資中筠の主張は消極的すぎるだろう。「底線」からのボトムアップをめざすべきなのに、むしろ「底線」がさらに低められたと言わざるをえない。現体制維持のために社会の安定を重視する習近平政権との間での一種の妥協ではないかという批判もあるかもしれない。だが、2年前の発言が再評価されたのは、資中筠の主張が現在もなお説得力をもって読者に受け止められているからではないだろうか。

実際のところ、北アフリカや中東のジャスミン革命以降、特に中東での政治的混乱や相次ぐテロ事件の影響で、仮に強権的な政治であっても、統治されずに社会が混乱するよりはまだましだというシニシズムを耳にすることもある。だが、資中筠はシニシズムやニヒリズムに陥ったのではない。会合での発言は、「中国に最も必要なのは、理性と現代的な意識を兼ね備えた公民であり、愚民や服従した民ではない」という言葉が続いている。筆者は機会を得てその会合に参加していたが、その力強い発言はいまでも強く印象に残っている。

今後、中国の社会変革における「底線」はどのように変化していくのだろうか

---

<sup>12</sup> 拙稿『「民主」をめぐる潮流と言論統制』美根慶樹編著『習近平政権の言論統制』蒼蒼社、2014年、77-78頁。

<sup>13</sup> 資中筠「朝野的共識與分歧」『炎黄春秋』2014年第4期、6-7頁。

か。習近平政権にとって最大の懸念は現体制の維持であり、社会の安定はその目的を果たすための要件にはかならない。そうであるならば、習近平政権が掲げている法治のもと、「中華人民共和国憲法」に明記されている公民の基本的権利こそが、最優先の「底線」として擁護されるべきだろう<sup>14</sup>。習近平政権は法治を建前とするのではなく、憲法の遵守を徹底して実施しなければならない。そしてそれと同時に、公民自身の権利意識の向上や知識の普及も不可欠であり、そのためにはメディアをはじめ民間で影響力を有している研究者や人権派弁護士など知識界のさらなる貢献も必要だ。いわば、官と民の合成力こそが、中国の社会変革にとって最も重要な条件である。

いうまでもないことだが、官と民の双方がそれぞれの優位性を発揮しながらより良い社会を構築するためには、その大前提として自由な言論空間が保障されなければならない。習近平政権の法治が現在のように建前のままで、今後も建前と実態のねじれた状態が継続するならば、前述したような社会の分断はさらに深刻化し、社会の安定性、ひいては政権の安定を揺るがしかねないと考ええる。

---

<sup>14</sup> 「中華人民共和国憲法」第2章には「公民の基本的権利および義務」が明記されており、例えば第35条では「言論、出版、集会、結社、更新および示威の自由」が保障されている。公民の基本的権利については、以下の拙稿を参照されたい。『『公民社会』への道筋—新公民運動と憲政論争』東京財団ウェブサイト「Views on China」2013年11月15日<<http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=1209>>、および冊子「Views on China II」14年2月、22-27頁。

# 香港における外国人家事労働者の問題と今後

合田 美穂

## はじめに：香港発展の一端を担う外国人家事労働者

香港は、外国人家事労働者を多く受け入れている地域である。1960年代以降、香港経済は大きく発展し、女性の社会進出が促進されるようになった。それにとともに、73年から、香港政府は家事労働をするための外国人労働者の正式な受け入れを開始した。香港統計局によると、96年では、16万4,229人の外国人家事労働者がおり、その82%をフィリピン人が占めていた<sup>1</sup>。2015年末日現在、香港の全人口は、732万4,000人である<sup>2</sup>。11年の統計では、中華系が全体の約94%を占めており、6%が非中華系の人々となっている<sup>3</sup>。非中華系住民の大半を占めているのが、家事労働者として、主に住み込みで就労する海外から来た女性である。13年12月末日現在、家事労働に従事する外国人は32万988人になっており、フィリピン人とインドネシア人がそれぞれ約51%と約46%を占めている<sup>4</sup>。

<sup>1</sup> 香港勞工處『勞工處報告』1996年。

<sup>2</sup> 香港特別行政区政府統計處「香港統計資料」〈[http://www.censtatd.gov.hk/hkstat/sub/so20\\_tc.jsp](http://www.censtatd.gov.hk/hkstat/sub/so20_tc.jsp)〉。

<sup>3</sup> 香港特別行政区民族事務総署種族関係組「人口統計少数民族裔」〈[http://www.had.gov.hk/ruru/tc\\_chi/info/info\\_dem.html](http://www.had.gov.hk/ruru/tc_chi/info/info_dem.html)〉。

<sup>4</sup> 香港特別行政区入境事務處「入境事務處二零一五年年報」〈[http://www.immd.gov.hk/publications/a\\_report\\_2013/tc/ch1/index.html#c6](http://www.immd.gov.hk/publications/a_report_2013/tc/ch1/index.html#c6)〉。

## 1 外国人家事労働者を受け入れるメリット

### (1) 女性の就労にともなう家事労働者の需要

香港政府の資料によると、香港の労働人口における女性の人数および比率は上昇している。女性労働者の人口は、1999～2009年の10年間で、136万2,500人から173万6,300人に増加した。毎年平均して2.5%の増加率となっており、労働人口全体の増加率と比較すると1.1ポイント高い。同期間における女性の労働参加率は、49.2%から53.5%へ上昇した。政府統計局の予測では、この情勢が今後も続いて2026年には55.4%に上昇し、23年には女性労働人口が男性労働人口を超えると見込まれている<sup>5</sup>。

労働女性の教育水準も上がっている。大学卒業程度の学歴を有する労働女性の比率は、1999年には25%だったのが、2009年には32%にまで上昇している。また、09年現在の、専門職および管理職における女性の割合は約4割である<sup>6</sup>。女性の高学歴化は、その職業の多様化につながっている<sup>7</sup>。彼女らは、家事労働者を雇用することにより、仕事と家庭の両立を可能にしている。

### (2) 高齢者、留守家庭の子供に対する介助、介護要員の需要

香港の法律では、12才以下の子供を1人で留守番させたり、外出させたりすることが禁止されている。そのため、子供の登下校の際には、スクールバスや大人による送迎が一般的になっている。託児所や保育所が極端に不足している上、就学児童を対象にした学童のようなシステムもない。そこで共働き家庭では、子供の世話をする要員として、外国人家事労働者を雇用している<sup>8</sup>。

高齢化も大きな問題である。香港では、1981年以降、高齢人口が増加しており、65歳以上の人口は、88年では全体の6.6%だったのが、96年には10.1%、2001

---

<sup>5</sup> 「2009年経済概況及2010年経済展望」(http://www.hkeconomy.gov.hk/tc/pdf/box-09q4-c6-1.pdf)。香港が海外から家事労働者を受け入れる前の1961年では、女性の就労率は32.3%であったが、96年には49.2%に増加している。曾虹文『香港労働力市場透視』広州経済出版社、97年、13頁。

<sup>6</sup> 同上。

<sup>7</sup> 婦女事務委員会『香港女性統計数字2011』物流服務署、2011年、24-25頁。

<sup>8</sup> 合田美穂「香港における働く母親と外国人家事労働者の関係―家庭への影響という視点から」『甲南女子大学研究紀要』第50号 人間科学編、2014年3月。

年には11.1%、11年には13.3%、13年には14%へと増加している。39年には、その数字は28%にまで上昇すると予測されている<sup>9</sup>。今後、家庭において高齢者の介助や介護をする人員は、さらに必要となる。

### (3) 多元的な文化と宗教、多民族社会の形成

香港は、中華系住民が大多数を占めてはいるものの、英国植民地であった上、世界の貿易中継地としての歴史も長く多くの外国人が居住していることから、多元的な文化が存在する多民族社会が形成されている。香港は、多元的な文化や宗教を擁する多民族社会であることを国際社会に対してアピールしてきた。家事労働者を含めた東南アジアからの人々の増加によって、多元的な社会がさらに多様なものとなり、「国際都市」としての香港の魅力が増大すると考えられている<sup>10</sup>。外国人家事労働者の休暇は、基本的には日曜日および祝日であり、多くが同郷人や友人らと集まる。彼らは、公園、屋根のある歩行者専用橋などに、レジャーシートなど敷いて、飲食や雑談をしたりして過ごすことが多く、その風景は、今では香港の休日の風物詩となっている<sup>11</sup>。外国人家事労働者が、多くの一般家庭で抵抗なく受け入れられていることと、こういった社会背景とは無関係ではない。

### (4) 雇用者にとって魅力的な賃金

2014年10月以降、外国人家事労働者の法定最低賃金は、4,110香港ドル（約6万円）となっている。食費や寝室などは別途支給となっているものの、香港のフルタイムの女性の月給は1万～4万ドル（日本円で約15万～60万円）の間であるため、家事労働者を雇うことは難しくない<sup>12</sup>。富裕層や中産階級だけではなく、一般家庭でも家事労働者の雇用が可能となっている。

---

<sup>9</sup> 香港房屋協会專業發展中心『変遷中の房屋需要』香港房屋協会、2011年、3頁。香港政府統計處『2011年人口普查：簡要報告』香港政府統計處2011年人口普查事務處、2012年、26頁。「香港特別行政区統計處人口估計」〈[http://www.censtatd.gov.hk/hkstat/sub/bbs\\_tc.jsp](http://www.censtatd.gov.hk/hkstat/sub/bbs_tc.jsp)〉。

<sup>10</sup> 王鉄成「香港皇后広場の“菲傭市場”」『中国撮影家』2011年1期。

<sup>11</sup> 一方で、香港食品環境衛生署は、外国人家事労働者が歩道橋周辺に集まるために渡れない、ゴミが多いといったことを含めたクレームを多くの住民から受けている。「外傭攻陷旺角天橋」『太陽報』2013年3月4日。

かつての香港では、子育てから手が離れた中年女性が時間単位で家事手伝いやベビーシッターをするなど、家事労働の仕事を専門に行う「阿媽」と呼ばれる中国系の女性たちが多く活躍していた。しかし、現在は、廉価で家事労働を行ってくれる外国人家事労働者がその市場をほぼ独占するようになっている。現在、「外国人家事労働者による香港人の就労機会への影響」が議論されない理由は、低い法定最低賃金の設定にある。現在、外国人家事労働者と同じ賃金で、同様の仕事をする香港人がいないため、外国人家事労働者と香港人は就労の面では競合していない。

## 2 外国人家事労働者を受け入れるデメリット

### (1) 子供への影響

両親がフルタイムで共働きをしている家庭では、外国人家事労働者が家での仕事を全般的に行なうようになり、自分の親よりも家事労働者に懐く子供、自分の親の言うことを聞かなくなる子供、安易に家事労働者を頼る子供が増えてきたといわれている。家事労働者への過度な依頼は、子供の独立性を阻害し、親子関係にも影響をもたらす。また、一步間違えると、親と家事労働者の立場が逆転してしまうということについて、専門家からも警笛が鳴らされるようになっている<sup>13</sup>。また、教育者や保育士としてのトレーニングを受けているわけではない家事労働者が、家庭で教育者や保育士としての役割を担わされ、トラブルに発展したりすることもあるという。そういう問題に対応するために、香港では近年、民間の教育機関などにおいて、家事労働者を雇用する子育て世帯への講座が頻繁に開かれるようになっている。

---

<sup>12</sup> Maggie Chan and Fredrick Lai, "Survey report on hardship & violations of employment contract terms encountered by foreign domestic workers in Hong Kong," Hong Kong, Caritas-Hong Kong.

<sup>13</sup> 香港療育および教育センターの特殊幼児インストラクターの辛玉清氏への聞き取りによる（合田美穂「香港における働く母親と外国人家事労働者の関係—家庭への影響という視点から」『甲南女子大学研究紀要』第50号 人間科学編、2014年3月から転載）。



## (2) 金銭トラブル、犯罪、不法行為

多くの外国人家事労働者は、仲介エージェントをとおして仕事探しと渡航手続きを行っている<sup>14</sup>。その仲介料金は高額であり、中には親類縁者、消費者金融から借金をして渡航する者もいる<sup>15</sup>。消費者金融に返済するために、さらに、香港の消費者金融で借金を重ねる外国人家事労働者や、香港で借金返済ができなくなって雇用期間の途中で何もかも放り出して帰国してしまう者もいる。雇用主宅で窃盗などの犯罪行為に手を染める家事労働者の報道も散見されるようになっていく。インターネットのサイトを利用して、売春活動をしている外国人家事労働者の問題も指摘されている<sup>16</sup>。

## (3) 虐待問題

2014年1月、雇用主によるインドネシア家事労働者に対する虐待事件が大きく報道された。23歳（当時）のインドネシア家事労働者が、香港人家庭で雇用されていた8カ月間、一度も給金を支払われることも、休暇を与えられることも、外部との連絡を許されることもなく、満足の食事が与えられない状況で、毎日21時間の家事労働を余儀なくさせられ、さらに、雇用主とその家族から毎日ひどい暴力を受けていたという事件である<sup>17</sup>。この事件は、あまりに凄惨であったために、世界のメディアでも報道されることとなったが、このような事件は、後を絶たない。NPOである香港人権監察による2007年の報告では、近年、雇用主から虐待を受けたことがある2,500名の外国人家事労働者からの聞き取り調査の結果が記されている。それによれば、少なくとも4分の1が雇用主による法律違反行為（法定最低賃金に満たない給金、祝日の強制労働など）について語り、4分の1以上が雇用主から暴力や暴言を受けていたことを証言している<sup>18</sup>。

虐待の被害者は、家事労働者だけではない。外国人家事労働者による雇用主

---

<sup>14</sup> 合田美穂「在香港インドネシア家事労働者が直面する問題についての一考察」『静岡産業大学研究紀要 環境と経営』第17巻（1号）、2011年6月。

<sup>15</sup> 曾佳「菲傭：香港家庭外来客」『記者觀察』1995年第7期、40頁。新聞透視（香港電視台）「菲律賓傭工：講述菲律賓傭工申請來港工作的原因、所需費用及她們的債務問題」2003年5月5日放映。

<sup>16</sup> 「外傭交友Apps假期売淫」『太陽報』2013年9月8日。

<sup>17</sup> 「印傭親述8個月地獄生涯：這個女人很恐怖」『蘋果日報』2014年1月17日。

の子供の虐待事件も幾度となく起こっている。今年になって注目を集めた事例は、家事労働者による雇用主の4歳男児に対する性的虐待である<sup>19</sup>。このような虐待問題、上述の金銭トラブルや不法行為などの問題は、外国人家事労働者に限ったことではない。しかし、特に、家事労働者や子供への虐待は、被害者が弱い立場であるがゆえに声に出しにくかったり、対処方法がわからなかったり、外部との連絡を遮断されていたりするために、発覚が遅れている。

#### (4) 永住権問題

近年、注目を集めているのが、家事労働者による永住権獲得要求の動きである。香港特別行政区の「基本法」第24条の香港永久居民の定義によると、「香港特別行政区の成立以前または成立後、有効な旅券を所持して香港に渡航し、香港において連続して7年以上居住している非中国籍の者」<sup>20</sup>が、永住権を申請して取得する権利を有する。しかし、「入境条例」では、家事労働を目的としたビザで滞在している外国人は、7年の居住期間を満たしていても、その権利は与えられないと定められている。

2013年、香港の最高裁判所は、香港の永住権を求めている外国人家事労働者側の主張を退けた<sup>21</sup>。その理由は、外国人家事労働者すべてが永住権を獲得した場合、香港政府の財政支出が膨大になるだけではなく、香港の民族人口構成が大きく変わることが考えられたからである。彼らが永住権を獲得して職業選択が自由になれば、香港人の就労機会に影響が出ることも危惧されている。一方で、「この判決は家事労働者の人権を侵害している」という指摘が人権団体から出ている。

---

<sup>18</sup> Hong Kong Human Rights Monitor, "Shadow Report to the United Nations Committee on the Elimination of Racial Discrimination Regarding the Report of the Hong Kong Special Administrative Region of the People's Republic of China (RTF)," 18 March 2007.

<sup>19</sup> 「沙田外傭涉虐少主被捕」『蘋果日報』2016年1月31日。

<sup>20</sup> 「香港特別行政区基本法」第二十四条 ([http://www.basiclaw.gov.hk/tc/basiclawtext/chapter\\_3.html](http://www.basiclaw.gov.hk/tc/basiclawtext/chapter_3.html))。

<sup>21</sup> 「外傭無居港權」 ([http://orientaldaily.on.cc/cnt/news/20130326/00176\\_004.html](http://orientaldaily.on.cc/cnt/news/20130326/00176_004.html))。

### 3 外国人家事労働者に頼れなくなる可能性の出現

香港では、香港の発展の一端を担ってきた外国人家事労働者雇用のシステムを支持する声が圧倒的に多い。だが、近年取り沙汰されるようになったマイナス面の問題を踏まえて、最近では、「外国人家事労働者に頼らずに、自給自足すること」を真剣に考えなければならないという声も聞かれるようになってきている。そして、以下の2つの動きによって、外国人家事労働者に頼れなくなる可能性が、いよいよ現実味を帯びるようになってきている。

1つ目は、マニラ・バスジャック事件による影響である。2010年8月、団体旅行に参加していた香港人観光客23人が乗る観光バスが、マニラ市内でバスジャック犯に乗っ取られ、マニラ警察の不手際などもあり、8人の香港人が死亡するという事件が起こった。香港の梁振英行政長官は、フィリピン政府の対応に納得がいかず、14年、事件への第1段階の制裁措置として、フィリピンの外交旅券および公務旅券の所持者の14日間のビザなし訪問を停止すると発表した<sup>22</sup>。その後、フィリピンからの家事労働者の受け入れに制限を設けるという制裁措置を行うかどうかの議論がなされるようになってきている。香港市民のフィリピン人に対する見方にも変化が起こった。香港大学によって実施された11年11月の民意調査によると、フィリピンに対してマイナスの印象を有する香港人の割合は79.3%にのぼり、1997年以来一貫して40%未満だったフィリピンへのマイナス感情から一気に上昇した<sup>23</sup>。フィリピン政府への不満から、フィリピン人以外の家事労働者を雇用することに決めたという香港人もいる。

2つ目は、インドネシア政府の声明である。2014年、インドネシアのジョコ・ウィドド大統領は、自国の家事労働者が海外で虐待を受けていることを深刻に受け止め、「国家と国民の尊厳を守るために、家事労働力の海外輸出を停止する」と表明した。15年2月、インドネシア海外労働局のワヒド局長は、17年までには家事労働力の輸出を全面的に停止することを、正式にメディアに伝えた<sup>24</sup>。

<sup>22</sup> 香港政府新聞網 〈[http://archive.news.gov.hk/tc/categories/admin/html/2014/01/20140129\\_164815.shtml](http://archive.news.gov.hk/tc/categories/admin/html/2014/01/20140129_164815.shtml)〉。

<sup>23</sup> 香港大学民意網站 〈<https://www.hkupop.hku.hk/chinese/release/release1037.html>〉。

<sup>24</sup> 高天佑「香港進入後外傭年代」『信報』2015年2月23日。

2大外国人家事労働者グループの香港への道が断たれる可能性が濃厚になってきた現在、他国からの家事労働者を増やして、急きょ穴埋めすることは可能なのであろうか。香港では、数年前より、バングラデシュ、ミャンマー、スリランカなどからの家事労働者の受け入れを開始しているが、彼らは圧倒的に少数派である。また、他国からの家事労働者も、なんらかの事情で急に停止される可能性もある。このようなリスクを踏まえ、これまでのように「外」に依頼し続けるという方法ではなく、いかにうまく香港内で「自給自足」を図っていくかということを、より議論していかなければならなくなってきたのである。

### おわりに：自給自足を考えるための好機

筆者は、香港で外国人家事労働者を雇用している働く母親たちに聞き取り調査を行ったことがある。「最も困ったことは、家事労働者の急病や突然の離職などといった突発的なこと」という声が印象に残っている。家事労働者是不死身ではない。急病になって、子供の送迎ができなくなってしまったら、親が仕事を休んで代わりに子供の送迎をしなければならない。家事労働者が Dengue 熱になって入院し、しばらくの間は大変だったという話も聞いた。家事労働者の突然の離職によって、未就学児の子供の世話をするために、半年以上の休職を余儀なくされた母親もいた。これが保育所ならば、担任の保育士が急病になっても、代替りの保育士がいるために、少なくとも母親の仕事への影響が出ることはないだろう。また、家事労働者が子供に虐待を働いたことがわかり、即解雇したという人もいた。筆者は、家事労働者に振り回された母親たちの声を聞いて、「家事労働者だけに頼るのはリスクが高い」と強く感じ、家事労働者だけに頼ることしかできない現行のシステムだけではなく、保育所を増やして、親が自分のライフスタイルに合った方を自由に選択できるようにすることが理想的ではないかと考えるようになった。

「想定外のことや突発的なこと」で困っているのは、家事労働者側も同様である。筆者が聞き取りをした家事労働者の中には、「家事に並行して3人の子供の世話を同時進行でしなければならず、ヒヤリとしたことが何度もあり、負担が大きすぎると感じている」、「雇用主の夫婦ともに海外出張になり、大人が不在

の状況の中で、子供の世話を一手に引き受けたことがあった。何かが起こったときのことを考えると、精神的な負担は半端ではなかった」、「自分がインフルエンザに罹ったときに、雇用主が子供の送迎のためのヘルパーを苦勞して探していた。雇い主に申し訳ないと思うと同時に、体調管理も仕事の内だと強く実感した」といった声があった。これらの声をとおして、特に子育て家庭では、家事労働者側の体力的ならびに精神的な負担は大きいと感じられる。こういった負担を軽減するためにも、必要時に一時利用できるパートタイムの家事代行サービスや一時保育のシステムなどが増えると、雇用主のみならず家事労働者にとっても救いになるだろう。折しも、2014年9月、「雨傘運動」と呼ばれた、民主化を求める抗議運動が起こった。何千人もの学生や市民が大通りを占拠して、政府への抗議活動を行い、メディアは終日それを報道した。それへの賛否は別として、「雨傘運動」は、多くの香港人が香港のことについて真剣に考えるきっかけをつくることとなった。そして現在、「香港人はもっと真剣に香港のことに向き合わなければならない」という空気が、従来以上に香港を包みこむようになっていく。

40年以上、外国人家事労働者に頼ってきた社会構造を変えていくことは、一朝一夕にはできないことである。しかしながら、これまで何十年もの間、棚上げ状態が続いていた保育所と介護施設（特に前者）を増設すること、そして、それに関わる保育士や介護スタッフの育成を始めることは喫緊の課題だといえる。また、パートタイムで家事代行サービスに従事している香港人女性は以前から存在しているものの、詳細な人数は把握できていない。現行の法律では、外国人家事労働者はパートタイムの仕事をすることができないため、香港人にその分野を委ねることになる。こういった人材を育成し、必要時に臨機応変に利用できるシステムを本格的につくっていくことも必要であろう。

「雨傘運動」に端を発する空気の変化が追い風となり、今まさに香港は「自立性を高め自給自足を図っていくための好機」を迎えていると言っていいだろう。そして、それが実現すれば、働く母親は、自分のライフスタイルに合わせて家事労働者なり保育所なりを自由に選択することができるようになり、より理想的なワーク・ライフ・バランスを得ることが可能になるだろう。

# 中国の経済成長率 6.9% から何を読み取るか

星野 真

2016年1月19日、国家統計局局長（当時）の王保安は、15年の実質国内総生産成長率（以下、経済成長率）を6.9%と発表した。経済成長率が7%を下回るのは1990年以来のことであり、中国経済の減速は世界経済の懸念材料となっている。一方で、経済の実態はより厳しいもので、経済成長率は政府の目標値を達成するために水増しされたと考える論者もいる。

そこで本稿では、6.9%という数字から、中国経済の実態を表す情報を読み取る作業を行う。まず2015年の経済成長率が6.9%に低下した要因を分析し、つづいて政府が発表した経済成長率が実感にあわない理由を工業統計と電力消費量から考察する。最後に、15年の全国人民代表大会での政府活動報告に示された目標値の達成状況と、16年の目標値について論じる。

## 経済成長率低下の主要因は生産財需要の不足

はじめに、経済成長率低下の要因を分析する。表1は2014年と15年における各産業の付加価値成長率と、経済成長率に対するそれらの寄与度を表したものである。付加価値とは、企業の収入（生産額）と費用（他企業から生産のために購入した原材料などの中間投入費用。人件費、税、減価償却を含まない）の差である。国内総生産（GDP）とは、ある期間における付加価値を一国で合計し

たものである。この付加価値を産業別に集計することで、経済成長率に対する各産業の付加価値成長率の貢献の大きさを数量化することが可能となる。

表1を見ていくと、工業、卸売小売業、建設業がそれぞれ付加価値成長率を低下させたため、経済成長率を引き下げている。特に、経済成長率に対する寄与度が30%を超えている工業の付加価値成長率が6.9%から5.9%に落ち込んだことが、経済成長率の低下に大きく影響している。

筆者は、工業の付加価値成長率低下の原因は、生産財需要の不足にあると考えている。

経済学では、商品やサービスなど、人間の欲求を満足させるものを財とよぶ。財は消費財と生産財に区別できる。消費者が購入する財は消費財とよばれる。一方、生産財とは、原材料、部品、工場に設置する生産設備など、財を生産するために生産者が購入する財である。

生産財需要の不足とは、生産量よりも需要量が不足しているため生産財が売れ残っている、すなわち、生産財が過剰生産（超過供給）の状態にあることを意味している。この場合、生産者は需要を喚起するために生産財の価格を引き

表1 中国の産業別付加価値成長率

	2014年		2015年	
	成長率	寄与度	成長率	寄与度
国内総生産	7.3	100.0	6.9	100.0
農林牧漁業	4.2	5.6	4.0	5.4
工業	6.9	35.3	5.9	30.4
建設業	9.1	8.8	6.8	6.9
卸売小売業	9.7	12.9	6.1	8.6
交通運輸倉庫郵便業	6.5	4.0	4.6	3.0
宿泊飲食業	5.8	1.4	6.2	1.6
金融業	9.9	9.6	15.9	16.8
不動産業	2.0	1.7	3.8	3.3
その他サービス業	8.5	20.7	9.2	24.1

出所) 国家統計局(2016)「国家統計局关于2014年国内生産総値(GDP)最終核实的公告」国家統計局ウェブサイト<[http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201601/t20160107\\_1301166.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201601/t20160107_1301166.html)>(16年1月31日アクセス)、国家統計局(2016)「2015年4季度和全年我国GDP初步核算結果」国家統計局ウェブサイト<[http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201601/t20160120\\_1306759.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201601/t20160120_1306759.html)>(16年1月24日アクセス)より筆者作成。

注) 寄与度とは経済成長率への貢献率を表し、実質GDPの増分に対する各産業のその比率から求めた。成長率は実質である。単位はパーセント。

下げるか、あるいは生産量を減らす。

そこで、生産財の価格と生産量の変化から、生産財需要の不足を確認しよう。

表2は2014年と15年における生産者物価指数（工業生産者出廠価格）を示したものである。生産者物価指数は14年の98.1から、15年は94.8へとさらに低下した。生産者物価指数は、生産財と消費財の物価指数から構成される。15年の消費財の物価指数は99.7であるのに対し、生産財の物価指数は93.3と大きく低下した。生産財の物価指数のうち、採掘工業（80.3）、原材料工業（90.5）など、資源、原材料の価格の低下が著しい。

なお、中国の資源価格の低下は、2014年夏以降の原油価格急落を契機とした、国際資源価格の下落の影響も受けている。その原因は、中国など新興国における資源需要の減少という観測、米国のシェールオイル生産、ドル高、そして価格が低下しても産油国は減産しないという見方が強まったことなどだとされる<sup>1</sup>。

表3は2014年と15年における主要工業品生産量の対前年伸び率を示したものである。14年に比べると、15年ではセメント（-4.9%）、板ガラス（-8.6%）、鉄鉄（-3.5%）、金属切削工作機械（-9.3%）、発電設備（-13.8%）など、多くの生産財の生産量が減少に転じている。またコークスや発電量など、資源エネルギーの生産も減少している。このように資源、原材料、生産設備など生産財の生産量が減少した。

表2と表3から生産財価格の低下と主要生産財の生産量の減少が確認できる。中国において生産財の需要が不足し、工業は過剰生産（超過供給）の状態にあることがわかる。

表2 中国の生産者物価指数

	2014年	2015年
生産者物価指数	98.1	94.8
生産財	97.5	93.3
採掘工業	93.5	80.3
原材料工業	97.0	90.5
加工工業	98.2	95.7
消費財	100.0	99.7
食品類	100.2	100.0
衣類	100.7	100.7
一般日用品	100.1	99.3
耐久消費財	99.2	99.2

出所) 国家統計局編 (2015)『中国統計年鑑2015』中国統計出版社、国家統計局 (2016)「2015年12月份工業生産者出廠価格同比下降5.9%」国家統計局ウェブサイト ([http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201601/t20160109\\_1301940.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201601/t20160109_1301940.html)) (16年2月15日アクセス) より筆者作成。

注) 前年を100としている。

<sup>1</sup> 「(ゼミナール) 資源価格で経済が動く (1) 2002年以降の低水準」「日本経済新聞」2016年1月19日朝刊、「(ゼミナール) 資源価格で経済が動く (3) 原油『減産せず』との見方」「日本経済新聞」16年1月21日朝刊。



表3 中国の主要工業品生産量前年比増加率

	2014年	2015年		2014年	2015年
布	▲ 0.5	3.1	乗用車	3.9	▲ 8.3
硫酸	6.8	4.0	発電設備	9.2	▲ 13.8
苛性ソーダ	7.9	▲ 1.4	マイコン設備	▲ 3.1	▲ 12.9
エチレン	7.6	1.6	携帯通信機	7.5	3.9
化学繊維	6.4	12.5	ICカード	12.9	6.8
セメント	1.8	▲ 4.9	原炭	▲ 0.0	▲ 3.5
板ガラス	1.1	▲ 8.6	コークス	0.0	▲ 6.5
銑鉄	0.5	▲ 3.5	発電量	3.2	▲ 0.2
粗鋼	0.9	▲ 2.3	火力発電量	▲ 0.4	▲ 2.8
鋼材	4.5	0.6	水力発電量	18.0	4.2
十種非鉄金属	7.2	5.8	原油加工量	5.3	3.8
酸化アルミニウム	7.1	9.6	原油	0.6	1.7
金属切削工作機械	3.0	▲ 9.3	天然ガス	6.9	2.9
自動車	7.1	2.7			

出所) 国家統計局 (2015) 「2014年12月份規模以上工業増加値増長7.9%」国家統計局ウェブサイト<[http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201501/t20150120\\_671060.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201501/t20150120_671060.html)> (16年2月15日アクセス)、国家統計局編 (2015) 『中国統計年鑑2015』中国統計出版社、国家統計局 (2016) 「2015年12月份規模以上工業増加値増長5.9%」国家統計局ウェブサイト<[http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201601/t20160119\\_1306102.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201601/t20160119_1306102.html)> (16年2月15日アクセス) より筆者作成。

注) 単位はパーセント。▲はマイナス。

さて、売上高とは価格に生産量を乗じたものである。生産財価格と生産財生産量の低下は生産財生産企業の売上高を低下させる。その結果として、生産財生産企業の収入（売上高、営業外収益、特別利益を含む）と費用（人件費、税、減価償却を含まない）の差額である付加価値が低下し、工業の付加価値成長率が低下し、さらに経済成長率が低下するという波及が見られる場合がある。

生産財需要の不足は、売上高の低下をとおして、付加価値の低下をもたらしたのだろうか。そこで、1月19日と27日に国家統計局からそれぞれ発表された、2015年の主要産業別の一定規模以上工業企業の売上高（主要業務営業収入）と付加価値の成長率を用いて、工業の付加価値成長率低下の要因を分析する（表4）。

一定規模以上工業企業とは、年間の売上高が2,000万元以上の工業の法人企業であり、全国におよそ37万社存在する。そして、その財務状況や生産量は、国家統計局によって毎月調査されている。一定規模以上工業企業の付加価値は、工業全体の付加価値の8割以上を占めていることから、この指標から工業の大まかな動向を把握することが可能だ<sup>2</sup>。

工業全体の物価の変化を考慮した実質の売上高の成長率は6.0%、付加価値の

表4 中国の一定規模以上工業企業主要指標前年比増加率（2015年）

	売上高 (実質)	付加価値 (実質)
工業	6.0	6.1
採掘業	3.4	2.7
製造業	7.2	7.0
農副食品加工業	4.8	5.5
食品製造業	6.4	7.5
紡織業	7.7	7.0
化学原料・化学製品製造業	9.0	9.5
医薬製造業	8.6	9.9
ゴム・プラスチック製品業	7.4	7.9
非金属鉱物製品業	6.3	6.5
鉄金属精錬および圧延加工業	3.7	5.4
非鉄金属精錬および圧延加工業	9.0	11.3
金属製品業	7.4	7.4
一般設備製造業	1.5	2.9
専用設備製造業	N.A.	3.4
自動車製造業	5.7	6.7
鉄道・船舶・航空宇宙および その他運輸設備製造業	5.4	6.8
電気機械および機械製造業	N.A.	7.3
コンピューター・通信および その他電子設備製造業	8.5	10.5
電力・熱エネルギー・ガスおよび水道供給業	N.A.	1.4
電力・熱エネルギー供給業	▲ 0.1	0.5

出所) 国家統計局 (2016) 「2015年国民経済運行穩中有進、穩中有好」 国家統計局ウェブサイト<[http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201601/t20160119\\_1306083.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201601/t20160119_1306083.html)> (16年1月19日アクセス)、  
国家統計局 (2016) 「2015年全国規模以上工業企業利潤総額比上年下降2.3%」 国家統計局ウェブサイト<[http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201601/t20160127\\_1310925.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201601/t20160127_1310925.html)> (16年2月2日アクセス)、  
国家統計局 (2016c) 「2015年12月份工業生産者出廠價格同比下降5.9%」 国家統計局ウェブサイト<[http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201601/t20160109\\_1301940.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201601/t20160109_1301940.html)> (16年2月15日アクセス) より筆者作成。

注) 単位はパーセント。▲はマイナス。名目の売上高成長率と各産業別の生産者物価指数の差を実質の売上高成長率とした。データが発表されていないため、製造業と電力・熱エネルギー・ガスおよび水道供給業の生産者物価指数は、それぞれ工業と電力・熱エネルギー供給業のそれ代替した。

成長率は6.1%である。それぞれ2014年のそれより2.9%ポイント、2.2%ポイント低下している。両者の成長率とその変化はほぼ同様である。このことから、生産財の需要の不足が、工業企業の売上高の低下をもたらし、さらに付加価値の成長率の低下に影響したことが推測される。なお、売上高の実質の成長率は公

<sup>2</sup> 楊寛寛・張衛華 (2013) 「工業生産増長速度」 中華人民共和国国家統計局編『中国主要統計指標註釈』(第2版) 中国統計出版社、152頁。

表されていないので、公表されている名目の成長率に各産業別の生産者物価指数を加えたものとした。

産業別に見ると、採掘業（2.7%）、電力・熱エネルギー供給業（0.5%）、鉄金属精錬および圧延加工業（5.4%）、一般設備製造業（2.9%）、専用設備製造業（3.4%）といった、資源、原材料、生産設備など、生産財を生産する産業の付加価値成長率が特に低い。

したがって、生産財需要の不足が、経済成長率を6.9%に低下させた一因といえるのである。

## 政府発表の経済成長率が実感にあわない理由

1月19日の国家統計局長（当時）の王保安の記者会見において、「中国日報」の記者が「過去1年間、多くのメディアや研究機関が中国の経済成長率の信頼性に疑問を呈し、2015年の真の経済成長率は5%以下であると考えている人さえいますが、この点についてどうお考えでしょうか」と質問した。実際に筆者も、とある中国人論者から、本当の経済成長率は4%程度ではないかと聞いたことがある。この質問に対し王保安は、近年のGDP統計の調査制度の向上など紋切り型の回答しかなかった<sup>3</sup>。

政府発表の経済成長率より実態のそれが低いと感じてしまう原因は、政府発表値の粉飾や、統計の精度の低さではない。いまの工業経済は、物価の下落が続くデフレーションの状態にあるため、実質で発表される政府発表の成長率が実感にあわないのだ。

一般的に、デフレーションのときには、需要量より生産量が上回っている過剰生産（超過供給）の状態にあるため、価格が低下し、生産量が減少し、企業の売上が低下する。賃金は低下させにくいことから、企業の利益が低下する。結果として企業は雇用調整を行い設備投資に慎重になり、民間消費の減少や需

---

<sup>3</sup> 国家統計局（2016）「国家統計局局长王保安就2015年全年国民经济运行情况答记者问」国家統計局ウェブサイト（[http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/201601/t20160119\\_1306609.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/201601/t20160119_1306609.html)）（2016年1月24日アクセス）。なお王保安が失脚して以後、この文章は国家統計局ウェブサイトに掲載されていない。

要の減少といった不況につながる。需要の減少は、さらなる価格の低下につながる。

デフレーションにおいて、物価の変動を除去する実質の経済成長率を見ると、売上高の低下や不況などの実態と異なり、それほど悪くない数値の場合がある。経済を悪化させている要因である価格の低下を含んだ名目の経済成長率のほう、実態に近いことがしばしば見られるのである。

そこで表4に、売上高と税引前当期純利益（利潤総額）の名目の成長率、さらに実質の売上高の計算に用いた生産者物価指数を加えた、表5を考察しよう。

生産者物価指数を見ると、工業全体では94.8、すなわち前年比－5.2%であるが、ほとんどの産業で前年比でマイナスとなっており、各産業において製品販売価格の低下がうかがえる。つまり、工業経済全体がデフレーションの状態にあるので、実質の成長率より名目の成長率のほうが実態を反映していることになる。

表5 中国の一定規模以上工業企業主要指標前年比増加率（2015年）

	売上高 (実質)	付加価値 (実質)	売上高 (名目)	税引前当期 純利益(名目)	生産者 物価指数
工業	6.0	6.1	0.8	▲ 2.3	▲ 5.2
採掘業	3.4	2.7	▲ 16.3	▲ 58.2	▲ 19.7
製造業	7.2	7.0	2.0	2.8	▲ 5.2
農副食品加工業	4.8	5.5	3.5	6.4	▲ 1.3
食品製造業	6.4	7.5	6.3	9.1	▲ 0.1
繊維業	7.7	7.0	5.4	5.1	▲ 2.3
化学原料・化学製品製造業	9.0	9.5	2.3	7.7	▲ 6.7
医薬製造業	8.6	9.9	9.1	12.9	0.5
ゴム・プラスチック製品業	7.4	7.9	4.1	4.6	▲ 3.3
非金属鉱物製品業	6.3	6.5	2.8	▲ 9.0	▲ 3.5
鉄金属精錬および圧延加工業	3.7	5.4	▲ 13.0	▲ 67.9	▲ 16.7
非鉄金属精錬および圧延加工業	9.0	11.3	0.7	▲ 11.0	▲ 8.3
金属製品業	7.4	7.4	4.5	4.7	▲ 2.9
一般設備製造業	1.5	2.9	0.3	▲ 0.6	▲ 1.2
専用設備製造業	N.A.	3.4	2.9	▲ 3.4	N.A.
自動車製造業	5.7	6.7	4.8	1.5	▲ 0.9
鉄道・船舶・航空宇宙および その他運輸設備製造業	5.4	6.8	5.3	6.1	▲ 0.1
電気機械および機械製造業	N.A.	7.3	4.8	12.1	N.A.
コンピューター・通信および その他電子設備製造業	8.5	10.5	6.9	5.9	▲ 1.6
電力・熱エネルギー・ガスおよび水道供給業	N.A.	1.4	▲ 0.3	13.5	N.A.
電力・熱エネルギー供給業	▲ 0.1	0.5	▲ 1.4	13.8	▲ 1.3

出所) 表4と同様。

注) 単位はパーセント。▲はマイナス。名目の売上高成長率と生産者物価指数の差を実質の売上高成長率とした。データが発表されていないため、製造業と電力・熱エネルギー・ガスおよび水道供給業の生産者物価指数は、それぞれ工業と電力・熱エネルギー供給業のそれで代替した。

前述したように、一定規模以上工業企業の実質の付加価値成長率は6.1%、実質の売上高成長率は6.0%である。一方、名目の売上高成長率はわずか0.8%上昇したにすぎない。そして1年間の経営の成果を表す税引前当期純利益は名目で-2.3%である。このように、名目の成長率で見ると、2015年における一定規模以上工業企業の活動の実態は厳しい状況にあった。

特に採掘業、非金属鉱物製品業、鉄金属精錬および圧延加工業、非鉄金属精錬および圧延加工業、一般設備製造業、専用設備製造業といった生産財生産産業は、売上高が微増もしくは減少、そして税引前当期純利益の減少が見られるなど、より深刻な状況にあることがうかがえる。

2015年の第2次産業の付加価値の成長率は名目では0.9%であり、工業経済の厳しい現実を反映している。デフレーションのため、実質のそれは6.0%となり、両者は大きく乖離している。ここで第2次産業の実質の付加価値成長率をデフレーション時の実感に近い名目値の0.9%としよう。ほかの統計がすべて正しいと仮定して、経済波及効果を無視して15年の実質の経済成長率を推計すると、4.72%となる。多くの論者が、真の経済成長率が5%以下ではないかと主張していたが、真ではないが実感という意味では、5%以下という数値はあながち的外れとはいえない。

## 電力消費量伸び率と経済成長率の比較

政府発表の経済成長率が実態と相違することの根拠に、いわゆる李克強指数（電力消費量、鉄道貨物量、銀行貸出残高）の一つである電力消費量伸び率が挙げられる。

2007年、中国共産党遼寧省委員会書記（当時）の李克強が、米国大使（当時）のクラーク・ラントに、経済情勢を評価する上で重視している3つの指標について語った。その内容を記した米国外電がウィキリークスによって公開されたため、李克強指数として広く知られるようになった<sup>4</sup>。ただし、中国の経済成長率

---

<sup>4</sup> “China's GDP is 'man-made,' unreliable: top leader,” *Reuters*, Dec 6, 2010. (<http://www.reuters.com/article/us-china-economy-wikileaks-idUSTRE6B527D20101206>) (2016年2月24日アクセス)。

表6 中国の電力消費量増加率と経済成長率（2015年）

	電力消費量 (億kWh)	電力消費量 合計値に対する 各産業のシェア	電力消費量 前年比 増加率	付加価値 成長率 (実質)	GDPに対する 各産業の 付加価値のシェア
合計	55,500	100.0%	0.5%	6.9%	100.0%
第1次産業	8,296	14.9%	N.A.	3.9%	9.0%
第2次産業	40,046	72.2%	-1.4%	6.0%	40.5%
第3次産業	7,158	12.9%	7.5%	8.3%	50.5%

出所)「電力需求偏弱結構向好電耗走低」[経済日報]2016年1月18日第7面、国家統計局(2016)「国家統計局關於2014年国内生産総値(GDP)最終核实的公告」国家統計局ウェブサイト<[http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201601/t20160107\\_1301166.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201601/t20160107_1301166.html)>(16年1月31日アクセス)、国家統計局(2016)「2015年4季度和全年我国GDP初步核算結果」国家統計局ウェブサイト<[http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201601/t20160120\\_1306759.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201601/t20160120_1306759.html)>(16年1月24日アクセス)より筆者作成。

をエネルギー指標等と比較するという手法は、ピッツバーグ大学教授のトーマス・ロースキーやペンシルベニア大学教授のローレンス・クラインなど、経済学者の間では07年以前から使われてきた。

さて、国家能源局が発表した2015年の電力消費量伸び率は、1974年以来最低の水準である0.5%であった。電力消費量伸び率と経済成長率6.9%を比較すると、中国の経済成長率は高すぎるように感じられる(表6)。

しかしながら、電力消費量は経済成長の実態を正確に表していないため、電力消費量の伸び率から政府発表の経済成長率を疑うことは難しいと考える。

第1に、産業構造と電力消費量の産業別シェアは異なっている。電力消費量の前年比増加率は産業別に異なっており、第2次産業のそれは-1.4%であるのに対し、第3次産業のそれは7.5%である。2015年の第2次産業はGDPの40.5%を占めているが、電力消費量で見ると全体の72.2%も占めている。そのため、経済成長率と比べて、第2次産業の電力消費量の前年比増加率が、全体のそれにより大きく影響する。

第2に、電力過剰消費産業の存在である。李克強指数を用いて中国経済を判断することに警鐘を鳴らすキヤノングローバル戦略研究所研究主幹の瀬口清之によると、電力を大量に消費する重化学工業が停滞すると、電力消費量を大きく減少させるという<sup>5</sup>。生産財需要が不足していることから、電力過剰消費産業の生産量の減少が第2次産業の電力消費量を減少させていると考えられる。

第3に、前述したように、第2次産業を構成する工業がデフレーションの状態

にある。2015年は生産者物価指数が94.8であったため、第2次産業において電力消費量の伸び率（-1.4%）と実質の付加価値成長率（6.0%）の間に大きな差が生じている。

## 「前後」の幅で目標値を達成

次に、本節では、6.9%という2015年の経済成長率が、16年の全国人民代表大会（以下、全人代）の政府活動報告（以下、報告）においてもつ意味を考察する。

毎年1月に国家統計局から発表される前年の経済成長率は、毎年3月に開催される全人代における国務院総理（以下、首相）の報告の冒頭において、政府活動の成果の一環として発表される。それを踏まえて、報告の後半では経済成長率の目標値が示され、国政の基本方針が明確にされる。

報告における目標値は必ず達成されるものなのだろうか。そこで筆者は、2014年と15年における経済成長率の目標値と実績値を比較した。14年の目標値は7.5%前後、14年の報告における実績値は7.4%であった<sup>6</sup>。そして15年の目標値は7%前後である<sup>7</sup>。本稿執筆時点ではまだ報告は行われていないが、報告における実績値には1月に国家統計局から発表される速報値が使われる。すなわち15年の報告における実績値は、1月19日に国家統計局局長（当時）の王保安が発表した6.9%となる。

報告における目標値と実績値を比較すると、2014年と15年の報告における実績値は、ともに0.1%ポイントの下振れだが、目標値において「前後」という言葉を使っている以上、目標値の範囲内と考えられる。

したがって、過去2年における報告において、経済成長率の実績値はその目標値を達成している。

---

<sup>5</sup> 瀬口清之（2016）「李克強指数で中国経済を判断すると間違える理由」キャノングローバル戦略研究所ウェブサイト〈[http://www.canon-igs.org/column/network/20160106\\_3431.html](http://www.canon-igs.org/column/network/20160106_3431.html)〉（2016年2月1日アクセス）。

<sup>6</sup> 「2014年政府工作報告（全文実録）」「人民網」2014年3月5日〈<http://house.people.com.cn/n/2014/0305/c164220-24535612.html>〉（14年7月16日アクセス）。

<sup>7</sup> 「2015年政府工作報告（全文実録）」「人民網」2015年3月5日〈<http://www.people.com.cn/n/2015/0305/c347407-26643598.html>〉（16年1月31日アクセス）。

なお、近年では、経済成長率は、速報値が発表された年の9月に発表される修正値、翌年1月の確報値、経済センサス実施後に修正される遡及改訂値、という3回の修正が行われる。この修正をたどっていくと、2014年の修正値および確報値として、目標値より0.2%ポイント低い7.3%が発表されていた<sup>8</sup>。このように、報告の1年後に目標値を0.2%ポイント下回る数字が発表された事例が近年に存在している。15年の経済成長率も、今後6.8%として下方修正される可能性も残されている。

## 株価の乱高下によって目標値を達成した2015年

表1にあるように、多くの産業が成長率を低下させている中、金融業は9.9%から15.9%へと大きく数字を伸ばしている。生産財需要が不足し経済が減速する状況にあることを考慮すると、金融業の急成長の原因は、昨年1月の株価急騰と6月の暴落に伴う証券会社の増益によるものと考えられる。

国際取引所連合によると、2015年の中国の人民元建てA株の売買高（出来高）は前年と比べて186%上昇、さらに売買代金は218%上昇し世界の3分の1を超えた<sup>9</sup>。中国証券業協会が1月22日に発表した15年度証券会社経営指標によると、協会の証券会社125社の営業収入合計額は前年比2.2倍増の5,752億元、証券会社の本業である証券売買の受入手数料収入（代理売買証券業務純収入）は前年比2.6倍増の2,691億元、第2の業務である証券会社自らが売買を行う証券のトレーディング損益（証券投資収益 [公正価値変動含む]）は前年比2倍増の1,414億元であった。その結果、純利益は前年の2.5倍の2,448億元に増加した（表7）。

このように、金融業の急成長は、株価の乱高下という、不確実性の高い要素が原因である。仮に2015年の金融業の成長率が平年並み、過去3年間の平均成長率である9.95%だった場合、15年の経済成長率はどの程度まで落ち込むだろうか。中国の公式統計がすべて正しいと仮定し、経済波及効果を無視して推計すると、15年の経済成長率は6.46%まで落ち込む。同様に、平均をとる年数を1年、2年、4年、5年の場合でそれぞれ推計しても、経済成長率はすべて6.5%未満となる<sup>10</sup>。

<sup>8</sup> 国家統計局編『中国統計年鑑』（各年版）中国統計出版社。

<sup>9</sup> 「A股去年成交额占全球三成以上」「新聞晨报」2016年2月8日第6面。



表7 中国の証券業協会会員証券会社の収入内訳

	2012年	2013年	2014年	2015年
企業数	114	115	120	125
営業収入	1,294.71	1,592.41	2,602.84	5,751.55
主営業収入内訳				
代理売買証券業務純収入	504.07	759.21	1,049.48	2,690.96
証券引受け受出し保存業務純収入	177.44	128.62	240.19	393.52
財務顧問業務純収入	35.51	44.75	69.19	137.93
投資コンサルティング業務純収入	11.46	25.87	22.31	44.78
資産管理業務純収入	26.76	70.30	124.35	274.88
証券投資収益(公正価値変動含む)	290.17	305.52	710.28	1,413.54
利息純収入	52.60	184.62	446.24	591.25
純利益	329.30	440.21	965.54	2,447.63

出所) 中国証券業協会「中国証券業協会発布証券公司经营数据(各年度版)」中国証券業協会ウェブサイト<<http://www.sac.net.cn/tzgg/>> (2016年2月22日アクセス) より筆者作成。

注) 単位は億元。

したがって、株価の乱高下という不確実性の高い要素によって、2015年の経済成長率は6.4%から6.9%に押し上げられ、政府の目標値を達成したと考えられる。

## 2016年の目標値

本稿の締めくくりとして、2016年の目標値に言及したい。報道によると、国家発展改革委員会主任の徐紹史は、2月3日の記者会見で、16年の経済成長率の目標値を「6.5%から7%の間」と述べたとされる<sup>11</sup>。

その目標値の背景には、小康(ややゆとりのある)社会の実現と、GDP倍増の目標がある。2015年10月29日に行われた、中国共産党第18期中央委員会第5次全体会議において、20年までに小康社会を全面的につくり上げることを第一の目標として掲げ、そして20年におけるGDPと住民1人当たり可処分所得を10年のそれと比べて2倍にするという提案が採択された<sup>12</sup>。

<sup>10</sup> 2015年の金融業成長率を、10～14年の5年間の平均である9.25%として推計すると15年の成長率は6.41%となる。同様に最近4年間の平均では6.42%、最近2年間の平均では6.48%、昨年同様では6.46%となり、いずれも6.5%を下回る。

<sup>11</sup> 「我国今年GDP増長目標：6.5%～7%」『中国青年報』2016年2月4日第1面。

<sup>12</sup> 「中共中央關於制定国民經濟和社会發展第十三个五年規画的建議」『人民日報』2015年11月4日1面。

10年間でGDPを倍増させるためには、平均で7%から8%の経済成長率を実現する必要がある。7%成長を10回複利計算すると、1年目1.07、2年目1.145、というように雪だるま式に数値が増えていき、10年目で1.967になる。つまり、7%成長を10年間持続するとGDPがおおよそ2倍になる。2011年から15年までの中国の年平均経済成長率が7.82%であった。第13次5カ年計画の期間である2016年から20年まで毎年6.5%成長したと仮定すると、20年のGDPは10年のその1.996倍になり、おおよそ倍増する。

このため、2016年から20年までは6.5%以上の目標値が設定されることが考えられる。

上述したように、2015年は株価の乱高下という不確実性の高い現象によって、目標値を達成できた。こうした現象は毎年続くとは限らない。もし、15年同様の経済成長が今年以降も続き、かつ株式市場の活況がなかった場合、経済成長率は6.5%を下回るため、GDP倍増、ひいては小康社会の実現は難しくなる。16年、中国政府には、昨年以上の経済対策が求められる。

## 執筆者略歴

高原 明生 東京財団「Views on China」プロジェクト・リーダー、上席研究員／  
東京大学教授

東京大学法学部卒業、サセックス大学にて修士号、博士号 (Ph.D.) 取得。在香港総領事館専門調査員、桜美林大学助教授、立教大学教授などを経て、2005 年より東京大学教授。09～14 年新日中友好 21 世紀委員会委員、14～15 年北京大學訪問学者などを歴任。著書に『現代アジア研究 1 越境』（共編著、慶應義塾大学出版会）、『日中関係史 1972-2012 I 政治』（共編著、東京大学出版会）など多数。

阿古 智子 東京大学総合文化研究科准教授

大阪外国語大学外国語学部中国語学科卒業、名古屋大学国際開発研究科修士課程修了、香港大学教育学系 Ph.D. 取得。在中国大使館専門調査員、早稲田大学国際教養学部准教授などを経て、現職。専門は現代中国社会の政治・社会変動。著書に『貧者を喰らう国—中国格差社会からの警告』（新潮社）、共著書に『概説近現代中国政治史』（ミネルヴァ書房）、『市民社会からみたアジア』（日本国際政治学会）など。

江藤 名保子 日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員

慶應義塾大学経済学部卒業、スタンフォード大学国際政治研究科修了 (MA)、慶應義塾大学法学研究科政治学専攻単位取得退学。博士 (法学)。大学共同利用機関法人人間文化研究機構地域研究推進センターおよび慶應義塾大学東アジア研究所・現代中国研究センター研究員などを経て 2015 年より現職。著書に『中国ナショナリズムのなかの日本—「愛国主義」の変容と歴史認識問題』（勁草書房）、共著書に『現代中国政治外交の原点』（慶應義塾大学出版会）など。

及川 淳子 法政大学客員学術研究員

日本大学大学院総合社会情報研究科博士後期課程修了、博士 (総合社会文化)。在中国大使館専門調査員などを経て、現職。桜美林大学北東アジア総合研究所客員研究員、日本大学文理学部非常勤講師、外務省研修所兼任講師なども務める。専門は現代中国の知識人・言論空間に関する研究。著書に『現代中国の言論空間と政治文化』（御茶の水書房）、共著書に『中国リベラリズムの政治空間』（勉誠出版）、『現代中国のリベラリズム思潮—1920 年代から 2015 年まで』（藤原書店）など。

#### 小原 凡司 東京財団研究員

1985年防衛大学校卒業。筑波大学大学院修士課程修了。在中国大使館防衛駐在官、防衛省海上幕僚監部情報班長、海上自衛隊第21航空隊副長～司令、防衛研究所研究部などを経て、11年3月アナリスト兼ビジネス・デベロップメント・マネージャーとしてHIS Jane's勤務、13年1月より現職。著書に『世界を威嚇する軍事大国・中国の正体』（徳間書店）、『中国の軍事戦略』（東洋経済新報社）など。

#### 加藤 弘之 神戸大学大学院経済学研究科教授

大阪外国語大学外国語学部卒業、神戸大学大学院経済学研究科博士前期課程修了、神戸大学博士（経済学）。2000年より現職。06～07年在中国大使館公使を務める。専門は中国経済、比較経済システム。著書に『曖昧な制度』としての中国型資本主義（NTT出版）、共著に『中国はどう変わったかー改革開放以後の経済制度と政策を評価する』（国際書院）、『21世紀の中国 経済篇ー国家資本主義の光と影』（朝日新聞出版）など。

#### 合田 美穂 香港中文大学歴史学科・日本研究学科兼任准教授

シンガポール国立大学大学院社会学研究科留学（旧文部省アジア諸国等派遣留学生派遣制度）などを経て、甲南女子大学にて博士号（社会学）取得。シンガポール国立大学などで非常勤講師を務め、2001年より現職。専門は歴史社会学、東南アジアおよび香港社会の研究、民族アイデンティティー研究、民族支援および特別支援教育の比較研究など。

#### 諏訪 一幸 静岡県立大学国際関係学部教授

東京外国語大学外国語学部中国語学科卒業、日本大学大学院総合社会情報研究科博士前期課程修了（国際情報学修士）。外務省、北海道大学を経て、2008年より現職。専門は現代中国、日中関係。主な著作に『インドシナ三国における華僑華人社会の現状』（『現代アジアにおける華僑・華人ネットワークの新展開』風響社、所収）など。

#### 染野 憲治 環境省地球環境局分析官

慶應義塾大学経済学部卒業、環境庁入庁。環境省（庁）のほか厚生省、資源エネルギー庁、在中国大使館一等書記官などを経て、現職。2011年10月～15年6月東京財団研究員を兼務。現在、慶應義塾大学経済学部訪問研究員、富山大学極東地域研究センター協力研究員を兼ねる。

#### 田中 修 日中産学官交流機構特別研究員

東京大学法学部卒業、大蔵省入省。1996～2000 年在中国大使館経済部に勤務。帰国後、財務省主計局主計官、信州大学経済学部教授、内閣府参事官、東京大学客員教授、東京大学 EMP 講師などを歴任。学術博士（東京大学）。著書に『2011～2015 年の中国経済—第 12 次 5 カ年計画を読む』（蒼蒼社）、『中国は、いま』（共著、岩波書店）など。

#### 星野 真 早稲田大学政治経済学術院助教

北海道大学経済学部卒業、神戸大学大学院経済学研究科修了。北海道大学スラブ研究センター学術研究員などを経て、2013 年より現職。専門は中国経済。特に現代中国における所得格差、地域格差、都市農村間格差など。共著書に『ユーラシア地域大国の持続的経済発展』（ミネルヴァ書房）、『神戸大学経済学叢書 中国長江デルタの都市化と産業集積』（勁草書房）など。

## Views on China 既刊号目次

### ■ I 巻 (2013 年 10 月発行)

中国国防白書に関する一考察 (ウェブサイト掲載日 2013/5/8)

小原 凡司

半年を過ぎた習近平政権——内政と外交 (2013/5/23)

諏訪 一幸

華人社会から日中関係を見る——求められる視点 (2013/6/24)

陳 天璽

足元の経済動向と景気対策 (2013/7/4)

田中 修

びっくり! メガソーラー (2013/7/10)

高見 邦雄

米中接近の意味 (2013/7/16)

小原 凡司

習近平が歩む道 (2013/7/24)

加茂 具樹

「公民社会」をめぐる攻防 (2013/8/6)

及川 淳子

「新型都市化」でも中国の「大手術」は難しい (2013/8/15)

阿古 智子

新たな「移民潮 (ブーム)」——投資で勢力を拡大する新・新華僑 (2013/8/29)

陳 天璽

「シャドーバンキングによる中国経済危機」という嘘 (2013/9/2)

関山 健

「西進」戦略の意義——国内開発と外交のリンケージ (2013/9/11)

孫 櫻

環境問題から見る中国の転換点——「同呼吸、共奮闘」は成立するか (2013/9/17)

染野 憲治

■Ⅱ巻（2014年2月発行）

習近平の腐敗撲滅闘争——薄熙来裁判と「整風」（2013/10/3）

諏訪 一幸

習近平政権下の中国外交の方向性（2013/10/21）

青山 瑠妙

「公民社会」への道筋——新公民運動と憲政論争（2013/11/15）

及川 淳子

改革の全面深化（2013/12/18）

田中 修

尖閣問題発生後に見えてきた日中経済関係（2014/1/6）

瀬口 清之

新しいビジネスアライアンスの可能性——日台企業の新潮流（1）（2014/1/7）

巴特尔（バートル）

金門今昔（2014/1/9）

陳 天璽

深刻化する水不足（2014/2/12）

高見 邦雄

緊密化する米中関係——試される日本の外交力（2014/2/14）

関山 健

中国の戦略兵器は国際関係を変えるか（2014/2/17）

小原 凡司

新しいビジネスアライアンスの可能性——日台企業の新潮流（2）（2014/2/19）

巴特尔（バートル）

動脈と静脈が織り成す中国内陸経済の変化（2014/2/20）

染野 憲治

■Ⅲ巻（2014年11月発行）

全人代後の中国外交（2014/5/21）

諏訪 一幸

大国の思惑とアジアの安全保障（2014/5/27）

小原 凡司

天安門事件25周年と「五君子事件」（2014/6/6）

及川 淳子

中国経済の現状と景気テコ入れ策（2014/6/10）

田中 修

水土流失と砂漠化（2014/7/8）

高見 邦雄

成功だった米中戦略経済対話（2014/7/20）

小原 凡司

真夏の中のヒマワリ——国家に揺らされて（2014/7/30）

陳 天璽

中国は腐敗撲滅に成功するか（2014/8/6）

加藤 弘之

権力集中を進める習近平——不安と期待（2014/8/18）

諏訪 一幸

中国の都市化は見果てぬ夢か（2014/8/28）

加藤 弘之

日中関係改善の見通し——経済関係からの考察（2014/9/16）

関山 健

「同呼吸、共奮闘」は成立するか その2（2014/9/19）

染野 憲治

習近平政権の世論誘導（2014/10/9）

江藤 名保子

近代戦争の長い影（2014/8/19, 10/14）

毛利 亜樹



■ IV 巻 (2015 年 6 月発行)

中国の政治経済制度を根っこから考える (2014/10/23)

加藤 弘之

環境問題を通して考える中国の市民社会と政府との関係 (2014/10/29)

阿古 智子

APEC に見る中国の戦略 (2014/11/17)

小原 凡司

北京「大柵欄」に吹く新しい風 (2014/11/18)

原口 純子

マクロ経済政策に関する指導部の考え方 (2014/12/4)

田中 修

いま四川省の農村で何が起きているか (2014/12/9)

加藤 弘之

日中関係の現状と課題——最近の動向を手がかりとして (2014/12/26)

鈴木 隆

腐敗をなくす一番現実的な(?)方法 (2015/1/27)

加藤 弘之

中国の人気雑誌『知日』現象の示唆するもの (2015/1/27)

原口 純子

納税者意識の向上を目指す社会運動——民間シンクタンク「伝知行」弾圧事件 (2015/2/10)

及川 淳子

柴静論争と中国の言論空間——環境問題は開放的な討議の空間を発展させられるのか (2015/3/20)

阿古 智子

中国対外戦略の展開 (2015/3/25)

小原 凡司

中国研究者が読む『21 世紀の資本』 (2015/4/14)

加藤 弘之

政府活動報告に見る 2015 年のマクロ経済政策 (2015/4/14)

田中 修

AIIB と日本の選択 (2015/4/23)

諏訪 一幸

# VIEWS ON CHINA

*On the Tokyo Foundation's English Website*



Issues in China's politics, economy, foreign policy, national security, and society are explored from objective and cross-cutting angles by members of the Tokyo Foundation's Views on China project.

<http://www.tokyofoundation.org/en/topics/views-on-china>

## **China's 2015 Economic Roadmap**

*Tanaka, Osamu*

## **Japan's AIIB Quandary**

*Suwa, Kazuyuki*

## **Why Is China Muzzling Its Lawyers?**

*Ako, Tomoko*

## **The AIIB and Japan's Development Assistance**

*Kato, Hiroyuki*

## **What Does China Want?: Understanding Beijing's Foreign Policy**

*Ohara, Bonji*

## **Post-Summit Prognosis for Japan-China Relations**

*Suzuki, Takashi*

## **Rain, Soil Erosion, and Desertification in Datong**

*Takami, Kunio*

## **The Economics of Rapprochement: Can Japan and China Bury the Hatchet?**

*Sekiyama, Takashi*

## **Recycling and Economic Growth in China's Interior**

*Somemo, Kenji*

## **Economic Opportunities Outweigh Risks in China**

*Seguchi, Kiyoyuki*

## **Toward a New Japan-Taiwan Business Alliance**

*Baatar*

## **China's Foreign Policy under Xi Jinping**

*Aoyama, Rumi*

## 政策研究報告 Views on China 中国の今、プロが観るV (2015年5月~16年3月)

発行 2016年3月

著者 「Views on China」プロジェクト | 発行者 公益財団法人 東京財団

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル 3階 | 電話 03-6229-5504

Email: [info@tkfd.or.jp](mailto:info@tkfd.or.jp) | URL: <http://www.tokyofoundation.org>

無断転載、複製および転訳載を禁止します。引用の際は本報告書が出典であることを必ず明記してください。

東京財団は、日本財団およびボートレース業界の総意のもと、ボートレース事業の収益金から出捐を得て設立された公益財団法人です。

The Tokyo  
Foundation

---

東京財団

〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階  
[www.tokyofoundation.org](http://www.tokyofoundation.org)